

むつ市総合経営計画・実施計画

(平成 29 年度～令和3年度)



令和 2 年 10 月

青森県むつ市

目次

目次

【1】実施計画の概要	1
1. 意義・目的	2
2. 計画期間	2
3. 対象事業及び策定の考え方	2
4. 構成	2
5. 計画マネジメント	3
6. 用語等の説明	3
【むつ市総合経営計画 体系図】	5
【2】施策シート	6
施策シート担当部局一覧表	7
1. 元気の向上	
(1) 地方創生	8
(2) 産業・雇用	9
(3) 市民協働・コミュニティ	14
(4) 男女共同参画・女性活躍	18
2. 暮らしの向上	
(1) 健康・福祉	20
(2) スポーツ	29
(3) 環境	30
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	34
(5) 行財政基盤	39
3. 教育の向上	
(1) 教育	44
4. 安全の向上	
(1) 安全・安心	51
5. 魅力の向上	
(1) ジオパーク	56
(2) 観光・物産	58
(3) 景観	60
(4) 国際・都市間交流	61
(5) 海洋科学研究拠点	62

【3】事務事業一覧表	63
(事業費総括表)	64
(事業別データ)	
1. 元気の向上	
(1) 地方創生	66
(2) 産業・雇用	68
(3) 市民協働・コミュニティ	74
(4) 男女共同参画・女性活躍	76
2. 暮らしの向上	
(1) 健康・福祉	77
(2) スポーツ	86
(3) 環境	87
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	89
(5) 行財政基盤	91
3. 教育の向上	
(1) 教育	95
4. 安全の向上	
(1) 安全・安心	100
5. 魅力の向上	
(1) ジオパーク	104
(2) 観光・物産	104
(3) 景観	106
(4) 国際・都市間交流	107
(5) 海洋科学研究拠点	107

【1】実施計画の概要

1. 意義・目的

むつ市総合経営計画は、市民と行政が協働しながら、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するために策定したもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成しています。

「実施計画」は、「基本構想」で掲げた将来像の実現のため、「基本計画」で定めた施策の実施に関して、具体的な事業内容を体系的にまとめたものです。（P5の「施策の体系図」を参照）

なお、「実施計画」は毎年度の予算編成の指針とするものであり、財政運営との整合性を勘案し、可能な限り実行性を確保するため、毎年度見直し（ローリング）を行います。

この「実施計画」に基づき、「経営」という視点から、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう、人員や財源が限られた中であっても、人材や組織、施設、情報などの政策資源の有効活用や効果的・効率的な配分を行い、市民と協働しながら取組を進めることで、『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現を目指します。

2. 計画期間

平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年を計画期間としています。

3. 対象事業及び策定の考え方

一般会計及び特別会計における政策的なソフト事業（市独自の事業等）及びハード事業（維持補修等の軽微なものを除く投資的経費）を対象にしています。

計画の策定に当たっては、現下の財政状況を踏まえつつ、事業の緊急性、重要性及び必要性等を勘案し、取りまとめています。

4. 構成

1 年単位で施策の進捗管理や効果検証を行うための「(1) 施策シート」と施策に紐づく個別の事務事業に係る 5 年計画を一覧にした「(2) 事務事業一覧表」で構成します。

(1) 施策シート

55 の施策ごとに作成し、施策に対する年次目標（アウトカム目標）を設定することで、施策の計画的な推進と効果的な施策への改善を実現するものです。

また、施策シートに基づき、庁議等において、施策の進捗状況や年次目標の達成状況を報告し検証することで、年度中途においても、施策のきめ細やかな調整・修正を可能とするものです。

(2) 事務事業一覧表

事務事業ごとに設定した業績評価指標により、事務事業の進捗状況と達成状況を把握し検証することで、より効果的な事業への改善や真に必要な事務事業の選択へとつなげるものです。

5. 計画マネジメント

事業担当課や担当部局による内部評価だけではなく、必要に応じて市民アンケートを実施するとともに、「むつ市総合開発審議会」による外部評価を実施することで、効果的かつ効率的観点から実施計画の見直しを行います。

6. 用語等の説明

(1) 施策シート

① 基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

② 施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③ 施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④ 施策関係部局

当該施策に特に関係する部局の区分です。

⑤ 基本計画におけるKPI(重要業績評価指標)

「基本計画」において設定している施策ごとの進捗状況を検証するための指標です。

⑥ 現状と課題

当該施策の現状と課題です。

⑦ 年次目標(アウトカム目標)

「基本計画におけるKPI」の達成のために設定した、当該施策の単年度の目標です。

⑧ 達成時の効果

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」を達成した場合に生じる効果です。

⑨ 令和2年度の主な取組(主要事業)

当該施策における令和2年度の主な取組内容です。「事務事業一覧表」に掲載されている事務事業の中で主なものとなります。

⑩ 年間スケジュール

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」達成のための取組に係る計画です。

⑪ 取組状況報告

当該施策の進捗状況及び達成状況について、各部局より報告する内容です。

⑫ 評価区分

当該施策の内部評価の区分です。

⑬ 評価内容

当該施策の内部評価の内容です。

⑭ 今後の取組の方向性

当該施策の1年間の取組結果を踏まえて定める次年度以降の取り組むべき方向性です。

(2)「事務事業一覧表」

①基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

②施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④事業名等

施策内容に紐付く個別の事務事業の名称等です。

⑤事業区分

「ソフト事業」及び「ハード事業」の区分です。

⑥実施主体

事業の実施主体となる「市」や「県」などのことです。なお、団体等へのソフト事業に対する補助及び助成等については「補助」としています。

⑦対象地区

当該事業の対象となる地区のことで、「全域」「むつ」「川内」「大畑」及び「脇野沢」で区分しています。

⑧業績評価指標

事務事業の進捗状況を検証するために設定する指標です。

むつ市総合経営計画 体系図

将来像	基本方針	施策項目	施策内容	主要計画	実施計画	
笑顔かがやく 希望のまち むつ	1・元気の向上	(1) 地方創生	① まち・ひと・しごと創生の推進	主要計画	実施計画	
		(2) 産業・雇用	① 農林水産業の振興 ② 商工業の振興 ③ エネルギー関連産業の育成 ④ 新たな産業の創出 ⑤ 若者の地元就職の促進			
		(3) 市民協働・コミュニティ	① 市民協働の施策展開 ② 多様な市民活動の支援 ③ 広報広聴の充実 ④ コミュニティ自治の実現			
		(4) 男女共同参画・女性活躍	① 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革 ② 市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現			
	2・暮らしの向上		(1) 健康・福祉			① 子どもすこやか母子保健の充実 ② 一人ひとりの健康づくりの推進 ③ 健康まちづくりの推進 ④ 医療体制の充実 ⑤ 児童福祉の充実 ⑥ 高齢者福祉の充実 ⑦ 障害者福祉の充実 ⑧ 地域福祉の充実 ⑨ 社会保障の充実
			(2) スポーツ			① スポーツ活動の充実
			(3) 環境			① 循環型社会の推進 ② 自然環境の保全 ③ 公害対策の充実 ④ 環境衛生対策、廃棄物対策の充実
			(4) コンパクト・プラス・ネットワーク			① 暮らしやすいまちの構築 ② 計画的な土地の管理及び利用の促進 ③ 道路基盤の整備 ④ 公共交通の確保 ⑤ 広域交通ネットワークの形成
			(5) 行財政基盤			① 効率的な行政運営 ② 財政の健全化 ③ 広域行政の推進 ④ 公共施設マネジメントの推進 ⑤ 情報ネットワークの利活用の推進
	3・教育の向上		(1) 教育			① 学力の向上 ② 体育・健康教育の充実 ③ 夢を育む教育 ④ 地域とともにある学校 ⑤ 社会教育の充実 ⑥ 文化の充実・文化財の保存活用 ⑦ むつサテライトキャンパスの推進
	4・安全の向上		(1) 安全・安心			① 防災対策の充実 ② 消防・救急体制の充実 ③ 水道の安全・安定供給の確保 ④ 交通安全の確保 ⑤ 防犯対策の充実
	5・魅力の向上		(1) ジオパーク			① ジオツーリズムによる交流人口の拡大 ② 資源価値の保全と教育
			(2) 観光・物産			① 広域連携による観光プロモーション ② 稼げる物産プロモーション
			(3) 景観			① 景観の向上と保全
			(4) 国際・都市交流			① 諸地域との親善・友好
			(5) 海洋科学研究拠点			① 研究活動環境の充実

【2】施策シート

担当部局一覧

基本方針 施策項目 施策内容	担当部局	担当課
1. 元気の向上		
(1) 地方創生		
①まち・ひと・しごと創生の推進	企画政策部	企画調整課
(2) 産業・雇用		
①農林水産業の振興	経済部	生産者支援課
②商工業の振興	経済部	産業雇用政策課
③エネルギー関連産業の育成	企画政策部、経済部	エネルギー戦略課、産業雇用政策課
④新たな産業の創出	経済部	産業雇用政策課
⑤若者の地元就職の促進	企画政策部、経済部	市民連携課、産業雇用政策課
(3) 市民協働・コミュニティ		
①市民協働の施策展開	企画政策部	市民連携課
②多様な市民活動の支援	企画政策部	市民連携課
③広報広聴の充実	企画政策部	市民連携課
④コミュニティ自治の実現	企画政策部	市民連携課
(4) 男女共同参画・女性活躍		
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革	企画政策部	市民連携課
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現	企画政策部	市民連携課
2. 暮らしの向上		
(1) 健康・福祉		
①子どもすこやか母子保健の充実	子どもみらい部	子育て支援課
②一人ひとりの健康づくりの推進	健康づくり推進部	健康づくり推進課、国保年金課
③健康まちづくりの推進	健康づくり推進部	健康づくり推進課
④医療体制の充実	教育委員会	教委総務課
⑤児童福祉の充実	子どもみらい部	子ども家庭課、子育て支援課
⑥高齢者福祉の充実	福祉部	高齢者福祉課
⑦障害者福祉の充実	福祉部	障がい福祉課
⑧地域福祉の充実	福祉部	福祉政策課
⑨社会保障の充実	福祉部、健康づくり推進部	高齢者福祉課、国保年金課、健康づくり推進課
(2) スポーツ		
①スポーツ活動の充実	民生部	市民スポーツ課
(3) 環境		
①循環型社会の推進	民生部	環境政策課
②自然環境の保全	上下水道局	下水道課
③公害対策の充実	民生部	環境政策課
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実	民生部	環境政策課
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク		
①暮らしやすいまちの構築	都市整備部、上下水道局	都市計画課、下水道課
②計画的な土地の管理及び利用の促進	企画政策部	企画調整課
③道路基盤の整備	都市整備部	土木維持課、都市計画課
④公共交通の確保	企画政策部	交通政策課
⑤広域交通ネットワークの形成	企画政策部	交通政策課
(5) 行財政基盤		
①効率的な行政運営	総務部	総務課
②財政の健全化	財務部	財務課、税務課
③広域行政の推進	企画政策部	企画調整課
④公共施設マネジメントの推進	財務部	施設経営戦略課
⑤情報ネットワークの利活用の推進	総務部	総合情報課
3. 教育の向上		
(1) 教育		
①学力の向上	教育委員会	学校教育課
②体育・健康教育の充実	教育委員会	学校教育課
③夢を育む教育	教育委員会	学校教育課
④地域とともにある学校	教育委員会	学校教育課
⑤社会教育の充実	教育委員会	生涯学習課、図書館
⑥文化の充実・文化財の保存活用	教育委員会	生涯学習課
⑦むつサテライトキャンパスの推進	企画政策部	市民連携課
4. 安全の向上		
(1) 安全・安心		
①防災対策の充実	総務部	防災安全課
②消防・救急体制の充実	総務部	防災安全課
③水道の安全・安定供給の確保	上下水道局	水道課
④交通安全の確保	民生部	環境政策課
⑤防犯対策の充実	福祉部	福祉政策課
5. 魅力の向上		
(1) ジオパーク		
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大	企画政策部	ジオパーク推進課
②資源価値の保全と教育	企画政策部	ジオパーク推進課
(2) 観光・物産		
①広域連携による観光プロモーション	経済部	観光戦略課
②稼げる物産プロモーション	経済部	シティプロモーション推進課
(3) 景観		
①景観の向上と保全	都市整備部	都市計画課
(4) 国際・都市間交流		
①諸地域との親善・友好	企画政策部	企画調整課
(5) 海洋科学研究拠点		
①研究活動環境の充実	企画政策部	企画調整課

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局				
	施策項目	(1)地方創生											企画政策部				
	施策内容	①まち・ひと・しごと創生の推進															
経営計画・基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名			基準値(年度)					目標値(R3年度)							
		人口減少の抑制(国勢調査)			58,493人(H27.10.1)					55,569人以上							
		【参考指標】人口減少の抑制(住民基本台帳人口)			60,880人(H27.9.30)					57,836人以上							
現状と課題	<p>全国的に人口減少が進行する中、本市においても人口減少や少子高齢化が顕著に見られ、今後更に進行していくと予測されている。</p> <p>このことは生活機能の低下や地域経済の縮小をもたらすことから、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ戦略的に展開する必要がある。</p>																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果									
	①	住民基本台帳人口 58,445人以上						① 人口減少を最小限に抑えることにより、生活機能及び地域経済の維持につながる。									
	②							②									
	③							③									
今年度の主要な取組	<p>◆市民アンケートによる効果検証、内部評価及び外部評価を活用したPDCAサイクルの運用により、まち・ひと・しごと創生に向けた施策の効果的かつ効率的な推進を図る。【総合戦略推進事業】</p> <p>◆海軍・海自グルメの発信力を高めるとともに、地域特産品のブランド化及び開発に着手しながら、地産地消・地産外商に注力することで、生産者と消費者との交流を促進させ、地域の「稼ぐ力」を生み出す。【<陸・海・空>むつうまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業】</p> <p>◆首都圏大学等と連携しながら、若者を中心とした人材育成に取り組むことで、高等教育機会を充実しながら、創業分野を支援することで、地域への新たな好循環を生み出す。【大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業】</p> <p>◆しもきたDMO設立に向けた体制整備を進めるとともに、ジオパークの要素を含んだ着地型旅行商品の開発等に取り組む。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆むつ市初の高等教育機関である「青森明の星短期大学下北キャンパス」を拠点とした「学び」「地元就職・雇用」を推進するため、プラットフォームと連携しながら人材が地域で定着、還流する仕組みづくりを行う。【キョウウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業】</p> <p>◆雇用創出、観光戦略、人材育成・人材定着、結婚・出産・子育て、生活環境整備など、むつ市が抱える課題に対し多方面からアプローチし、魅力あるまちづくりの実現を図る。【むつ市まち・ひと・しごと創生推進事業】</p>																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税制度を活用し、地方創生に向けた取組を推進											住民人口人			
		実績															
	②	計画															
		実績															
③	計画																
	実績																
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容														
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																
	<input type="checkbox"/> C やや不良																
	<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局					
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部					
	施策内容	①農林水産業の振興																
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名											基準値(年度)			目標値(R3年度)			
	農業生産額											2,349百万円(H25年度)			2,584百万円			
	林業生産額											255百万円(H25年度)			280百万円			
	漁業生産額											1,949百万円(H25年度)			2,143百万円			
現状と課題	<p>本市は、三方を海に囲まれ、沿岸部では漁業が、内陸部では豊かな森林資源を活かした林業と、平地での農業が営まれてきた。近年、食の安全、健康志向など多様化する消費者ニーズや農山漁村が持つ多面的機能に期待が高まる中、生産者の高齢化や後継者等の担い手不足などにより、生産構造の脆弱化が進んでいる。</p> <p>農林畜産業では、気候条件や地域性を活かした野菜の産地化、肉用子牛の産地化、乳製品やワインのブランド化、木材資源の利用促進等の生産強化や高付加価値化が求められている。</p> <p>漁業では魚価安や資材価格の高騰、海洋環境の変動等に起因する不漁、後を絶たない密漁被害など漁業経営を取り巻く環境は厳しく、取引価格の向上や作業の省力化・効率化、経営の合理化などが求められている。また、生産・流通基盤施設の整備は進んでいるが、施設の老朽化に伴い増大が見込まれる維持管理コストの低減や機能の保全が課題になっている。</p>																	
年次目標 (アウトカム目 標)	No.	内容											達成時の効果					
	①	農業生産額 2,584百万円											① 農業者が農業収入により、生活基盤を確立できるようになれば、地域や集落の賑わいや耕作放棄地の解消にもつながり、若者の就農への意欲も高まる。					
	②	林業生産額 277百万円											② 林業生産額が向上することにより、雇用の創出や、森林の保全、水源の涵養、更には災害防止につながり、地域の経済はもとより、環境保全にも効果が期待できる。					
	③	漁業生産額 2,119百万円											③ 漁業生産額の向上により、漁業者所得が高まり、漁業経営の安定化や漁業の魅力アップへとつながり、後継者・新規就業者確保、また、地域の賑わいも期待できる。					
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆ 県南のにんにくに「イモグサレセンチュウ」被害が発生している中、むつ市ではまだ被害がなく県南に代わる産地になり得る可能性を秘めており、種子や生産資材を補助することにより、産地化を目指す。【<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(むつ市産にんにくブランドカアップ事業)】</p> <p>◆ サルやツキノワグマによる農作物被害の減少を目的に、保護管理専門員・野猿監視人が連携のもと、総合的な被害防止対策を実施する。【鳥獣被害対策事業】</p> <p>◆ ニホンザルによる農作物の食害防止のため、モンキードッグや鳥獣被害対策実施隊を配置し、農作物被害及び人的被害を防ぐ。【鳥獣害総合対策事業】</p> <p>◆ 市有牛の貸付及び譲渡により有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。【市有牛貸付事業】</p> <p>◆ 不漁による漁業損失を補填する漁業共済への加入を促進し、経営安定に資するための掛金の一部を助成する。【むつ市漁業共済掛金補助事業・新日韓漁業協定共済加入推進事業】</p> <p>◆ 水産資源の維持増大のため、サクラマス、ヤマメ、アユ、アワビの種苗放流事業の経費の一部を助成する。【各種種苗放流支援事業・関根浜沿岸漁業振興対策事業(アワビ稚貝放流事業)】</p> <p>◆ ホタテ貝殻増殖場造成や稚ナマコ購入・放流など、漁協が実施するナマコ資源の維持・増殖を目的とする各種事業経費の一部を助成する。【ナマコ資源増殖推進事業】</p> <p>◆ 大畑町沿岸漁業振興基金を活用し、大畑町漁協が水産物簡易加工施設建物の改修工事を行う経費を補助する。【大畑町沿岸漁業振興対策事業】</p>																	
年間スケジュール	No.	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計				
	①	計画				にんにく補助金 交付申請受付/交付決定			にんにく補助金 現地確認			にんにく補助金 実績報告受付/確定		/				
	②	計画		林道パトロール		林道補修	林道パトロール	林道補修		取山 伐		次年度計画		/				
	③	計画	補助金内示/交付決定				進捗管理					実績確認/事業評価/事業改善			/			
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)						
	①																	
	②																	
	③																	
評価区分	評価内容																	
	□ A 良好																	
	□ B 概ね良好																	
	□ C やや不良																	
□ D 不良																		
今後の取組の方向性																		

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部			
	施策内容	②商工業の振興														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		田名部地区2商店街の路面店空き店舗数					14店舗(H27年度)					9店舗				
		クラウドファンディング(アグリビジネス)活用件数(累計)					2件(H27年度)					7件				
現状 と 課題	<p>地域経済は人口減少やインターネット等による通信販売型の消費拡大の影響を受け、産業構造・消費者ニーズの変化に対応できない事業所では販売力の低下が続いており、売上高の減少が課題となっている。更に中心市街地の商店街では、大型店の域外進出による集客力の低下、経営者の高齢化や後継者の見通しが立たないなどの様々な理由から廃業に至った空き店舗が増加し、経済活力が低下傾向にある。</p> <p>本市における工業については、大湊・大平地区をはじめとして、その他の地区でも誘致企業などが操業しているものの、全市的な工業の経済活力は低下傾向にある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	まちゼミ参加者数 800人					① 商店街の店主や従業員が講師となり、プロならではの専門知識や情報、コツを無料でお客様に伝える少人数制の講座「まちゼミ」を開催することにより、商店街の活性化が図られ、空き店舗の活用が見込まれる。									
	②	セミナー等の参加者数 10人					② クラウドファンディングによる資金調達ノウハウを広く周知する機会をつくることにより、アグリビジネスへの活用を図る。									
	③						③									
今年度の 主要な 取組	<p>◆商工業者の振興やイベントのサポート、空き店舗家賃補助などを行う。【むつ商工会議所補助金・むつ商工会補助金】</p> <p>◆保証料などを補助する。【中小企業経営安定化支援事業・創業支援事業】</p> <p>◆アグリビジネスの観点からクラウドファンディングを活用した商品開発や販路拡大、6次産業化への支援を行う。【アグリビジネス推進事業】</p> <p>◆まちゼミにより商店街活性化を支援する。【商店街活性化事業(まちゼミ)】</p> <p>◆支援機関と連携した創業支援を実施する。【大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(創業支援事業)】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				参加受付・広報活動			まちゼミ開催			成果報告				
		実績														
	②	計画	融資制度・創業制度説明会				広報誌掲載			資金調達セミナー						
実績																
③	計画															
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)産業・雇用											企画政策部 経済部			
	施策内容	③エネルギー関連産業の育成														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		関連誘致企業数					-					2社				
		第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数					15人(H28年度)					20人				
現状 と 課題	<p>地域の特性を活かしながら、再生可能エネルギーを利用する関連産業の振興を図る必要がある。</p> <p>また、関根地区に立地している使用済燃料中間貯蔵施設をはじめ、下北半島には多くのエネルギー関連施設が所在していることから、雇用機会の拡大や創出、地域産業全体の活性化等のため、国のエネルギー政策に協力しつつ、人材の育成を図る必要がある。</p>															
年次 目標 (ア ウト カム 目 標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	公共施設等への再生可能エネルギー等の導入状況等の把握と導入の推進					公共施設等に対する再生可能エネルギー等の導入(検討)状況の見える化が図られるとともに、有利な補助制度を活用した再生可能エネルギー等の導入が図られる。									
	②	第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数 16人					受講者数の増加による受験者数と合格者の増加が見込まれ、人材育成、人材確保及び雇用創出につながる。									
	③															
今年度 (主 要 の 事 業) 取 組	<p>◆市民への原子力に対する知識の普及を図る。【広報・調査等交付金事業】</p> <p>◆市民の太陽光発電システム導入を支援することで、再生可能エネルギーの導入を推進する。【太陽の恵み基金事業】</p> <p>◆地熱資源開発に取り組み、新たな産業の創造を図る。【燧岳周辺地域地熱開発事業】</p> <p>◆公共施設等への再生可能エネルギー等の導入(検討)状況等を把握しつつ、導入を図る。【再生可能エネルギー導入事業】</p> <p>◆第2種放射線取扱主任者試験受験対策講習会等を通じ次世代を担う若者の人材育成を図る。【地域企業連携強化事業】</p>															
年 間 ス ケ ジ ュ ー ル	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		状況調査		調査結果		事業提案		予算要求			次年度応募			
	②	計画	第2種放射線取扱主任者試験受験対策講習会													
	③	計画														
取 組 状 況 報 告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評 価 区 分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の 取組の 方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局					
	施策項目	②産業・雇用										経済部					
	施策内容	④新たな産業の創出															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)					
		誘致企業数(累計)					8社					10社					
		創業件数					7件/年(H27年度)					18件/年					
現状 と 課題	<p>本市の産業別就業人口は、第3次産業の占める割合が最も高く、更に増加傾向にある。 業種の偏りは産業振興の妨げとなり、経済の停滞、閉塞を招くことになりかねないため、高付加価値型の先端産業や、社会ニーズの広がりに対応したサービスなど、地域に貢献する新たな産業群を創出し、持続性のある安定した経済成長を実現していく必要がある。</p>																
年次 目標 (アウトカム 目標)	No.	内容										達成時の効果					
	①	企業誘致相談件数 5件										① 企業からの相談件数の増加は、本市での立地に興味がある企業の増加を意味し、企業ニーズを把握しながら支援策の充実を図ることで、企業誘致の実現につながる。					
	②	創業支援対象件数 74件										② 相談や融資等の支援により創業しやすい環境を整備することで、創業件数が増加し地域経済の活性化及び雇用創出につながる。					
	③											③					
今年度 (主要の事業) の取組	<p>◆(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを継続する【企業誘致推進事業】 ◆支援機関と連携しながら、ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業塾及び創業相談ルームを実施し、新たなビジネスの創出を図る。【大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(創業支援事業)】</p>																
年間 スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	企業誘致支援サービス等を活用した企業誘致を推進													/	
		実績	企業立地 ガイド編集				企業立地 ガイド編集			あおもり産業 立地フェア							/
	②	計画	ワンストップ相談窓口、創業相談ルームの実施													/	
		実績				創業支援制度 説明会				創業塾				創業支援 セミナー			/
	③	計画															/
	実績															/	
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価 内容														
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																
	<input type="checkbox"/> C やや不良																
	<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の 取組の 方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局				
	施策項目	(2)産業・雇用										企画政策部 経済部				
	施策内容	(5)若者の地元就職の促進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		本施策を通じた市内への就職者数(累計)					-					10人				
現状 と 課題	<p>大学や就職先等に恵まれない本市は、高校を卒業する世代の転出が顕著であり、これは大学等を卒業する世代の転入をはるかに上回り、社会減が深刻となっている。</p> <p>このような中、本市は、県内での就職や起業支援、未来を担う人財の育成及び雇用創出を目的とした「青森CO-C+推進機構」に参画し、県内大学や県内企業等と連携・協力し、大学生等の地元就職率の向上と雇用創出に取り組んでいるが、本市への就職をどのように増やしていくかが課題である。</p>															
年次 目標 (アウトカム 目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	インターンシップ受入者数 20人					① 令和2年度はオンラインにてインターンシップを実施する。市内事業所がインターンシップ生を受け入れることで、会社の魅力をPRするとともに、大学生にとって市内企業への就職につながる可能性が高まる。									
	②	大学への企業紹介件数 24件					② 令和2年度は各事業をオンラインで開催する。多くの学生に対して市内企業を紹介することにより、市内就職につながる可能性が高まる。									
	③	職場見学会参加者数 60名					③ 高校生が地元優良企業があるという認識を深めることにより、地元企業を就職先として検討する高校生が増加する。									
今年度 の主要な 事業 の取組	<p>◆県内大学と市内企業が連携し、オンライン企業説明会を開催するとともに、市における共育型インターンシップの受入を実施し、市内企業への就職や起業へ発展につながるよう展開する。また、平成30年度から、インターンシップ対象大学に八戸ブロック(八戸工業大学)を加えていることから、市内の工業・土木系企業への就職に繋がるよう支援する。【キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業(オール青森雇用創出連携プロジェクト事業)】</p> <p>◆就職希望の高校生を対象に、地元企業の魅力やむつ市の暮らしやすさを認識してもらうため、優良企業見学会の実施やむつ市で働く魅力を伝えるガイドブックの作成・配布を行う。【大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(新規高卒者市内定着支援事業)】</p>															
年間 スケ ジュ ール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	補助要綱作成	周知	オンラインインターンシップ受け入れ										実績報告	/
		実績														
	②	計画			参加企業調整	オンライン企業見学会			学生によるHPでの企業紹介						/	
実績																/
③	計画			高校への事業説明						借上げバス契約	市内企業バス見学会の実施				/	
	実績															/
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	I. 元気の向上										施策関係部局					
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ										企画政策部					
	施策内容	①市民協働の施策展開															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)										目標値(R3年度)				
	市民協働のプレイヤー数		30人(H28年度)										60人				
	市民協働の取組の満足度		3.36点(H26年度)										4点				
	市民協働の取組の重要度		3.71点(H26年度)										4点				
現状と課題	<p>社会構造や財政状況の変化、市民ニーズや価値観の多様化に伴い、複雑化している地域課題に柔軟に対応するためには、市民・各種団体・行政などの多様な主体が公共・公益の視点から連携する市民協働のまちづくりが必要である。そのため、市民委員で構成する「むつ市市民協働まちづくり会議」での意見を踏まえ策定した、今後の市民協働の進め方を示す「市民協働指針」に基づき、各種取組を行っている。</p> <p>さらに市民協働の施策を展開していくためには、たくさんの市民が無理なく協働する機会を生み出す仕組みを構築することが課題である。</p>																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果					
	①	市民協働のプレイヤー数 55人 (各種WSにおけるファシリテーター)										① まちづくりについてのWS等でファシリテーターを務められるような、まちづくりに対して造詣が深く熱意のある人材を発掘・育成することで、市民主体の協働のまちづくりが推進される。					
	②	市民協働関連WS参加人数 200人										② より多くの市民が、まちづくりに関わる会議やWS等に参加することによって、市全体の市民協働への気運が高まる。					
	③											③					
今年度の主要な取組	<p>◆まちづくりのキープレイヤーとともに、市民協働によって課題を解決するアプローチをし、その過程で住民同士のつながりを育み、市民協働の気運を高める。【市民協働まちづくり事業】</p> <p>◆東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。 【コミュニティデザイン出張授業事業】</p> <p>◆自地域の問題について地域住民自らが考え、取り組む金運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する【ご近所知恵だし会議プロモーション】</p>																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	市民協働によるまちづくりのキープレイヤーとの連携													/	
		実績															/
	②	計画				コミュニティデザイン出張授業											/
		実績															/
	③	計画															/
実績																/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画政策部			
	施策内容	②多様な市民活動の支援														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		FAAVOしもきたチャレンジ件数				5件/年(H28年度)				10件/年						
現状と課題	<p>市民が地域の課題を見出し、主体的に取り組む市民活動は、市民協働のまちづくりにおいて重要な取組である。市民活動団体やNPO法人等による社会貢献意欲が高まっている中、それぞれの特性を活かしつつ、より質の高い市民活動を促進するため、市民及び市民活動団体同士のつながりを生み出すなど、スキルアップするための支援のあり方が求められている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	まさかり高校SMILEProject参加高校生数 100人					① 高校生が主体的に地域の活性化につながる取組を企画、運営することでまちづくりへの関心を高めるとともに将来、地域を牽引する人材の育成や郷土愛の醸成につながる。									
	②	FAAVOしもきたチャレンジ件数 9件					② 地域を盛り上げるような夢やアイデアを持つ方々が新たな取組に積極的にチャレンジすることで、地域の活性化が図られる。また、ファンディング実施の過程においても、地域の大きなプロモーションとなる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆平成27年度実施の「高校生元気ふるさとアイデア選挙」において最優秀賞を受賞したアイデア『高校3校合同文化祭』を高校生が主体となって実現するため、実行委員を募集して9/1落成のむつ総合アリーナのPRイベントを開催する。【まさかり高校SMILEProject補助事業】</p> <p>◆地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ方々が資金面で諦めることなくチャレンジできるよう、新たな資金調達場の提供することで夢の実現を応援する。【FAAVOしもきた運営事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		募集	会議	会議	準備	イベント実施								/
		実績														
	②	計画	運営協議会総	プロジェクトの掘り起こし → ファンディング実施の支援 → 実績報告												
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画政策部			
	施策内容	③広報広聴の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		むつ市公式ホームページの閲覧者数				210万アクセス(H27年度)				310万アクセス						
		むつ市公式フェイスブックの「いいね!」の数				1,700(H28年3月末)				4,000						
現状と課題	開かれた市政の実現のため、平成25年7月から公式フェイスブックの運用を開始し、平成26年10月に広報紙をリニューアル、平成27年2月には公式ホームページをリニューアルして利用者の利便性の向上を図っているが、市民の皆さまに、よりわかりやすく、興味をお持ちいただける広報活動の質の向上が課題である。また、広聴の面では市民の皆さまからの意見等を集約し、全庁的に共有し市政へ反映させる仕組みを充実させていく必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果				
	①	公式ホームページの年間アクセス数 276万件										① 公式ホームページのアクセス件数は、本市の暮らし、観光及び市政などに興味を抱いている方の数を意味しており、アクセス数の増加は本市への関心度につながる。				
	②	公式フェイスブックの「いいね!」の数 3,232件										② 公式フェイスブックの「いいね!」件数は、本市の各事業、観光情報及びイベントなどの魅力発信に対する評価であり、本市の魅力拡散につながる。				
③											③					
今年度の主要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民へ行政情報を直接発信するため、広報むつ及び公式ホームページ等の各種広報媒体の連携を図り、広報のより一層の充実に努める。【広報紙発行事業・むつ市ホームページシステム保守業務委託事業】 ◆市民へ報道機関を通じて各種情報を伝えるため、プレスリリースを活用した広報活動を実施する。【プレスリリース】 ◆広範な地域へ情報を伝えることが可能なエフエムアジュール(FMむつ)を活用し、市民の皆様が様々な媒体から行政情報を得られるよう広報の充実に努める。【コミュニティエフエムによる広報事業】 ◆市民の意見を市政に反映させるため、市長との懇談や手紙、メールで寄せられた意見を一元化し、庁内で情報共有を図る。【市民の声データベース保守事業】 															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	CMS [※] 指定	更新	研修実施		更新			更新				更新		/
		実績														
	②	計画	編集権限付与	更新			更新				更新			更新		/
		実績														
	③	計画														
実績																/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局					
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ										企画政策部					
	施策内容	④コミュニティ自治の実現															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)					
		町内会加入率					65.1%(H27年度)					66.8%					
現状 と 課題	<p>日常生活の中に多種多様な情報があふれ、恵まれた物質社会の恩恵に浸り、日々の生活が豊かになるとともに、ライフスタイルや趣味、趣向が多様化する一方、核家族化や少子高齢化が進み、近隣関係、人と人、世代と世代の交流の絆が年々希薄になってきている。また、防災、防犯等の観点から、「自助」「公助」とともに地域のコミュニティの「共助」の大切さがクローズアップされている。今後、子どもからお年寄りまで、誰もが自由に楽しくいきいきとコミュニティ活動に参加できる住みよい地域社会づくりを推進するため、市民自らが積極的に参加できるコミュニティ自治の実現を図ることが課題となっている。</p>																
年次 目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果										
	①	町内会加入率 66.7%					町内会への加入率の上昇は、コミュニティ自治の基盤づくりに直結するものであり、地域住民が主体的に地域の課題を掘り起こし、解決に向けて一丸となって取り組むための機運が醸成される。										
	②																
	③																
今年度の 主要な 取組	<p>◆地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。また、町内会やNPO、ボランティア団体などによる市民の自主的な地域活動を支援することにより、活力のあるコミュニティづくりを実現するため、多岐にわたる市民団体の様々な活動に市民が安心して参加できるよう導入した市民活動保険制度の周知を図る。【地域コミュニティ保全事業】</p> <p>◆コミュニティ組織(町内会等)が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。【コミュニティ助成事業】</p>																
年間 スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画			案内			申請受付		交付決定及び補助金支出			実績報告及び確定通知			/	
		実績															
	②	計画	市民活動保険制度の運用及び周知														/
		実績															
	③	計画	案内		申請受付及び交付決定					補助金支出、実績報告及び確定通知						/	
実績																	
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価 区分	評価内容																
	<input type="checkbox"/> A 良好																
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																
	<input type="checkbox"/> C やや不良																
<input type="checkbox"/> D 不良																	
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍											企画政策部			
	施策内容	①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名			基準値(年度)					目標値(R3年度)						
		市の女性管理職の割合			13.9%(H27年度)					15.0%						
		審議会・各種委員会女性委員の割合			21.9%(H27年度)					30.0%						
現状と課題	<p>本市の男女共同参画社会実現に向けた取組は、平成25年度から新たに「第2次男女共同参画推進基本計画」のもと、なお一層の推進を図っている。個人の考え方や価値観に「気づき」をもたらすことや、そのためのアクションは非常にデリケートであり、様々な取組の中に男女共同参画の視点を取り入れながら、粘り強く地道に継続していく必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	市の女性管理職の割合 14.7%					① 市における女性の管理職への登用が増加し、割合が向上すること及びそのことを広く住民にPRしていくことで、男女共同参画社会の啓発・推進につながる。									
	②	審議会・各種委員会における女性委員の割合 26.5%					② 審議会・各種委員会における女性委員が増加し、割合が向上することと、市の各種政策等に対する意見聴取・決定の場における男女共同参画が促進される。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆男女共同参画社会の実現を目指し、住民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。【男女共同参画推進事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			男女共同参画週間啓発	ネットワーク会議開催				推進委員会開催						/
		実績														
	②	計画			男女共同参画週間啓発	ネットワーク会議開催				推進委員会開催						
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局			
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍										企画政策部			
	施策内容	②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現													
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)							目標値(R3年度)					
	男性職員の育児休業取得率		0%(H27年度)							5%					
	男性職員の妻の出産に伴う特別休暇の取得率		53.8%(H27年度)							75.0%					
	職員の年間時間外勤務時間		111.9時間(H27年度)							100時間/人					
	女性活躍推進事業所の認定数		-							5件					
女性活躍推進法特定事業主行動計画における数値目標達成率		-							100%						
現状と課題	<p>昨今の少子高齢化に伴い女性活躍の推進が求められる中、「女性活躍推進法」が制定された。 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思に寄って社会のあらゆる分野における活動に参画できる社会を実現するためには、女性のみならず男性の働き方を含めて、個人の意識や社会の体制を変革し、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現することが不可欠である。 性別にかかわらず、互いに尊重し支え合う意識を持つとともに、個人のニーズに対応した多様な生き方の選択・実現を可能にする環境の整備が必要である。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果							
	①	女性活躍推進企業認定制度の創設						① 女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施している企業等の増加が図られ、女性が職業生活及び家庭生活を両立し活躍できる環境づくりが推進される。							
	②							②							
	③							③							
今年度 (主要の 事業) の 主要な 取組	<p>◆女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。【女性活躍推進企業認定事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	女性活躍推進企業認定制度の創設												
		実績													
	②	計画													
実績															
③	計画														
	実績														
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)			
	①														
	②														
	③														
評価区分	評価内容														
	<input type="checkbox"/> A 良好														
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好														
	<input type="checkbox"/> C やや不良														
<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性															

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										子どもみらい部				
	施策内容	①子どもすこやか母子保健の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)							目標値(R3年度)						
	育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児)		96.4%(H24年度)							100%						
	子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児)		21.5%(H24年度)							14.5%以下						
	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児)		96.9%(H26年度)							100%						
現状と課題	核家族化や地域のつながりの希薄化により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、母親が子育てに対して不安を抱いている傾向がある。母親が子育てで不安を感じることで、子どもの心身の成長・発達に大きな影響を与えることとなり、更に育児困難につながる。そのため、妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児ができるよう一貫したサービスを体系的に提供し、きめ細かな母子保健の充実に努める必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児)100%					① 同世代の母親同士や行政担当者に気軽に相談し悩みや不安を解消することで、子どもの成長を楽しみながら子育てすることができるようになる。									
	②	子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児)14.5%以下					② 各種母子保健事業に参加することで、正しい知識を得て、育児不安や悩みを解消することができ、自信をもって育児ができるようになる。									
	③	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児)100%					③ 対象月例に応じた子どもの発育や発達を確認することで、子どもの健やかな成長を実感することができる。									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆子育て世代包括支援センター『にっこりっこ』を開設し、妊娠期から子育て期における様々なニーズに対するワンストップ相談窓口としての役割を果たせるような仕組みを整えていく。特に、妊産婦及び子育て中の保護者・家族が、この時期を安心して過ごせるように、切れ目なく包括的な支援の提供をめざし、関係部署・関係機関との連携及び母子保健施策と子育て施策の一体的な実施に努めていく。【にっこりっこスタート事業】</p> <p>◆母子保健法に基づき、各種「健康診査」「教室」「家庭訪問」等を実施するとともに、関係部署・関係機関との連携を密にし、子育てに関する不安の早期把握と、包括的な支援に努める。【母子健康手帳の交付】【妊産委託健康診査】【乳幼児健康診査】【ハローベビー教室】【離乳食教室・赤ちゃん相談】【乳幼児発達支援事業(未就学児ことばの教室)】【乳幼児発達支援事業(遊びの教室・ひよこ教室)】【元気教室】【妊産婦・新生児訪問指導事業】【子育て支援アプリ運営事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収												アンケート集計	/
		実績														
	②	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収												アンケート集計	/
実績																
③	計画	10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診 各々毎月実施													/	
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											健康づくり推進部			
	施策内容	②一人ひとりの健康づくりの推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名											基準値(年度)	目標値(R3年度)			
	肥満者の割合(壮年期)											男38.7%、女29.7%(H23年度)	男25%、女20%			
	特定健診受診率											25.2%(H26年度)	37.5%			
現状と課題	平成27年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国1888自治体のうち、女性はワースト50位から脱却したものの男性はワースト4位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。これを改善するためには、市民一人ひとりが主体的に心身の健康づくりや疾病予防に取り組むことが必要である。また、こころの健康についても、気軽に相談することができ、行政のみならず地域での助け合いの体制づくりが必要である。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果				
	①	ヘルシーバランス弁当の普及 3,600食										① エネルギー500Kcal、塩分2.5g以内のヘルシーバランス弁当の普及により、一人ひとりがカロリー、塩分を意識するよう啓発し、長期的には肥満者・生活習慣病の減少につながる。				
	②	特定健診受診率 40.3% (※第2期データヘルス計画設定値)										② 高血圧症や糖尿病など生活習慣病の早期発見・早期治療により一人ひとりの健康の保持・改善につなげるとともに、長期的には医療費全体の抑制が図られる。				
	③	がん検診受診率(胃15%、大腸13%、肺12%、乳22%、子宮20%)										③ 受診率の向上により早期発見・早期治療につながり、将来的にがんによる死亡数の減少につながる。				
今年度の主要な取組	<p>◆新作レシピの開発、製造業者の開拓も継続していく。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業者や町内会会合、イベント等の実施も不透明なため、ホームページや当番医院チラシ等に記事掲示のPRの他、健やかサポート事務所に登録事業者へチラシの配布するなどPR活動を行う。今年度は脇野沢地区で注文の安定化を図るため、注文のネットワークの再構築の実施する。【食の健康づくり事業】</p> <p>◆がん検診受診率向上のため、受診勧奨個別通知・再通知を行う。国庫補助事業による無料クーポン券(20歳子宮頸がん検診、40歳乳がん検診)の他、市独自事業の無料検診(30歳の無料子宮頸がん検診、40歳の無料がん検診、50・60歳の無料大腸がん検診)を実施する。併せて、健康ナビや広報むつなどを通じて、検診に関する情報の発信やPR活動を強化する。【健診事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
		実績														
	②	計画							未受診者 勧奨通知			40歳前 勧奨通知			次年度 勧奨通知	
実績																
③	計画					受診勧奨通 知の発送			再勧奨通知 の発送							
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好	評価内容														
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										健康づくり推進部				
	施策内容	③健康まちづくりの推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		生活習慣の改善に意欲がある人の割合					54.8% (H27年度国保データベース)					69%				
		すこやかサポート事業所認定数(累計)					12事業所(H28.10月現在)					40事業所				
現状と課題	平成27年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国1888自治体のうち、女性はワースト50位から脱却したものの男性はワースト4位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。健康の保持増進は、個人の健康意識への働きかけも大事だが、社会全体で取り組む必要もある。そのため、町内会、地区組織団体や保健福祉医療関係者との協働により、地域全体の健康意識の向上と健康なまちづくりを一体的に推進していく体制づくりの強化が望まれている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	健康マイレージ事業(むつ☆健康マイレージ及びむつ☆Walker)達成者 合計500人					① 健康づくりを習慣化する市民が増えることにより、健康づくりの気運が醸成される。長期的には、健康づくりをする人が多数派を占めるようになり、社会全体として生活習慣病にかかる割合が減少していくことが期待される。									
	②	すこやかサポート事業所認定数 新規8事業所					② 事業所単位で、健康づくりに取り組むことにより、現役世代の健康保持につながる。そのような事業所が増えていくことにより、社会全体としての健康づくりの気運が醸成される。									
	③	新規健やか隊員の育成20名 ※新型コロナウイルスに対する感染対策等踏まえての人数設定					③ 現役世代に正しい健康教養を身につけたリーダーを育成することにより、事業所等での効果的な健康づくりにつなげていくことが期待される。									
今年度の主な取組	<p>◆シートチャレンジは、☆6個獲得でチャレンジ達成として取り組みやすいものとする。アプリチャレンジは、一定の期間中に目標の歩数を歩くことでチャレンジ達成とした。また、友人や職場の数人でチャレンジする「チームチャレンジ」を定期的に開催し、継続利用者及び新規利用者の増加を図る。【健康マイレージ事業】</p> <p>◆「健やか隊員」育成事業等と連携し、事業所への普及・啓発に努める。【すこやかサポート事業所認定事業】</p> <p>◆健やか力推進センターや青森県と連携し、「健やか隊員」育成研修会を実施し、新規健康リーダー育成を図る。なお、「健やか隊員」育成研修会は集合研修を廃止しオンラインでの実施。また、「健やか隊員」にはフォローアップ研修(RIZAP健康セミナー)を行う。【健やか隊員育成事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	事業スタート	以降随時PR、協賛店依頼										チャレンジ終了	景品抽選達成者500人	/
		実績	チャレンジ達成者													
	②	計画	1事業所			1事業所	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所		累計8事業所	/
実績																
③	計画		参加者公募			研修会	RIZAP健康セミナー								/	
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分			<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容											
			<input type="checkbox"/> B 概ね良好													
			<input type="checkbox"/> C やや不良													
			<input type="checkbox"/> D 不良													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										教育委員会事務局				
	施策内容	④医療体制の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		市内高等学校からの医学部医学科入学者数					—					3人				
現状 と 課題	本市においては、高齢化等に伴い、医療機能の適正化が求められる中、医師等の医療スタッフの不足が慢性化しており、限られた医療資源の有効的な活用が課題となっている。専門的な医療を提供する中核病院が本来担う役割に支障を来さぬよう、患者の生活に密着した「かかりつけ医」の利用を推進する必要がある。また、将来の地域医療を確保するため、地元から医師を目指す人材の育成が必要である。															
年次 目標 (ア ウト カム 目 標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	医学部就学助成金交付対象者 3人					① 市内高等学校から医学部医学科へ進学する者に対し、一定額の助成金を交付することで、地元へ定着する医師の増加が期待され、本市はもとより、下北地域の深刻な医師不足解消の一助になる。									
	②	東大生 1人 医学部生 3人					② 受験生の学力向上と受験対策に関する意識改革が図られる。また、教員の指導力向上も図られる。									
	③						③									
今 年 度 の 主 要 の 事 業 (取 組)	<p>◆助成制度について、広報むつや市ホームページによる周知等により、今年度は新規交付1名を含む、5名への交付を目標に取り組んでいく。【未来人材育成奨学金プロジェクト】</p> <p>◆医師になりたい、世界で活躍したいといった志を持ち、難関大学や医学部の進学を希望する子供たちの夢を叶えるため、予備校の講師を招き、講習会の開催等を行う。また、昨年度に引き続き下北Projectと連携し、向学意識の醸成、学習のフォローアップ等に資するため現役東大生とのグループワーク、学習活動を行う。【まさかり高校医学部進学・特進コース運営事業】</p>															
年 間 ス ケ ジ ュ ー ル	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	募集			交付決定 贈呈式							次年度の周知 (広報等)			
		実績														
	②	計画						講師派遣 (夏期)					東大見学&講師派遣 (冬期)		講師派遣 (2次)	講師派遣 (春期)
実績																
③	計画															
	実績															
取 組 状 況 報 告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評 価 区 分	評価 内 容		<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容											
			<input type="checkbox"/> B 概ね良好													
			<input type="checkbox"/> C やや不良													
			<input type="checkbox"/> D 不良													
今 後 の 取 組 の 方 向 性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											子どもみらい部			
	施策内容	⑤児童福祉の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		保育所等利用待機児童数					49人(H27年度)					0人				
		生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業					訪問率99%(H27年度)					訪問率100%				
現状 と 課題	<p>人口減少と少子化の原因として、晩婚化の進行や出生率の低下が挙げられるが、経済的なことによる共働きの増加により、子育てと仕事の両立に対する心理的負担感や拘束感の増大、さらには、育児に親族や近隣の支援が受けにくくなっていることも要因と考えられる。</p> <p>育児に対する不安を解消するためには、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、全ての子育て家庭を支援していくことが必要である。</p> <p>そのためには、放課後対策を含め、多様な保育サービスの充実や子育てに伴う経済的な負担の軽減、家庭における子育ての心理的な負担の軽減など、子育て環境の整備・充実を図っていくことが必要である。</p>															
年次 目標 (ア ウト カム 目標)	No.	内容										達成時の効果				
	①	保育施設の増改築への補助金交付 認定こども園 1箇所 定員 10人増										① 認定こども園1棟の増改築を支援し、待機児童の主な区分である3歳未満児の定員増を図ることで、待機児童の解消につながる。				
	②	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業 訪問率100%										② 子育てに関するアドバイスや情報提供を行うことで、子育ての孤立化防止と乳児の健全育成が図られる。				
	③	「子育て応援メールむつ」の 配信登録者数 1,400人 ※前年度登録者数: 1,178人										③ 子育て支援情報やイベント等に関する情報を発信することで、お母さんや家族が必要な情報を得ることができ、お母さん同士の交流が広がり、安心して子どもを産み育てることができるようになる。				
今年度 (主要 の事 業)の 取組	<p>◆3歳未満児の定員を増やし、年度中途から増加傾向にある待機児童の減少を図る。【むつ市民間保育所施設整備費補助金】</p> <p>◆生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の対象世帯に対して、事業の趣旨・内容を丁寧に説明し、訪問率100%を目指すとともに、訪問家庭に必要な支援・サービスにつなげることができるよう、関係者間の連携を密に行う。【生後4か月までの全戸訪問事業】</p> <p>◆平成29年2月1日に開始した「子育て応援メールむつ」のメール登録者に対して、子育て支援情報・イベント情報を各担当課より提供・発信するとともに、ポスター等で子育て世代に知らせていくことで、配信登録者数の増を図る。【ムチュ☆らんど運営事業】</p>															
年間 スケ ジュ ール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			協議		内示予定			交付申請	着工					
	②	計画	訪問員による対象家庭への訪問													
	③	計画	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	16	
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の 取組の 方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											福祉部			
	施策内容	⑥高齢者福祉の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		要介護認定率					県平均値					県平均値を下回る				
現状と課題	本市の65歳以上の高齢者人口は年々増え続け、令和2年4月1日現在では、18,670人となり、高齢化率は33.2%である。今後、一人暮らしや高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加とともに、介護を必要とする高齢者が増える中、高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して生活することができる地域社会を築くことが課題である。介護保険制度の円滑な運営や、在宅での生活が困難な高齢者のための施設サービスの充実、そして、在宅高齢者が自立し、住み慣れた地域で自分らしい生活を確立するために必要な生活支援などに努めていく必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	いきいき百歳体操 新規団体4か所増と既に取り組んでいる団体への支援(9か所)					① 体力維持及び参加者同士が交流することで介護予防につながる。周囲への影響としては、住民主体の介護予防活動へ取り組む気運が高まる。									
	②	地域介護予防活動支援事業 茶話やかサロン新規団体3か所増 ※委託先 むつ市社協					② 参加者同士の交流やサロンでの活動(趣味活動、体操等)が、介護予防として効果が期待できる。									
	③						③									
今年度(主要事業)の主な取組	◆新規団体への立ち上げ支援を行うと共に、既に取り組んでいる団体へは体力測定を行う等取り組みが継続していくよう支援を行う。また、新規団体がサロン活動を継続していけるよう、業務委託先(むつ市社協)と連携し支援する。【一般介護予防事業】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	継続支援9団体											→		
		実績														
	②	計画						新規	新規	新規						
		実績														
	③	計画														
実績																
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											福祉部			
	施策内容	⑦障害者福祉の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		委託相談事業所数					3事業所(H27年度)					4事業所				
		グループホーム利用者数					66人(H27年度)					76人				
現状と課題	<p>一般就労している障がいのある方から、職場でのトラブルや周囲の理解についての相談があり、障がいに対する理解があまり進んでいないと感じられる。</p> <p>また、発達障害や精神障害の方の増加に伴い、サービス利用者が増加しているため、相談支援専門員や事業所が不足している状況にある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果			
	①	障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会、障がいに関する研修会等の来場者 150人											① 障がいのある方だけでなく障がいのない方の参加により、障がいに対する理解が促進され、障がいのある方もない方も住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりへとつながる。			
	②	相談支援事業の継続実施と充実											② 相談支援体制の強化が図られ、障がいをお持ちの方やその家族の不安が解消され、安心した暮らしにつながる。			
	③												③			
今年度(主要の事業)の取組	<p>◆障がい福祉相談会や障がい福祉サービス説明会、研修会等の開催するとともに、障害福祉パンフレットを作成する。【障がい者に対する理解促進】</p> <p>◆4か所の相談支援事業委託事業所の連携による機能強化を図る。【相談支援体制強化】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				むつ養護学校説明会	パンフレット作成	→	障がい福祉相談会・説明会				自立支援協議会研修会			
	②	計画	相談支援事業の継続実施													
	③	計画														
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											福祉部			
	施策内容	⑧地域福祉の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		少年指導員巡回回数					120回(H27年度)					120回				
		民生委員・児童委員活動件数					40,149回(H27年度)					43,884回				
現状 と 課題	<p>青少年が、SNSに係る交友関係で生じるいじめ及び犯罪に無意識に巻き込まれるケースや家庭内の虐待等により、反社会的行動を取ることを未然に防止するために、市内学校等とむつ市少年センターが連携し少年指導員による街頭指導や校外指導を行っている。近年、SNSに係るトラブルが顕著となっているので、少年指導員のSNSに係る研修会を開催する必要がある。</p> <p>高齢の単身又は夫婦世帯の増加に伴い地域社会の安心な暮らしを確保するため、見守り強化など民生委員・児童委員活動の充実を図っていくことが必要である。家庭内における問題は複雑化・多様化しており、問題の早期発見及び速やかな行政へ連絡支援が求められている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	少年指導員巡回回数 120回					① 少年指導員による街頭指導、校外指導を実施することで、青少年の非行防止と健全育成が図られる。									
	②	民生委員・児童委員活動件数 43,000回					② 高齢者の見守り活動や子ども達への声掛けなどの活動の増加により、高齢者の孤立化防止と子ども達の安全・安心の確保につながる。									
	③						③									
今年度の 主要な 事業の 取組	<p>◆年間を通じて土日・祝日に実施する常時街頭指導と、市内学校の長期休暇及び祭典等に実施する特別街頭指導を計画的に実行していく。また、研修会等を開催し、少年指導員としての技能と資質向上に努める。【少年センター運営事業】</p> <p>◆年度も引き続き見守り活動を実施していただき、高齢者世帯の安全安心や、問題を抱える世帯の把握に努めていただく。(新型コロナウイルスの影響により活動が制限される可能性があるが、可能な範囲で行っていただく。) 【民生委員活動事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	通常 8回 特別 3回	通常 8回 特別 3回	通常 10回 特別 1回	通常 8回 特別 6回	通常 7回 特別 7回	通常 8回 特別 3回	通常 9回 特別 0回	通常 9回 特別 0回	通常 8回 特別 2回	通常 8回 特別 1回	通常 4回 特別 0回	通常 6回 特別 1回	120回	
		実績														
	②	計画	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,700回	3,000回	3,000回	43,000回	
		実績														
	③	計画														
実績																
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局						
	施策項目	(1)健康・福祉											福祉部						
	施策内容	⑨社会保障の充実											健康づくり推進部						
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名											基準値(年度)				目標値(R3年度)			
	ケアプランチェック数											12件(H28年度)				24件			
	特定健診受診率											25.2%(H26年度)				37.5%			
	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合											28.0%(H27年度)				25.5%			
	国民健康保険税の現年収納率											91.5%(H27年度)				92.7%			
現状と課題	<p>少子高齢化に伴う高齢者の人口増加は、介護サービスの利用増を招いており、介護保険制度の持続が困難な状況になってきている。そのため、適正な介護サービスの推進が必要となっており、その状況は国民健康保険及び後期高齢者の医療制度にも共通している。</p> <p>本市ではその打開策として、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査等の実施を行い、生活習慣病の予防・早期発見に努め、医療費の抑制に取り組む必要がある。</p>																		
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果							
	①	ケアプラン点検実施件数 60件										① 介護給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証することにより、介護サービスの適正化が図られるほか、本事業の周知にもつながる。							
	②	特定健診受診率 40.3% (※第2期データヘルス計画設定値)										② 特定健診受診率の向上により、生活習慣病等の予防・早期発見が促進され、国民健康保険財政の健全化へとつながる。							
	③	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 28.0%										③ 健康マイレージ事業を推進し、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合を減少させることにより、医療費の抑制へとつながる。							
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆給付適正化専門員を採用し、ケアプランの点検を行う。介護給付適正化支援システム(R2.3月導入)の活用により、事務の効率化を図り、より詳細な分析・点検を行い、給付の適正化に努める。【介護給付適正化事業】</p> <p>◆特定健診受診率向上のため、過去の特定健診の受診状況を基にAIを活用し、タイプ別に分類して未受信者へタイプ別受診勧奨を行う。個別健診実施医療機関への受診勧奨用ポスターの掲示を行うとともに、個別検診会場を増設するほか、カラダ健康年齢お知らせ事業を継続する。【特定健康診査事業】</p>																		
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計				
	①	計画	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5				
	②	計画							未受診者勧奨通知		40歳前受診勧奨				次年度勧奨通知				
	③	計画	事業スタート											チャレンジ終了	景品抽選達成者500人				
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)							
	①																		
	②																		
	③																		
評価区分	評価内容																		
	<input type="checkbox"/> A 良好																		
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																		
	<input type="checkbox"/> C やや不良																		
今後の取組の方向性																			

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)スポーツ											民生部			
	施策内容	①スポーツ活動の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		週1回以上のスポーツ実施率				38.1%(H23年度)				65.0%						
		年間利用人数(総合アリーナ)				29,541人(H24年度)				80,000人						
現状と課題	平成26年度に「むつ市スポーツ推進計画」及び「むつ市スポーツ施設整備計画」を策定し、誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、生涯にわたって心身ともに健康で、豊かな生活を実現できるよう努めている。一方、総合アリーナの建設や老朽化したスポーツ施設の改修及び類似スポーツ施設が複数存在していることから、統廃合も含めた活用を検討していく必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	スポーツ教室参加者数 2,180人 ※新型コロナウイルスの影響を加味					① 市民の健康で豊かなライフスタイル実現のため、スポーツイベントの開催等、スポーツ・レクリエーション活動を推進することで、スポーツ実施率の向上が図られる。									
	②	総合アリーナの整備完了、運用開始に係る事業スケジュールの達成					② 下北地域初の総合アリーナの整備に向け、計画的に整備事業を進めることで、令和2年9月1日の供用開始を実現し、市内におけるスポーツ環境の充実が早期に図られる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆新型コロナウイルス対策を講じた上で各種スポーツ教室を実施し、市民がスポーツを行う機会を創出するとともに、トップアスリートに触れる機会を提供し、スポーツへの関心と技術の向上を図るとともに、市民体育大会を開催し、日頃の練習の成果を発揮する機会の創出及び市民スポーツ活動の推進、充足を図る。【スポーツによる地域の元気づくり推進事業】</p> <p>◆むつ市総合アリーナ建設工事、外構工事について、関係部署との連絡を密にし、着実な整備を行う。また、運用開始に伴う各種備品等の整備、業務委託を実施し、供用開始後の円滑な運営を目指す。【むつ市総合アリーナ整備事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画								市民体育大会			スキー・スノーボード教室	市民体育大会(冬季)		/
		実績														
	②	計画			本体完成	プレオープン			供用開始 外構完了							
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局									
	施策項目	(3)環境										民生部									
	施策内容	①循環型社会の推進																			
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名										基準値(年度)					目標値(R3年度)					
	二酸化炭素排出量										11,406t-CO ₂					10,608t-CO ₂					
	リサイクル率										25.0%(H26年度)					30.0%					
	もえるごみ、もえないごみへの資源ごみ混入率										生活系 可燃11%・不燃31% 事業系 可燃17%・不燃10% (H27年度)					各比率50%削減					
現状と課題	本市では環境型社会の実現と環境に優しいまちづくりを図るため、ごみの分別と減量化及び再資源化を推進しているが、ごみの減量化は全国水準に達しておらず、分別やリサイクル等を合わせた推進が今後の大きな課題である。																				
年次目標 (アウトカム目 標)	No.	内容										達成時の効果									
	①	リサイクル率 25.8%										① 本市は農業・林業・畜産業・水産業が地域産業となっており、かつバイオマス資源が豊富に存在していることから、エネルギーへの変換や堆肥化することで、二酸化炭素排出量を抑え、地球温暖化の防止が図られる。									
	②	地域循環型社会ジオサイクル推進事業 参加者100人										② もえるごみの約4割は「生ごみ」であり、これをリサイクルすることにより、県内ワーストクラスである市民1人当たりのごみ排出量の減量化が図られる。									
	③											③									
今年度の 主要な 事業の 取組	<p>◆市指定ごみ袋に係る廃棄物手数料について、平成29年度からごみ種別ごとに価格差を設けており、ごみ処理に関わる経費等について市民に周知し、ごみ減量化の促進を図る。【市指定ごみ袋関連事業】</p> <p>◆出前講座等により『段ボールコンポスト講習』を開催し、生ごみを堆肥化するなど、ごみの有効活用による減量化に努めるとともに、ごみの減量化は地球温暖化防止対策であることを市民に啓発するため、新型コロナウイルスが沈静化した場合は、市主催行事等でチラシの配布をする。【ごみ減量・リサイクル関係啓発事業】</p> <p>◆ごみ減量化による処理経費の削減、新しいごみ処理施設への負荷軽減、地域循環型社会の形成を目指し、将来的には地域住民や民間事業者等による自主的な運営(事業化)が可能かどうかの効果検証と事業採算性の評価及び広報啓発の場として活用も含めた実証事業を行う。【地域循環型社会ジオサイクル推進事業】</p>																				
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計						
	①	計画	フリーマーケットイベント回収(小型家電・リユース可能な衣類)、広報啓発活動													/					
	①	実績																			
	②	計画	生ごみ堆肥化事業(堆肥製造・製造堆肥の提供)													/					
	②	実績																			
	③	計画																			
③	実績																				
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)									
	①																				
	②																				
	③																				
評価区分	評価内容		<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良																		
	評価内容																				
	評価内容																				
	評価内容																				
今後の取組の方向性																					

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局				
	施策項目	(3)環境											上下水道局				
	施策内容	②自然環境の保全															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)					
		親水護岸の整備延長					0m					1,000m					
		下水道整備普及率					16.8%					23.4%					
		海岸保全施設の整備延長					524m					750m					
		海岸清掃の実施回数					年4回					年5回					
現状と課題	<p>本市は、下北半島国定公園に指定された豊かな自然を有し、学術的にも貴重な動植物が多数生息する地域であり、森林や水質の保全に努めるとともに、ウォーキングなどの市民が憩う親水性の水辺空間の創出が必要となっている。</p> <p>また、海岸では、静穏な海流域は海水浴場として利用されているが、局地的に波浪による護岸の浸食や砂浜の流出により家屋への浸水被害が懸念されており、防災、環境、利用の面からバランスのとれた総合的な海岸の保全が求められている。</p> <p>このような環境を保全するためには、森林の役割が非常に重要となっているが、近年、林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、森林施業意欲が衰退し、荒廃する森林が増えつつあり、このままでは土砂災害の防止や水源の涵養、地球温暖化の防止等、自然環境の保全に支障を来しかねない状況が生じている。</p>																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果										
	①	下水道整備普及率 22.1%					① 普及率を上げることにより、生活排水による水環境汚染の低減につながる。										
	②						②										
	③						③										
今年度の主要な取組 (主要事業)	◆海老川町、柳町、昭和町の管渠工事を行う。【むつ市公共下水道整備事業】																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	工事発注											管渠整備工事	工事完成	/	
		実績															
	②	計画															
		実績															
	③	計画															
実績																	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分	評価内容																
	<input type="checkbox"/> A 良好																
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																
	<input type="checkbox"/> C やや不良																
<input type="checkbox"/> D 不良																	
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	③環境										民生部				
	施策内容	③公害対策の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		典型7公害に係る相談件数					28件(H27年度)					0件				
現状 と 課題	<p>本市における公害の発生は少ないものの、騒音、悪臭等の生活に係る苦情については多様化している。 また、住宅密集地区の生活排水による河川の水質汚濁も懸念されるため、あらゆる形態に対しての公害対策の充実を図り、快適な環境づくりのための監視指導体制の強化に取り組む必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	典型7公害に係る相談件数 10件					① 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・震動・地盤沈下・悪臭の典型7公害の発生防止に努めることで、安全で快適なまちが形成され、市民生活が向上される。									
	②						②									
	③						③									
今年度 (主要な事業) の取組	<p>◆むつ市公害対策審議会を設置・運営し、公害発生時に対応する体制を整備する。【公害対策審議会運営事務】 ◆市民の各種相談に対応するため、今まで発生した事例や対応方法などの苦情相談シートを作成し、また、対応した事例を記録に残し職員間で共有することにより、市民からの苦情に素早く対応できる体制を整備する。【公害対策費】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	苦情処理													/
		実績														
	②	計画														/
	実績															
③	計画														/	
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(3)環境										民生部				
	施策内容	④環境衛生対策、廃棄物対策の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		1人1日当たりのごみ排出量					1,180g(H26年度)					1,000g以下				
現状と課題	<p>市民の家庭生活から排出されるごみは、全て下北地域広域行政事務組合が運営する一般廃棄物処理施設「アックス・グリーン」に搬入し、溶融処分している。</p> <p>同施設は、経年劣化による維持管理経費が構成市町村の大きな負担となっていることから、現在、新しいごみ処理施設整備計画が進められている。</p> <p>新しいごみ処理施設は、人口減少を考慮し、効率的かつコンパクトな身の丈に合った処理施設にする必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	1人1日当たりのごみ排出量 1,057g					① ごみ処理問題を日頃から意識することで、適切な分別・リサイクル等につながり、ごみの減量化が推進され、環境に優しいまちの構築と市民の負担軽減が図られる。									
	②	3R啓発ごみ減量啓発活動 年2回(コロナウイルス感染症の沈静化後)					② 3Rの普及に努めることで、ごみの減量化や資源化の推進が図られ、ごみ排出量の削減につながる。									
	③						③									
今年度(主要事業)の主な取組	<p>◆ 3R啓発活動【清掃関係事業(大掃除、じん芥処理)】【資源ごみ回収事業】【ごみ収集運搬事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	ごみ減量化等に関する広報啓発活動(広報紙掲載)													/
		実績														
	②	計画	3R啓発ごみ減量啓発活動 年2回													/
		実績														
	③	計画														
実績																/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局				
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											都市整備部 上下水道局				
	施策内容	①暮らしやすいまちの構築															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名											基準値(年度)			目標値(R3年度)		
	立地適正化計画居住誘導区域人口密度											43.9人/ha(H22年度)			43.9人/ha		
	公園利用者数(金谷・水源池)											35,000人(H27年度)			42,000人		
	汚水処理人口普及率											41.2%(H27年度)			49.9%		
現状と課題	<p>人口減少及び高齢化社会が進行中、持続可能な都市経営、生活環境や子育て環境の維持向上、地球環境保全、地域コミュニティによる防災対策、安全・安心なまちづくりに対応していくことが必要である。そのため、人口密度を保ち、都市施設が集約され、経済活動の活性化が図られる都市構造の実現を官民連携により進めていくとしたコンパクトシティ構想によるまちづくりが重要となっている。</p> <p>こうした中、生活基盤となる住宅供給については、コンパクトなまちと連動して市営住宅の配置を効果的に進める必要がある。さらに、居住環境に潤いを与える都市公園や緑地施設、都市基盤である都市計画道路や下水道などの都市施設については、財政制約や施設の老朽化などに配慮した計画的な整備が必要となっている。</p> <p>また、雪国である本市での冬季における暮らしやすさの確保のため、快適な道路環境の維持・向上を図る必要がある。</p>																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果					
	①	コンパクトシティ推進工事 2ヶ所										① 歩道が整備されていなく歩行者が多い区間において、子どもから高齢者までの誰もが安心して歩ける歩道を整備し、安全・安心なまちづくりの推進が図られる。 空き家を解体した第一田名部小学校下の空き地を広場として整備し、地域コミュニティ活動やイベントなどへの活用を図る。					
	②	汚水処理人口普及率 48.2%										② 浄化槽設置件数が増加することで、生活環境の維持向上につながる。					
	③											③					
今年度 (主要の 事業の 取組)	◆コンパクトシティ推進工事N=2ヶ所【都市政策の展開】 ◆地方再生コンパクトシティの推進【暮らしやすく魅力あるまちの創出】 ◆浄化槽設置整備助成制度により水洗化意識の向上に向けた啓発活動を実施する。【むつ市浄化槽設置整備助成事業】																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画									1			1	/		
		実績														/	
	②	計画	浄化槽設置整備助成														/
		実績															/
	③	計画														/	
実績															/		
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画政策部			
	施策内容	②計画的な土地の管理及び利用の促進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		立地適正化計画居住誘導区域人口密度					43.9人/ha(H22年度)					43.9人/ha				
現状と課題	市土は、将来にわたって市民のための限られた資源であるとともに、生活や生産などの基盤となる。人口減少が進行する中で、郊外への宅地造成による市街地の拡大や、中心市街地の空洞化による商業や医療機能等の低下が懸念されており、公共性を優先しながらも、地域の独自性に配慮した総合的かつ計画的な土地の利用が求められている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	土地取引現況調査実施回数 4回					① 定期的に土地利用の状況調査を実施することで、公正な土地取引の推進とむつ市国土利用計画に沿った土地利用が図られる。									
	②						②									
	③						③									
今年度 (主要な事業) の取組	◆土地取引届出に基づく現地状況調査を実施するとともに、無届取引事務処理要領第3項第1項に基づく無届取引の把握調査を実施する。【土地取引関連事業】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		事前準備	現況調査 無届取引把握調査		事前準備	現況調査 無届取引把握調査		事前準備	現況調査 無届取引把握調査		事前準備	現況調査 無届取引把握調査	/	
		実績														/
	②	計画														/
		実績														/
	③	計画														/
実績															/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容		<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク										都市整備部				
	施策内容	③道路基盤の整備														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)								目標値(R3年度)					
	下北半島縦貫道路整備率		29%(H27年度)								42%					
	横迎町中央2号線整備事業進捗率		11.8%(H27年度)								100%					
	市道舗装率		71.8%(H27年度)								75%					
現状 と 課題	<p>広大な行政区域を持つ本市は、各地域間の距離が長く、一体感及び連帯感の醸成のため、道路整備による距離感及び隔絶感の解消が重要である。</p> <p>しかし、市内の各拠点を結ぶ主要幹線道路である国道279号、338号は急カーブや狭隘箇所が多く、通行の安全性が危惧されるほか、土砂崩れにより通行不能になった場合には、地域の孤立化が懸念されることから、国土強靱化地域計画に位置付けられた都市計画道路でもある「下北半島縦貫道路」をはじめとする国・県道のより一層の整備促進が求められている。また、市道については、路線数も多いことから、幹線はもとより一般生活道路に至るまで未整備路線が多く、市民生活の利便性及び道路上の安全を確保するため、計画的な整備が求められている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果				
	①	横迎町中央2号線整備事業進捗率 81.6%										① 田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園がネットワークで結ばれることで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成が図られる。				
	②	市道舗装率：74.3%										② 【R2.6月時点 市道実延長 L=466.57758km 舗装延長 L=336.16367km (舗装率72.0%)】 主要市道の殆どが舗装済みであることから、市道舗装率の向上という当初方針を見直し、利用率の高い既存市道等の舗装の改修や側溝整備を実施することで、市民生活の安全・安心及び利便性の向上を図る。				
	③											③				
今年度 (主要の事業) 取組	<p>◆用地買収A=167.8㎡、交差点測量設計N=1式、道路整備工事N=1式【横迎町中央2号線整備事業】</p> <p>◆田名部町地区側溝整備工事 側溝 L=89m、下北3号線舗装工事 舗装 L=181m、柳町連絡9号線外舗装工事 舗装 L=178m、滝山4号線舗装工事 舗装 L=69m、湯坂下6号線舗装工事 側溝 L=56m 舗装 L=82m、金谷団地3号線側溝工事 側溝 L=92m【市道等維持事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画													81.6	/
		実績							76.1							
	②	計画													74.3	/
		実績							72.0							
	③	計画														
実績																/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画政策部			
	施策内容	④公共交通の確保														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		大畑地区デマンドタクシー型乗合タクシー年間輸送者数					235人(H27年度)					235人				
		廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線、九艘泊線、源藤城線)					6,439人(H27年対象期間)					6,439人				
現状と課題	<p>公共交通の利用者は、人口減少及びモータリゼーションの進展により減少の一途をたどっている。それにより、交通事業者の収支状況は厳しさを増し、路線の維持が困難となっている。</p> <p>公共交通の維持確保については、行政や交通事業者はもちろんのこと、地域全体が力を合わせて取り組む必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	輸送者数の維持(前年度比)					① 利用者(輸送者)数が維持されることで、今後における公共交通の維持、住民の交通手段の確保につながり、住民生活の利便性向上に寄与する。									
	②	広報紙、ホームページによる広報					② デマンドタクシー及び廃止路線代替バスの現況を広報紙、ホームページを通じて公表することで、公共交通に対する地域住民の関心が高まる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆各交通事業者との定期的なヒアリングを通じて、状況把握のほか今後の公共交通の在り方について検討を加えるとともに、デマンドタクシー及び廃止路線代替バスの現況を広報紙やホームページを通じて公表することで、地域住民の公共交通に対する関心の向上を図る。【廃止路線代替バス運行対策事業・デマンド型乗合タクシー運行事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			ヒアリング		ヒアリング		ヒアリング		ヒアリング		ヒアリング	ヒアリング	ヒアリング	/
		実績														
	②	計画	HP掲載	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	/
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク										企画政策部				
	施策内容	⑤広域交通ネットワークの形成														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名			基準値(年度)				目標値(R3年度)							
		下北半島縦貫道路整備率			29%(H27年度)				42%							
		「快速しもきた」一日あたりの往復便数(八戸、青森)			4便、1便(H28.3)				4便、2便							
現状と課題	<p>道路交通網は、国道279号と国道338号に大きく依存しており、当該路線は単路線のため代替機能を有していないため、「下北半島縦貫道路」の一日も早い完成と国道2路線の改良・整備が望まれている。</p> <p>JR大湊線は、風規制の緩和及び安全対策工事が施され、強風による運休は大幅に減少したが、一層の利便性の向上及び利用者数の増加が課題となっている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果								
	①	国・県に対する要請活動 2回						① 国、県に対し、「下北半島縦貫道路」の早期完成についての要請活動を行うことで、道路整備の進捗向上が図られる。								
	②	JR東日本に対する要請活動 1回						② 加盟している青森県鉄道整備促進期成会を通じて、JR東日本に対する要請活動を行うことで、便数の維持及び増加が図られる。								
	③							③								
今年度(主要事業)の主な取組	<p>◆国、県、国会議員等に対する要請活動を実施する。【協議会等負担金】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				要請活動			要請活動							/
		実績														
	②	計画						要請活動								
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局					
	施策項目	(5)行財政基盤										総務部					
	施策内容	①効率的な行政運営															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)										目標値(R3年度)				
	職員の年間時間外勤務時間		111.9時間/人(H27年度)										100.0時間/人				
	職員数(普通会計ベース)		451人(H27年度)										443人				
	窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合		80.4%(H27年度)										90.0%				
職員提案の提案件数		10件/年(H28年度)										15件/年					
現状 と 課題	働き方改革への意識は強くなってきている。業務改善等の具体的な取組をより推進することで、業務の効率化・省力化を図っていく必要がある。																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果					
	①	全庁一斉消灯実施回数 23回										① 全庁一斉消灯により、タイムマネジメントやチームでの作業の分散化の意識を高め、勤務時間内で業務を完結するという意識付けを図り、時間外勤務削減につなげる。					
	②	テレワーク及び時差出勤の正式導入										② 新型コロナウイルス対策で始めたテレワーク等の経験を働き方改革に活かし、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進や女性の活躍の促進及び感染症の予防対策を図る。					
	③	体系的(職域別)職員研修の実施										③ 職域に応じた各種研修会を開催することにより、職員の意識の高揚を図るとともに、組織全体のスキルの底上げを図る。					
今年度 (主要事業) の主な取組	◆時間外勤務時間について、所属ごとの目標管理、全庁一斉消灯(毎週水曜日)、RPA・AI-OCRの導入(1ライセンス)、会議録作成システムの導入、テレワーク及び時差出勤の正式導入、体系的職員研修の実施【行政改革(働き方改革)の推進】																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画					4	3	4	3	2	4	3		23		
		実績															
	②	計画	新型コロナウイルス感染症対策でのテレワーク・時差出勤の実施														
		実績	テレワークの正式導入について庁議・政策調整会議で検討														
	③	計画	職域ごとの研修														
実績																	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分			<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容												
			<input type="checkbox"/> B 概ね良好														
			<input type="checkbox"/> C やや不良														
			<input type="checkbox"/> D 不良														
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											財務部			
	施策内容	②財政の健全化														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		経常収支比率					96.6%(H27年度決算)					94.9%				
		財政調整基金年度末高					2.1億円(H27年度)					10億円				
現状と課題	<p>財政運営における課題として、大畑診療所資金不足解消、むつ総合病院債務負担行為履行のための多額の負担が挙げられる。</p> <p>効率的な行財政運営を行うため、納税者の理解の下、「公平かつ適正な課税」を念頭に置きつつ「効率的かつ効果的な徴収対策」を講じ、安定的な自主財源を確保する必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	市税徴収率(全体) 94.76% ・個人市民税徴収率 99.05% ・固定資産税徴収率 98.57%					① 徴収率向上は必須の財源確保対策であり、夜間・休日の徴収強化のほか、納税機会の拡充のため整備した、コンビニ収納・スマホアプリ決済の活用を促進して、市税全体の徴収率の底上げを図る。									
	②	財政調整基金年度末残高 1.5億円増額					② 財政調整基金残高の着実な増額を図ることで、財政収支の悪化及び財政構造の硬直化が懸念されている現状が改善される。また、長期債繰上償還を推進しつつ、財政運営上の諸課題に対応することで、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の確立が図られる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆毎月25日から月末までの納税週間として収納相談窓口を開設するほか、財産調査の徹底及び差押え等の徴収対策を実施するとともに、口座振替、コンビニ収納及びスマホ決済の利活用促進を図り、市税全体の徴収率の底上げを図る。【市税徴収率の向上】</p> <p>◆基金繰替運用により一時借入金を抑制及び特定防衛施設周辺整備調整交付金[基金造成事業]のソフト事業充当により一般財源を確保し、過疎対策事業債、合併特例債等、より有利な財源の活用により一般財源を確保するとともに、繰上償還による公債費の削減に取り組む【財政健全化事業】</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策について、あらゆる財源対策を講じ収支均衡を図る。【主要事業なし】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	夜間、休日における徴収強化・債権等の差押えの強化 口座振替の利用、コンビニ収納及びスマホ決済の活用を促進													/
		実績														
	②	計画	繰上償還による公債費負担の低減 基金繰替運用による一時借入金抑制													/
		実績														
	③	計画														
実績																
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											企画政策部			
	施策内容	③広域行政の推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		下北圏域定住自立圏連携事業数					26事業(H29年度)					29事業				
現状 と 課題	<p>人口減少や少子高齢化が進行する中、下北圏域定住自立圏を形成し、圏域の生活機能の確保と地域活性化の取組を進めているが、今後更なる進行が見込まれる人口減少・少子高齢化や、厳しい財政状況、そして、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、今まで以上に広域連携を推進し、それぞれの市町村の特性を活かした効率的で質の高い行政運営が求められている。</p>															
年次 目標 (アウトカム 目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	下北圏域定住自立圏連携事業新規事業1件					① 下北地域全域に関係する事業を新たに構築し、連携・協力しながら効果的に展開することで、圏域全体の活性化へとつながる。									
	②						②									
	③						③									
今年度 (主要な 事業) の 主要な 取組	<p>◆下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルの運用により、下北圏域定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携事業の効果的かつ効率的推進を図る。【下北圏域定住自立圏推進事業】</p>															
年間 スケ ジュー ル	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		担当課長 会議①	担当課長 会議②	共生ビジョン 懇談会①	共生ビジョン 懇談会②	担当課長 会議④	共生ビジョン 懇談会③		市議会(協定内 容変更議案)	共生ビジョン 懇談会④	市町村長 会議②			/
		実績					担当課長 会議③		市町村長 会議①			担当課長 会議⑤	ビジョン 策定・公表			
	②	計画														/
		実績														
	③	計画														/
実績																
取組 状 況 報 告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の 取組の 方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(5)行財政基盤										財務部				
	施策内容	④公共施設マネジメントの推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		公共施設の総量縮減					329,971.56㎡					305,100㎡				
現状と課題	<p>本市は、市町村合併などを経て機能が類似する施設や相当数の道路や橋梁等の公共施設等を保有しており、施設の総量が類似団体に比べ過剰な状況にある。また、これらの公共施設等の中には、老朽化が著しい施設も多数あることから、維持管理費及び改修費等がかさみ財政運営の負担となっている。</p> <p>更には、人口減少や少子高齢化に伴う社会的な必要性の変化や災害対策、環境への配慮などにも対応していく必要があることから、適切な公共施設等の規模や配置及びサービスの内容、維持管理費用及び更新等費用の縮減、財政負担の平準化や品質の保持・向上が課題となっている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	施設の解体 9,149㎡					① 施設の解体により、公共施設総量や維持管理費の縮減及び景観の向上が図られる。									
	②	施設の複合化等の推進及び次年度解体施設の選定					② 施設の複合化等を進めるとともに、計画的な施設の解体を進めることで、公共施設総量や維持管理費の縮減及び財政負担の平準化が図られる。									
	③						③									
今年度の主要な取組	<p>◆次年度解体施設の選定にあたり、各課ヒアリングや現地調査等を行うとともに、施設の廃止・集約・複合化等の検討を進め、施設の有効活用及び維持管理費の縮減を図る。【財産管理事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画									旧魚市場解体 4,745㎡			旧大畑庁舎等解体 4,404㎡	/	
		実績														/
	②	計画					事前調査		現地調査 各課ヒアリング					決定		/
実績															/	
③	計画														/	
	実績														/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											総務部			
	施策内容	⑤情報ネットワークの利活用の推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名	基準値(年度)										目標値(R3年度)			
		Wi-Fi設備施設数	5施設(H28年度)										85施設			
現状と課題	情報通信ネットワークの進展に伴い、情報システムの利用が進んできていることから、セキュリティ基盤の強化、個人情報の管理、アプリケーションの提供方法等、新たな仕組みづくりに対応するため、ICTサポートの充実や地域ICTリーダーの育成とインフラ整備が課題である。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果								
	①	個人情報保護コースの全職員の修了率 100%						① 全ての職員の個人情報保護に係る知識の習得と意識の向上が図られる。								
	②	新採用職員及び業務システム利用職員の情報セキュリティコースの修了率 100%						② 職員の情報セキュリティに関する基礎知識の習得を通じて、情報資産の取扱い方法等、セキュリティ対策の向上が図られる。								
	③	専門知識コース受講職員数160人以上						③ 多くの職員がより専門的で高度な研修を修了することで、情報セキュリティ及び情報資産運用に係るリーダー育成につながる。								
今年度の主要な取組	※職員等のICT知識向上を図るため、研修を行い、人材育成への足がかりとする。 ◆個人情報保護コースは全職員の参加を必須とし、受講修了率の向上を目指す。また、情報セキュリティコースは新採用職員及び業務システム利用職員を必須とし、他の職員の積極的な参加を促しながら、全員の受講修了を目指すとともに、専門知識コースの紹介により、受講者を募り、積極的な参加を目指すことで、特に情報推進部会員について、積極的に専門知識コースの受講を促す。なお、令和元年度よりマイナンバー利用者に対して専門コースを必須としている。【ICTリーダー育成事業】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				申込 593人	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	計
		実績														
	②	計画				申込 346人	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	計
実績																計
③	計画				申込 160人	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	受講	計	
	実績															計
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局				
	施策内容	①学力の向上														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3割上回る				
		青森県学習状況調査					県平均値					県平均値を3割上回る				
現状と課題	<p>全国学力・学習状況調査では、基礎的・基本的な内容の正答率は全国平均またはそれ以上であるが、活用的な内容は全国平均に届かないものがある。また、青森県学習状況調査では、小学校においては県平均を若干下回り、中学校においてはほとんどの教科で県平均を上回った。いずれの調査でも学習意欲や学習習慣など主体的に学力の育成を通じて、思考力・判断力・表現力を向上させるとともに、身につけた知識や技能を活用する力を高めることが課題となっている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	春と秋の市内小中学校訪問 22校 (市内全小・中学校)					① 教育委員会の方針の理解を促し、学力向上への組織的な取組が進む。									
	②	むつ市総合学力調査において前年度平均スコアを上回る(追跡調査)					② 学力調査だけでは評価できない表現力等も含めた総合的な学力が向上する。									
	③	新聞に関する児童生徒アンケートのA評価の割合 60ポイント以上					③ 語彙が増加したり様々な情報に慣れ親しんだりし、社会への関心と主体的に学ぶ意欲が高まる。									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆1月の説明会で管理職を中心に説明した「指導の方針と重点」について、4月には全職員に冊子を配付し、学校訪問等を通じて改善点を中心に説明して今年度の方針と重点に関する理解を深めてもらい、組織的な取組を推進する。【指導の方針と重点に関する指導・支援事業】</p> <p>◆変化の激しい未来を切り拓いていくために必要な資質・能力である思考力・判断力・表現力を育て、市の課題である活用力の育成を図るために、市学力調査の実施と分析を行い、学力の実態について各学校と共有するとともに要請訪問や随時訪問での指導・助言、活用力育成講座の改善を進めることで、教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上をめざす。【学力向上推進事業】</p> <p>◆各学校の希望する学級に新聞を配備するとともに、担当職員を対象とした研修会を開催し、授業での効果的な活用を推進する。【新聞を活用した学習への支援事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	説明冊子の発行・配付	春の小中学校訪問(22校)					秋の小中学校訪問(22校)			次年度方針と重点説明会	方針と重点冊子完成			
		実績														
	②	計画			市学力調査		県学習状況調査					各授業づくり講座 活用力育成講座				
実績																
③	計画	購読紙の申込受付		出前授業			購読紙の変更の有無の確認		出前授業	教員向け研修会・指導実践資料作成		児童生徒アンケート調査				
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分			<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容											
					評価内容											
					評価内容											
					評価内容											
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局			
	施策内容	②体育・健康教育の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名											基準値(年度)		目標値(R3年度)		
	肥満傾向児の出現率											県平均値		県平均値を下回る		
	体力テストの結果											県平均値		県平均値を上回る		
現状と課題	学校保健統計調査によると、本市の児童生徒の肥満傾向児の出現率は全国や県平均を上回る学年が多い状況が続いている。体力テストの結果から、小学校では県平均を下回る種目が多く、中学校ではトータルで県平均を上回っている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果				
	①	健康教育の授業実施校 1校										① 望ましい生活習慣を身に付ける児童生徒が増え、生涯にわたる健康の基礎づくりになるとともに、本市の課題とされている児童生徒の肥満傾向の解消にもつながる。				
	②	小学校スポーツ・文化活動の指針策定										② 小学校スポーツ・文化活動の一層の充実を図ることができる。				
	③	中学校部活動指導員設置要綱の策定準備										③ 中学校部活動の一層の充実を図ることができる。				
今年度の主要な取組	◆本市の健康課題の解決に向け、弘前大学大学院医学研究科の協力のもと、1校で「『健康の未来』を変えるプロジェクト授業」を開催し、文書や学校訪問、指導の方針と重点説明会において、これまでの実践資料集を紹介し、各学校の実態に基づく指導改善を促す。【『健康の未来』を変えるプロジェクト】 ◆小学生スポーツ・文化活動と中学校部活動の望ましい環境づくりを推進するため、それぞれの連絡協議会を開催し、小学生スポーツ・文化活動については指針の策定し、各小学校に周知する。中学校部活動については部活動指導員設置要綱の策定準備を進める。【小学校スポーツ文化活動・中学校部活動推進事業】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画										プロジェクト授業(大平中)				説明会で周知
		実績														
	②	計画						連絡協議会開催						連絡協議会開催	指針の周知	
実績																/
③	計画						連絡協議会開催						連絡協議会開催			/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局				
	施策内容	③夢を育む教育														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		夢や目標の肯定的回答率(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全国平均値を5%以上回る				
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3%以上回る				
現状と課題	令和元年度全国学力・学習状況調査では、将来の夢や目標を持っていると回答している児童は、全国平均より3.2%高い87%、生徒は3.9%高い74%となっている。しかし、夢や希望のための基盤となる、学力、キャリア教育、多様な学習機会の提供等が課題となっている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	キャリア・パスポートの活用推進(全小・中学校で実施)					① 将来の夢や希望を持ち主体的に学習に取り組む態度が育まれる。									
	②	教育相談室開設(不登校児童生徒数の50%を支援)					② 将来の夢や希望を持ち目標に向かって努力しようとする態度が育まれる。									
	③						③									
今年度の主要な取組	<p>◆今年度から実施することとなっている「キャリア・パスポート」の活用について、春の学校訪問で活用の趣旨や留意点等について周知を図り、年度後半で活用状況に関するアンケート調査を行って実態把握をし、必要に応じて学校に活用についての支援を行う。【キャリア教育推進事業】</p> <p>◆むつ市教育研修センターに開設しているむつ市教育相談室に通室する不登校等の悩みを抱える児童生徒とその保護者、学校関係者への相談活動を行い、将来の自立に向けた支援と学校復帰のための適応指導を行う。【教育相談室費】</p> <p>※年度当初実施予定だった全国学力・学習状況調査、キャリア教育講演会、ジュニア大使派遣事業、むつ市夢はぐくむ体験入学事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	学校訪問										活用状況アンケート			
		実績														
	②	計画	教育相談、適応指導(学習指導、行事など)、登校チャレンジ、カンファレンス													
実績																
③	計画															
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局			
	施策内容	④地域とともにある学校														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		開かれた学校づくりに係る意識調査(学校関係者評価)を実施し、その結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合					54.5% (H27年度)					100%				
現状と課題	少子高齢化、情報化等の社会の変化に伴い、地域での人のつながり意識や支え合いが希薄化していると言われている。家庭や地域の教育力の向上や地域の活性化のために、地域の未来を担う人財の育成や地域を維持する基盤整備が大きな課題となっている。また、コミュニティ・スクールの導入に伴い、今年度より学校運営協議会を全小・中学校で立ち上げる。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	学校関係者評価による学校改善					① 地域に開かれた学校づくりが進む。									
	②	ジオパーク体験活動参加校数 22校 (市内全小・中学校)					② 豊かな自然や地域に根ざした文化や伝統等、地域への愛着と誇りが育まれる。									
	③						③									
今年度の主要事業 (取組)	◆各小・中学校のや学校運営協議会において、地域の方々に対する教育活動の公開や説明を行うとともに、関係者の声を学校改善に生かす。【コミュニティ・スクール推進事業】 ◆希望する小・中学校に各エリアへの移動費や教材等の活動を助成する。【ジオパーク体験活動推進事業】 ※コミュニティ・スクールの導入に伴い、学校評議員制度は廃止となった。															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	学校運営協議会での教育活動												学校関係者 評価報告提出	/
		実績														
	②	計画	ジオパーク体験活動の申請・実施										下北ジオ発表会	児童生徒アンケート調査		/
		実績														
	③	計画														
実績																
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局					
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局					
	施策内容	⑤社会教育の充実															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)						
	公民館・図書館利用者数					178,897人(H27年度)					181,000人						
	主催事業参加者数(公民館・図書館・生涯学習課)					17,688人(H27年度)					18,522人						
	各団体・各サークル利用者数(公民館・図書館)					29,693人(H27年度)					31,025人						
現状と課題	社会情勢が目まぐるしく変化する現代において、多様化する地域住民の学習ニーズに応えるため、多岐にわたる学習機会の提供、学習相談体制の充実、学習・交流の場となる施設機能の充実が必要である。また、地域住民がより良い暮らしを送るため、直面する地域の課題について学習し、実際に課題解決する場面を増やす必要がある。																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果										
	①	スタンプラリー参加者人数 延べ1,000人 詩歌コンクール参加者人数 延べ1,500人					① 事業に参加することで、読書の楽しさや文芸に対する興味を増幅させることができる。										
	②	自然観察会参加者人数 延べ80人 生涯学習講演会参加人数 延べ80人 文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数 100人					② 生涯を通じて学習することで、豊かで活気のある生活を送ることができる。										
	③	公開講座参加者数 280人					③ 市民がそれぞれに「学びの大切さ」について、共通認識を持つことができる。また交流の機会の場ができることで生活に張り合いを持つことができる。【中央公民館】										
今年度の主な取組 (主要事業)	◆感染症予防対策を講じながら、季節のおはなし会やスタンプラリー、詩歌コンクール等楽しんで参加できる事業を開催し、図書館の活用の促進につなげる。【図書館を活用した社会教育推進事業】 ◆四季折々のふるさとの豊かな自然や、本市の新たな魅力の発見を目的とする自然観察会を開催するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに、意識啓発を図る。【生涯学習事業】 ◆今年度は感染症予防対策を講じたうえで、市民大学の基本方針である「自ら学び、自ら運営する。」ことに基づき、積極的に市民を講師に起用し、現代課題等の一般教養や専門的知識また地域の文化等を学習する機会の提供を図る。【社会教育推進事業、むつ市民大学事業(中央公民館)】																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画		季節のおはなし会	川島映画上映	スタンプラリー	詩歌コンクール 季節おはなし会	季節のおはなし会	スタンプラリー		季節のおはなし会	工作室				/	
		実績															
	②	計画	自然観察会		生涯学習講演会		自然観察会		自然観察会	文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展		自然観察会					/
		実績															自然観察会 生涯学習講演会 文化賞紹介展
	③	計画							公開講座	公開講座	公開講座	公開講座	公開講座				/
実績																	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容														
	今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局			
	施策内容	⑥文化の充実・文化財の保存活用														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		むつ市民文化祭入場者数				7,791人(H27年度)				10,000人						
		北の防人大湊ボランティアガイド員登録数				—				20人						
現状 と 課題	<p>本市の無形文化財等の伝統文化は、価値観の多様化や人口減少の影響により、後世への継承が困難な状況にある。更に有形文化財の維持や芸術・文化への関心は決して高いとは言えない。</p> <p>このような状況の中、文化財を保存・活用し、地域活性化へつなげるためには、歴史・文化の記録と調査研究により市民の理解と関心を深め、住民一体となった活動を展開していくことが求められている。その核となる施設として、「歴史民俗資料館」の設置を検討し、併せて資料等の収集、整備保存をしていく必要がある。</p> <p>また、文化振興のため、より多くの市民に優れた文化や芸術を鑑賞できる機会を提供するとともに、市民の文化活動を支援することが求められている。</p>															
年次 目標 (ア ウト カム 目標)	No.	内容				達成時の効果										
	①	ボランティアガイド員登録数 3人				① ガイドを養成することで、重要文化財を中心に歴史のほか、北の防人エリアの施設や自然など、多くのお客様に伝えることができる。また、ガイド活動により北の防人大湊の更なる魅力の向上と、学習の場としての活用が図られる。										
	②	むつ市民文化祭入場者数 7,000人				② 市民が主体的に芸術や文化活動に取り組み、また、多くの市民がそれに触れることにより市の文化振興が図られる。										
	③					③										
今年度 (主要な 事業) の取組	<p>◆北の防人大湊式番館を拠点に、重要文化財旧大湊水源地水道施設とそれにつわる歴史、自然等を案内するためのボランティアガイドの養成、活動支援に取り組む。【北の防人大湊式番館活用等事業】</p> <p>◆文化振興事業を運営するための事務経費(市民文化祭開催経費)として、「むつ市民文化団体協議会」に補助金を交付する。【文化振興一般管理費】</p>															
年間 スケ ジュ ール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	養成講座1回	養成講座計4回												
		実績														
	②	計画									むつ市民文化祭(下北文化会館)					
実績																
③	計画															
	実績															
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)				1月				3月(達成状況報告)						
	①															
	②															
	③															
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の 取組の 方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											企画政策部			
	施策内容	⑦むつサテライトキャンパスの推進														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		滞在型学習等による学生の受入数				296人(H28年度)				600人						
現状と課題	<p>平成27年に弘前大学及び青森中央学院大学と共同で「むつサテライトキャンパス」を設置し、市内における教育機会の充実や地域活性化等に取り組んでいる。</p> <p>市民ニーズに合った公開講座の開催や、学生や教員による本市をフィールドとした滞在型学習等を通じて、地域の課題解決や活性化へとつなげることが重要である。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	滞在型学習等による学生の受入数 450人					① 学生を受け入れることにより、若者の流れを作り、まちの賑わい創出につながる。また、学生達が本市を題材に学習・研究することにより、地域の課題解決や活性化へとつながる。									
	②	公開講座実施 10講座					② 公開講座の実施は、高いレベルの知識を市民に提供することで、市民の豊かな暮らしや地域振興につながる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆弘前大学及び青森中央学院大学の学生による本市をフィールドとした滞在型学習を促進するため、移動手段や宿泊等について支援するとともに、弘前大学・青森中央学院大学の学生達による舞台パフォーマンスを中心としたミニ大学祭「むつサテライトキャンパス大学祭」を行う。また、高校生向け講座、ジオパーク講座、食育健康講座、歴史講座等の公開講座を実施するとともに、その他に行われる講演会等の後援をする。【キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業(むつサテライトキャンパス事業)】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	受入募集	受入調整	学生の受入											/
		実績														
	②	計画					食育健康講座開始	ジオパーク、高校生、歴史講座開始								
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											総務部			
	施策内容	①防災対策の充実														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値(年度)									目標値(R3年度)				
	自主防災組織における世帯カバー率		15.8%(H27)									46.5%				
	地区防災計画作成率		0%(H27)									50%				
	耐震化率		64.6%(H27)									95%				
現状と課題	東日本大震災以降、地震、津波、風水害などの度重なる自然災害により、国の防災指針が見直されており、それに基づいて防災対策の充実や防災体制の確立を図る必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	自主防災組織の新規設立(4組織)					① 地域住民が協力して日頃から訓練等に取り組むことにより、地域ぐるみの自主的な防災活動が推進され、地域防災力の向上につながる。									
	②	地区防災計画の新規作成(8地区)					② 地域コミュニティ独自の防災計画である地区防災計画を作成することで、各地域の実情にあった防災体制の構築が図られる。									
	③	ハザードマップ更新率(80%)					③ 最新の被害想定を反映させたものに更新することで、防災知識の普及や防災意識の向上につながり、市民一人ひとりの災害に備えることができる。									
今年度の主要な取組	<p>◆防災対策資機材や防災訓練への助成等により自主防災組織の新規設立を促すとともに、各自主防災組織が地区防災計画作成の際に参考となるような計画案を作成する。【消防団・自主防災組織と連携した地域防災力向上推進事業】</p> <p>◆ハザードマップ洪水編と原子力編の作成及び洪水編、土砂災害編、避難所編の配布を行う。【むつ市防災ハザードマップ作成事業/原子力防災対策事業】</p> <p>◆国民の保護に関する基本方針の変更に伴い、むつ市国民保護計画の見直しを実施する。【国民保護計画関連費】</p> <p>◆把握している空家の調査を行いデータベース化を進めるとともに、特に危険な空家については、特定空家等として認定を進め、危険の除去に努める。【空き家・空き地データ構築事業/「ストップ・ザ・特定空家」事業】</p> <p>◆防災無線のデジタル化を行うため、実施設計を行うとともに整備工事に着手する。【防災情報伝達手段整備事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	自主防災組織に関する広報及び相談受付													
	②	計画			参考案の作成	自主防への広報	町内会への広報	広報及び相談受付								
	③	計画	洪水編の更新		配布	原子力編の更新										
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上										施策関係部局					
	施策項目	(1)安全・安心										総務部					
	施策内容	②消防・救急体制の充実															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)					
		消防団員充足率					81.7%(H27)					86%					
現状 と 課題	<p>本市の消防業務は、周辺市町村とともに下北地域行政事務組合を設置し、広域消防体制を築いている。また、消防団や地域ぐるみの防火運動を展開する防火協力団体といった、地域に密着した組織の災害時における役割が重要になっている。</p> <p>しかしながら、消防施設・設備の老朽化や、構成員の高齢化及び新規加入者減少に伴う、消防団員数や婦人防火クラブ数の減少が課題となっており、消防施設・設備の総合的かつ計画的な整備を図るとともに、地域に密着した団体の強化や充実、確保等が必要となっている。</p>																
年次 目標 (ア ウト カム 目標)	No.	内容					達成時の効果										
	①	消防団充足率(85.2%)					① 消防団員の充足率が向上することで、常備消防と消防団や防火協力団体、更には地域の自主防災組織と連携した活動が充実され、地域防災力の強化が図られる。										
	②	消防職員の適正配置(144人)及び消防車両の適正更新(27台)					② 消防ビジョンに基づき、むつ市消防ビジョン懇話会や推進委員会において検討を行うことで、人口減少や高齢化がさらに進む20年後においても、持続可能な消防・救急体制を維持できる。										
	③						③										
今年度 (主 要 の 主 な 取 組)	<p>◆むつ市消防ビジョン推進委員会を開催し、常備消防・非常備消防の人員や車両のあり方及び施設や設備の更新についての検討を行う。【むつ市消防ビジョン懇話会運営費】</p> <p>◆災害時における消防団員の身体を保護するとともに、防災意欲の向上を図るため保安帽及び防火衣一式を更新する。【消防団装備整備事業】</p> <p>◆老朽化が著しい防火水槽の更新を行う。【防火水槽整備事業】</p> <p>◆広報紙やホームページ等の媒体の活用及び各種イベント等を通じて消防団への加入促進について周知徹底を図る。【下北地域広域行政事務組合(非常備消防事務委託料)】</p>																
年 間 ス ケ ジ ュ ー ル	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	消防団員の加入促進														
		実績															
	②	計画					推進委員会		推進委員会						推進委員会		
実績																	
③	計画																
	実績																
取 組 状 況 報 告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評 価 区 分	<input type="checkbox"/> A 良好		評 価 内 容														
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好																
	<input type="checkbox"/> C やや不良																
	<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の 取組の 方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											上下水道局			
	施策内容	③水道の安全・安定供給の確保														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		水道基幹管路耐震化率					30%(H27年度)					36%				
現状 と 課題	<p>本市の水道事業は、給水人口の減少や市民の節水意識の向上等により、経営の基盤となる料金収入が減少傾向であるが、老朽施設の整備、水質管理や危機管理体制の強化、災害に強い水道施設の構築、多様化する市民ニーズへの対応などの課題に適切に対処し、安全・安心な水道水の持続的な供給を図り、持続可能な経営基盤の確立に努める必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	水道基幹管路耐震化率 35.7%					① 老朽管路を耐震管へ更新することにより、災害に強い水道の実現と、漏水等の解消による水道水の有効的な利用が図られる。									
	②	浄水施設耐震化率 61.8%					② 浄水場の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、浄水施設の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。									
	③	配水池耐震化率 35.5%					③ 配水池の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、配水池の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。									
今年度 (主要事業) の 主な 取組	<p>◆老朽化配水管布設替を実施する。【水道管路緊急改善事業】 ◆脇野沢ポンプ場及び配水場築造、造成、配水管布設を実施する。【水道施設整備事業】 ◆継続事業以外の配水管布設及び布設替の工事を実施する。【建設改良事業(配水管整備事業等)】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		契約事務 配水管布設及び布設替、水管橋築造											事業完了	
		実績														
	②	計画		契約事務 脇野沢ポンプ場築造											事業完了	
実績																
③	計画		契約事務 脇野沢配水場築造											事業完了		
	実績															
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容															
	<input type="checkbox"/> A 良好															
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
<input type="checkbox"/> D 不良																
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上										施策関係部局					
	施策項目	(1)安全・安心										民生部					
	施策内容	④交通安全の確保															
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)					
		交通事故死亡者数					4人(H24~27年の本市平均)					0人					
		交通災害共済加入率					45.7%(H27年度)					50%					
現状と課題	本市の交通死亡事故は年々減少しているが、主に高齢者が犠牲となる事故が毎年発生している。交通ルールの遵守及び交通モラル等の向上を図るため、学校、家庭、職場等において、交通安全意識の普及啓発に努めることが必要である。また、交通安全設備の効果的な設置と管理も重要である。																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果										
	①	交通事故死亡者数 0人					① 交通事故防止、交通事故死亡者ゼロを目指し、交通安全関連団体と連携しながら効果的な活動を行うことで、安全・安心なまちづくりに寄与する。										
	②	交通災害共済加入率 46%					② 交通事故による被害者の救済体制が充実されることにより、住民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。										
	③						③										
今年度の主要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆むつ市交通問題対策協議会や交通指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明灯の管理を行う。【一般交通安全事業】 ◆市内の小学校に交通整理員を配置するほか、新入学児童への黄色い安全帽の配布やむつ市交通安全母の会連合会に補助金を交付し、将来のむつ市を担う児童生徒達の交通安全対策を行う。【子ども達の交通安全対策事業】 ◆交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践を図ることを目的に、むつ運動公園内に設置している交通広場を適切に管理し、交通安全の啓発に努める。【交通広場管理費】 ◆交通災害共済加入率の青森県平均は約32%となっており、本市は県平均を上回っているが、令和3年度の目標50%に向け広報に努める。【交通災害共済】 																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	交通安全パレード	通学路の交通安全会議	シートベルト等着用率向上むつ6月作戦	むつサマー作戦			秋の交通安全運動	交通安全母の会ブロック研修会	シルバー月間					/	
		実績															/
	②	計画		広報での周知					広報での周知			広報・HPにて周知開始	赤十字総会で加入説明	広報・HP・ラジオで周知			/
		実績															/
	③	計画															/
実績																/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)					
	①																
	②																
	③																
評価区分			<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容												
			<input type="checkbox"/> B 概ね良好														
			<input type="checkbox"/> C やや不良														
			<input type="checkbox"/> D 不良														
今後の取組の方向性																	

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											福祉部			
	施策内容	⑤防犯対策の充実														
経営計画・基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名				基準値(年度)				目標値(R3年度)						
		通学路見守り活動登録人数				46人(平成27年度)				260人						
現状と課題	<p>市民が安全に安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、警察や学校、関係団体と地域が一体となって防犯パトロールや広報・啓発活動を展開している。</p> <p>児童生徒への不審者による声かけ事案等への対策として、地域住民による通学路等の見守りボランティアへの登録及び活動中の目印として揃いのパトロールロールベスタの貸与事業を実施している。</p> <p>地域住民の共働きや高齢化により、通学路等見守りボランティアへの登録数は横ばいとなっていることから、ボランティア従事者の確保は、この事業の課第である。</p>															
	年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容				達成時の効果									
	①	通学路見守り活動登録人数 260人				<p>① 通学路見守り活動ボランティアの登録者数が増加することは、児童・生徒の通学や下校時の見守り活動が強化され、地域の安心安全にも繋がる。</p> <p>不審者による声掛け事案が抑制されるほかに、児童生徒同士による危険な行為の抑止につながる。</p>										
	②															
	③															
今年度の主要事業 (主要な取組)	<p>◆防犯関係等各種団体の会議、町内会及び広報紙などを活用して、通学路見守り活動について周知と理解に努め、「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成と、登録・活動してくれる方々の増員を図り、児童・生徒の登下校時の見守りの強化を図る。【防犯活動に係る貸与事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				町内会広報	広報むつ			ポスター配付				広報むつ	学校広報	/
		実績														/
	②	計画														/
		実績														/
	③	計画														/
実績															/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)ジオパーク										企画政策部				
	施策内容	①ジオツーリズムによる交流人口の拡大														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名										基準値(年度)			目標値(R3年度)		
	年間観光入込客数										86,026人(H27年度)			1,000,000人		
	年間宿泊者数										68,330人(H27年度)			190,000人		
	下北ジオガイド認定数										0人(H28年度)			30人		
現状と課題	平成28年9月に当地域が日本ジオパークネットワークに加盟認定されたことを交流人口の拡大につなげていくため、地域住民のジオパーク活動に対する理解、来訪者のニーズの把握などにより、質の高い受入体制を整備するなどの必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	ジオパーク認知度の向上 74%/市内					① 地域内外において、下北ジオパークの認知度が向上することで、郷土愛の醸成及び交流人口の拡大など、地域活性化に寄与する。									
	②	ツアー実施回数 50回/下北地域					② しもきたTABIあしすと等と連携したツアーを実施することで、交流人口の拡大を図り、地域内の経済活動の活発化につながる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	◆地域内においてジオパーク活動の理解を促進させるため、学校や各種団体向けの出前講座や他地域の取組状況を知ることができる講演会を開催し、また、地域内の各種団体等がそれぞれ行っている活動状況を発表する機会を創出する。また、日本ジオパーク地域であることを地域住民や来訪者に対して周知を図るため、ポスターや説明看板等の作成、ビジターセンターに河川地形実験模型であるエムリバーの設置等を実施し、積極的な情報発信を行うとともに、しもきたTABIあしすとが発売するジオツアー商品の魅力向上のため、ガイドのスキルアップに寄与する効果的な研修を行う。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北GP推進事業)】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		出前講座 (通年実施)				看板の設置 東北GPイベント				学習活動 発表会開催			エムリバー展示	/
		実績														/
	②	計画			ガイド研修 の実施			ガイドツアー実施								/
		実績														/
	③	計画														/
実績															/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	評価内容		<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容											
			<input type="checkbox"/> B 概ね良好													
			<input type="checkbox"/> C やや不良													
			<input type="checkbox"/> D 不良													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)ジオパーク											企画政策部			
	施策内容	②資源価値の保全と教育														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		市民の地域資源認知度										50%				
現状と課題	住民や各種団体が主体的にジオパーク活動へ参画するボトムアップ型の推進体制を強化し、持続可能な地域づくりを地域が一丸となって進めていく必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	下北ジオパークサポーター登録者数200人(累計)・団体/下北地域					① 海岸の保全活動など住民がジオパーク活動に参加しやすい環境を整えることで、資源の保全が見込める。									
	②	下北ジオパーク認定商品提供数40商品/下北地域					② ストーリー性を持った商品が開発、提供されることにより、地域資源の理解につながる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆地域住民や各種団体からジオパーク活動に参画しやすい環境整備を図るため、「下北ジオパークサポーターの会」の活動支援を行い、住民主体による取組を地域内で上げるとともに、ジオパークを活用して地域を元気にする取組や認定商品等へつながるチャレンジを応援するため、提案者自ら企画して実践する活動を地域住民や各種団体等から広く募集し、必要な費用の一部を助成する。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北GP推進事業)・下北ジオパーク夢実現プログラム】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	3人・団体	3人・団体	3人・団体	3人・団体	3人・団体	3人・団体	3人・団体	3人・団体	4人・団体	4人・団体	4人・団体	4人・団体	4人・団体	/
		実績														/
	②	計画				夢実現プログラム募集	認定商品募集(随時審)	夢実現プログラム審査						認定商品発表		/
実績															/	
③	計画														/	
	実績														/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好 <input type="checkbox"/> B 概ね良好 <input type="checkbox"/> C やや不良 <input type="checkbox"/> D 不良		評価内容													
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)観光・物産											経済部			
	施策内容	①広域連携による観光プロモーション														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名			基準値(年度)					目標値(R3年度)						
		年間観光入込客数			886,026人(H27)					1,000,000人						
		年間宿泊者数			168,330人(H27)					190,000人						
現状と課題	本市の観光客入込数は減少しており、国内観光客のみをターゲットとしていては増加が見込めないことから、インバウンド対策に注力する必要がある。特に函館空港を利用する海外観光客を本市及び下北に呼び込めるよう、ジオパーク等の自然や他地域との共同による魅力ある旅行商品の開発、宿泊業者等の海外観光客対応力の向上、青函連携を絡めた外国人観光客へのプロモーション強化が必要である。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	年間観光入込客数 980,000人					① 年間観光入込客数の増加により、地域内の消費等が促進され、地域経済の活性化につながる。									
	②	年間宿泊者数 210,000人					② 釜臥山展望台改修工事により外国人観光客の受入環境を整備するとともに、SNSを活用し国内外へプロモーションすることで、宿泊客増につながり、滞在型観光による経済効果が期待できる。									
	③						③									
今年度の主要な取組	◆クルーズ船寄港の歓迎セレモニーを行い、認知度向上、地域活性化に繋げる。【クルーズ船歓迎事業】 ◆今年度「全国夜景サミット」、「全国名月サミット」が当市で同時開催されることから、気運を高めるため、受入体制の整備を図る。【むつ市夜景観光推進事業】 ◆令和2年3月、地域連携DMO法人登録決定した「しもきたTABIあしすと」へ会費、負担金を拠出し、下北6自治体が一体となって誘客に取り組む。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金)】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		クルーズ船寄港	たびあしツアー	たびあしツアー	たびあしツアー	ジョダイニング	たびあしツアー	たびあしツアー						/
		実績														
	②	計画		釜臥山展望台改修工事	釜臥山展望台改修工事	釜臥山展望台改修工事	釜臥山展望台改修工事	釜臥山展望台改修工事	釜臥山展望台改修工事	夜景サミット						
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)観光・物産											経済部			
	施策内容	②稼げる物産プロモーション														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値(年度)					目標値(R3年度)				
		新規取引件数					-					10件				
		商品購入意欲度(全国市町村魅力度ランキング)					167位/1,047自治体(H28年度)					100位以内				
現状と課題	<p>当市の魅力である「安全・安心で豊かな食」について、これまでも市内外のイベントや各種宣伝媒体を活用したプロモーションを行ってきましたが、全国的な認知は得られていない。また、少量生産と生産者の経営環境は不安定な状況にあり、付加価値を高めた市特産品の生産と、産地間競争に貢献する地域ブランド力を高める取組が必要となっている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	新規取引件数 10件					① 新たな販路が開拓されることで市特産品の売上が増大し、設備投資や雇用の拡大、生産者の所得向上につながる。									
	②	商品購入意欲度 100位 (全国市町村魅力度ランキング)					② 市特産品の認知度並びに購入意欲の向上に伴い、市特産品の売上が増大し、設備投資や雇用の拡大、生産者の所得向上につながる。									
	③						③									
今年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆地域資源の高付加価値化と戦略的かつ効果的なプロモーションにより地域ブランド力の向上を図り、既存のマーケットにこだわることなく、客単価の高いホテルや飲食店など小規模でも安定した売上が見込める販路開拓を推進する。【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業(全国販路開拓支援事業)】</p> <p>◆むつ市のうまいは日本一推進条例のもと、地産地消、地産外商を積極的に推進し、地域経済の発展に努める。【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業(全国販路開拓支援事業を除く)、むつ市のうまい!ステップアップ事業、下北圏域地場産品販路拡大事業】</p> <p>◆地域資源の魅力を磨き上げ、自然体の魅力度向上を図る。【ふるさと納税関連費、<陸・海・空>むつうまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(地域特産品活用促進事業(べこもち、大湊海自カレー、大湊Sora空っ!、大湊海軍コロッケ、夏秋イチゴ))】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画					むつうまフェア(市内外)		感謝商談会	圏域事業			SMTS			/
		実績														/
	②	計画						夏秋イチゴ		べこもち	自衛隊グルメ					/
実績															/	
③	計画	ふるさと納税プロモーション、受納事務														
	実績															/
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	□ A 良好		評価内容													
	□ B 概ね良好															
	□ C やや不良															
	□ D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上												施策関係部局		
	施策項目	(3)景観												都市整備部		
	施策内容	①景観の向上と保全														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値(年度)			目標値(R3年度)					
		景観が良いと感じる割合(良い・少し良い)						51.6%(H29年度)			62%					
現状と課題	良好な景観形成により、街並み、地域資源及び観光地の魅力を向上し、ジオパークの景観を保全することで、市民が愛着を感じるまち、次世代につながるまちにしていきたいことが重要となっている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果								
	①	景観条例の制定 景観行政団体への移行 景観計画案のパブリックコメントの実施						① 景観条例の制定及び景観行政団体への移行により、景観法に基づく市独自の良好な景観の形成に関する計画(景観計画)の策定が可能となる。 景観計画案のパブリックコメントを実施し、景観計画への市民意見の反映を行う。								
	②							②								
	③							③								
今年度(主要な事業)の主な取組	◆景観条例の制定、景観行政団体への移行、景観計画案の作成・パブリックコメント実施。【景観まちづくり事業】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画									条例制定		移行	パブコメ	/	
		実績														/
	②	計画														/
実績															/	
③	計画														/	
	実績														/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上												施策関係部局		
	施策項目	(4)国際・都市間交流												企画政策部		
	施策内容	①諸地域との親善・友好														
経営計画・基本計画 におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値(年度)			目標値(R3年度)					
		交流機会の回数						4回(H27年度)			6回					
現状 と 課題	国内外の姉妹都市や姉妹校をはじめとする各地域との盟約及び提携等により、教育、文化、科学、経済など様々な交流に取り組み、親善及び友好形成に努めているが、今後も、これまで以上に国内外の友好を深め、姉妹都市のつながりを双方の市民が実感できる交流とすることが求められている。															
年次 目標 (アウトカム 目標)	No.	内容						達成時の効果								
	①	ムチュリングル教室実施施設数 15施設						① 幼児の時からネイティブスピーカーによる英語に慣れ親しむことで、コミュニケーション能力・多様性の向上につながる。								
	②	ムチュリーディング(英語での読み聞かせ)プログラム実施回数 3回						② 親子で英語に親しむことで親子間のふれあいの幅が増え、国際感覚や多様性の向上にもつながる。								
	③							③								
今年度の 主要事業 (取組)	◆国際交流推進員の増員により、国際理解啓発や地域の国際化を一層推進するとともに、ムチュリングル教室正式プログラムを実施することで、英語教育を推進し、幼少期から英語脳・英語耳の発達を促るとともに、新規事業として国際交流推進員及び国際交流員を中心に、英語での読み聞かせプログラムを実施する。親子で英語に親しむ場として、ネイティブスピーカーと交流できる機会を増やすことで、地域住民の国際感覚や多様性の向上を目指す。【国際交流事業】															
年間 スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	/
		実績														
	②	計画				1回	1回	1回								
実績																/
③	計画															/
	実績															/
取組 状況 報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価 区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価 内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の 取組の 方向性																

施策評価シート(令和2年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上										施策関係部局				
	施策項目	(5)海洋科学研究拠点										企画政策部				
	施策内容	①研究活動環境の充実														
経営計画・基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名	基準値(年度)							目標値(R3年度)						
		-	-							-						
		-	-							-						
現状と課題	<p>「みらい」の運営や研究をサポートする海洋研究開発機構むつ研究所をはじめ、日本海洋科学振興財団むつ海洋研究所、日本原子力研究開発機構青森研究開発センター及び日本分析センターむつ分析化学研究所が立地し、海洋研究等に関する幅広い分野での研究拠点が整備されている。</p> <p>研究活動の活性化には、研究者や技術者等のスタッフの充実が大切な要素となることから、研究者やその家族が快適に暮らし、研究に打ち込めるような環境づくりのために、居住基盤や交通アクセスの改善等への取組が求められている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果									
	①	イベント来客数1,500人(イベント合計)					① 研究施設を見学することで、地域の住民の海洋や科学に対する興味や育まれる。									
	②						②									
	③						③									
今年度の主要な取組	<p>◆日本原子力研究開発機構青森研究開発センターとむつ科学技術館開館記念イベントを開催し、地域住民の科学へ対する一層の理解促進と、将来を担う子ども達の科学への興味・関心を高めるとともに、若年層対象の、海洋科学を中心とした地球科学に対する「関心」「好奇心」を喚起して、海洋研究事業への理解増進・成果の社会還元を図ることを目的として報告会を実施する。また、市内4研究機関と海洋・環境科学シンポジウムを開催し、地球環境の保全に向けた世界レベルの活動とその研究成果について情報発信を行う。【市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			広報	科学技術館イベント	広報	科学技術館(2)みらい一般公開	広報	シンポジウム						/
		実績														/
	②	計画														/
		実績														/
	③	計画														/
実績															/	
取組状況報告	No.	10月(中間報告)					1月					3月(達成状況報告)				
	①															
	②															
	③															
評価区分	<input type="checkbox"/> A 良好		評価内容													
	<input type="checkbox"/> B 概ね良好															
	<input type="checkbox"/> C やや不良															
	<input type="checkbox"/> D 不良															
今後の取組の方向性																

【 3 】 事務事業一覽表

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 予算額	令和2年度 事業費	令和3年度 事業費	合計
1. 元気の向上	722,760	879,197	884,350	845,769	683,678	4,015,754
(1) 地方創生	68,630	92,817	89,735	111,217	90,132	452,531
①まち・ひと・しごと創生の推進	68,630	92,817	89,735	111,217	90,132	452,531
(2) 産業・雇用	619,907	711,629	712,723	699,771	560,254	3,304,284
①農林水産業の振興	180,507	242,336	281,602	402,497	244,434	1,351,376
②商工業の振興	422,694	416,139	255,674	253,826	255,118	1,603,451
③エネルギー関連産業の育成	16,506	50,756	170,341	20,686	39,992	298,281
④新たな産業の創出	5,638	4,171	3,185	2,967	2,646	18,607
⑤若者の地元就職の促進	139	2,075	5,106	22,762	20,710	50,792
(3) 市民協働・コミュニティ	50,763	91,170	100,721	69,453	65,536	377,643
①市民協働の施策展開	1,007	1,045	964	1,011	1,011	5,038
②多様な市民活動の支援	1,223	1,215	1,086	983	983	5,490
③広報広聴の充実	36,370	38,114	40,887	40,411	40,411	196,193
④コミュニティ自治の実現	12,462	51,126	58,070	27,335	23,418	172,411
(4) 男女共同参画・女性活躍	54	128	209	196	246	833
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革	54	128	209	196	196	783
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現	0	0	0	0	50	50
2. 暮らしの向上	5,853,991	5,794,089	9,311,291	7,370,982	7,386,305	35,716,658
(1) 健康・福祉	770,887	1,130,133	1,196,749	1,047,807	1,229,455	5,375,031
①子どもすこやか母子保健の充実	102,451	122,174	155,866	152,311	152,311	685,113
②一人ひとりの健康づくりの推進	224,117	256,169	233,448	244,573	244,656	1,202,963
③健康まちづくりの推進	7,957	8,419	10,304	11,452	13,102	51,234
④医療体制の充実	37,994	44,101	50,036	57,671	59,171	248,973
⑤児童福祉の充実	153,126	403,100	428,322	256,320	434,290	1,675,158
⑥高齢者福祉の充実	211,176	261,459	281,836	285,097	285,313	1,324,881
⑦障害者福祉の充実	8,272	8,326	8,371	10,127	10,115	45,211
⑧地域福祉の充実	25,794	26,083	23,327	23,971	24,212	123,387
⑨社会保障の充実	4,585	7,571	13,601	14,976	14,878	55,611
(2) スポーツ	96,895	388,540	3,308,571	1,854,112	275,355	5,923,473
①スポーツ活動の充実	96,895	388,540	3,308,571	1,854,112	275,355	5,923,473
(3) 環境	2,503,790	2,006,478	2,569,297	2,477,835	3,114,691	12,672,091
①循環型社会の推進	52,742	69,377	82,882	75,216	73,682	353,899
②自然環境の保全	339,062	318,208	609,931	677,944	1,321,065	3,266,210
③公害対策の充実	3,143	3,150	3,392	3,942	3,508	17,135
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実	2,126,937	1,632,762	1,890,475	1,738,189	1,733,892	9,122,255
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	1,920,549	1,651,971	1,802,882	1,836,389	2,892,603	10,104,394
①暮らしやすいまちの構築	1,410,432	1,058,757	1,106,339	1,410,533	2,026,929	7,012,990
②計画的な土地の管理及び利用の促進	6,487	6,863	9,390	5,598	10,146	38,484
③道路基盤の整備	439,637	535,003	650,327	384,006	818,976	2,827,949
④公共交通の確保	16,743	17,804	17,597	17,073	17,373	86,590
⑤広域交通ネットワークの形成	47,250	33,544	19,229	19,179	19,179	138,381
(5) 行財政基盤	886,745	922,878	1,033,267	821,839	1,182,201	4,846,930
①効率的な行政運営	53,523	59,043	63,036	40,984	40,984	257,570
②財政の健全化	589,414	572,490	467,369	160,000	760,000	2,549,273
③広域行政の推進	882	1,744	1,215	1,039	1,034	5,914
④公共施設マネジメントの推進	42,313	58,111	259,292	305,692	86,438	751,846
⑤情報ネットワークの利活用の推進	200,613	231,490	242,355	314,124	293,745	1,282,327
3. 教育の向上	375,365	226,633	361,732	674,673	401,437	2,039,840
(1) 教育	375,365	226,633	361,732	674,673	401,437	2,039,840
①学力の向上	31,384	31,757	86,105	489,433	164,624	803,303
②体育・健康教育の充実	441	215	279	165	165	1,265
③夢を育む教育	75,031	82,566	89,219	100,141	100,714	447,671
④地域とともにある学校	178,815	49,034	64,692	4,756	4,486	301,783
⑤社会教育の充実	49,131	52,965	49,475	51,696	53,923	257,190
⑥文化の充実・文化財の保存活用	37,791	8,328	70,335	26,994	76,037	219,485
⑦おつサテライトキャンパスの推進	2,772	1,768	1,627	1,488	1,488	9,143

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 予算額	令和2年度 事業費	令和3年度 事業費	合計
	4. 安全の向上	2,797,854	2,625,604	2,969,160	2,859,651	2,909,635
(1) 安全・安心	2,797,854	2,625,604	2,969,160	2,859,651	2,909,635	14,161,904
①防災対策の充実	76,966	68,185	80,458	84,344	682,305	992,258
②消防・救急体制の充実	1,915,995	1,867,795	2,146,533	1,761,025	1,719,927	9,411,275
③水道の安全・安定供給の確保	766,552	651,248	703,401	975,642	469,124	3,565,967
④交通安全の確保	32,482	33,034	33,370	32,809	33,327	165,022
⑤防犯対策の充実	5,859	5,342	5,398	5,831	4,952	27,382
5. 魅力の向上	189,359	205,738	230,003	222,661	186,862	1,034,623
(1) ジオパーク	18,174	19,025	20,341	22,179	22,179	101,898
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大	15,499	16,860	17,306	19,179	19,179	88,023
②資源価値の保全と教育	18,174	19,025	20,341	22,179	22,179	101,898
(2) 観光・物産	163,616	174,945	199,529	179,084	125,810	842,984
①広域連携による観光プロモーション	46,277	77,228	67,994	65,926	12,738	270,163
②稼げる物産プロモーション	117,339	97,717	131,535	113,158	113,072	572,821
(3) 景観	0	0	0	0	30,025	30,025
①景観の向上と保全	0	0	0	0	30,025	30,025
(4) 国際・都市間交流	7,281	11,704	9,845	21,257	8,707	58,794
①諸地域との親善・友好	7,281	11,704	9,845	21,257	8,707	58,794
(5) 海洋科学研究拠点	288	64	288	141	141	922
①研究活動環境の充実	288	64	288	141	141	922
合計(※再掲分を除く)	9,874,707	9,643,868	13,669,020	11,881,074	11,495,997	56,564,666

※再掲分を除く

複数の施策に該当する事務事業（再掲事業）があるため、年度毎の事業費合計欄において、2重計上とならないよう算出している。

基本方針 施策項目 施策内容 施策名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
1. 元気の向上				722,760	879,197	884,350	845,769	683,678	4,015,754
(1) 地方創生				68,630	92,817	89,735	111,217	90,132	452,531
① まち・ひと・しごと創生の推進				68,630	92,817	89,735	111,217	90,132	452,531
総合戦略推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	まち・ひと・しごと創生に向け、地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、地方創生関連交付金の活用はもとより、産学官金労言の連携強化による効果的な施策の展開を図る。また、総合経営計画との一体的なPDCAサイクルの運用により、効果的な事業実施を図る。	883	85	761	596	596	2,921
			【人口減少の抑制(人)】 上段：国勢調査、下段：住民基本台帳 58,493 (60,880) (平成27年度)	57,909以上 (60,272以上)	57,324以上 (59,663以上)	56,739以上 (59,067以上)	56,154 (58,445以上)	55,569 (57,836以上)	
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(新規高卒者市内定着支援事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-⑤)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	高校卒業後の地元定着を支援し、若者の市外流出を防ぐため、高校生を対象とした企業見学会やむつ市で働く魅力を伝えるガイドブックの作成・配布を行う。	0	1,041	2,598	1,239	2,598	7,476
			【市内企業訪問(職場見学)参加者数(人)】	-	120	120	120	120	
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(Uターン就職等推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-⑤)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のU I Jターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。	0	147	1,280	4,454	1,000	6,881
			【Uターン就職支援セミナー参加事業者(者)】	-	-	30	30	30	
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(創業支援事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-②、1-(2)-4) H28～30創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	2,893	2,351	1,246	1,201	1,201	8,892
			【創業相談件数(件)】	77 (平成27年度)	81	81	74	74	
			【創業件数(件)】	7 (平成27年度)	20	20	10	10	
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(下北Project(学びのイノベーション)事業) 【総合戦略】 (再掲3-(1)-①)	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	下北圏域において、「地域の人材は地域で育てる」という意識をもち、人材の好循環を目指し学力向上、スポーツ振興、起業創業支援という政策連携を図る。	0	0	20,000	23,000	21,000	64,000
			【滞在型指導者(大学生等)の受入数(人)】	-	-	60	80	110	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(地域特産品活用促進事業) 【総合戦略】 (再掲5-(2)-②)	ソフト 市 全域	経済部 シティ・ロケーション推進課	ご当地グルメや伝統食文化、ブランド野菜など地域が誇る食資源を活用し、PR、活動団体及び事業者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。(大湊海軍コロッケ、大湊海自カレー、大湊Sora空っ!、べこもち、夏秋イチゴ)	4,306	5,095	4,326	4,718	4,718	23,163
			【べこもち講座参加人数(人)】	-	50	50	50	50	
			【大湊海自カレー提供食数(食)】	-	15,000	30,000	60,000	75,000	
			【大湊Sora空っ!提供食数(食)】	-	-	10,000	50,000	70,000	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(下北圏域地場産品販路拡大事業) 【総合戦略】 (再掲5-(2)-②)	ソフト 補助 全域	経済部 シティ・ロケーション推進課	下北圏域のスケールメリットを活かし、地場産品の更なる販路開拓・拡大を推進し、地域経済の成長を目指す。	0	0	1,164	1,036	1,036	3,236
			【新規取引件数(件)】	-	-	10	10	10	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(むつ市産にんにくブランドカアップ事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト 補助 全域	経済部 生産者支援課	にんにくは当市の新規就農者においても、畜産を除く大半の者が栽培に取り組むなど高収益作物として注目されており、にんにく産地かつブランド化を目指すため作付者に支援をする。	-	-	1,000	1,000	1,000	3,000
			【にんにくブランドカアップ補助金額(千円)】	-	-	1,000	1,000	1,000	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(大畑漁港朝市開催事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者支援課	獲れたてのむつ市のうまい魚を漁業者自らが販売するとともに、大畑地区の多業種の商店が本店する朝市を大畑漁港内で開催する。大畑地区の賑わいを創出する。	0	0	4,425	3,361	3,361	11,147
			【来場者数(人)】	-	-	1,000	1,000	1,000	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
<陸・海・空>むつうま ランドによる「稼げる」農 林水産業推進事業(陸上養殖 IoT推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	漁業者の安定的な所得向上や担い手不足解消のた め、先端技術(IoT)を活用したウニ・ナマコ等の 陸上養殖事業の確立を図る。	0	0	0	5,000	5,000	10,000	
			【AIやIoTの導入件数(件)】	-	-	-	1	1		
下北ジオパークによる観光 地域づくり(しもきたDM O)推進事業(下北GP推 進事業) 【総合戦略】 (再掲5-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政 策部 ジオ パーク 推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考 え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地 球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産 を保全するとともにその価値を学び、それらを活用 した教育、経済活動により持続的な地域開発を目指 すものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジ オパーク推進協議会」に負担金を拠出する。	15,499	16,860	17,306	19,179	19,179	88,023	
			【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	63	67	70	74	74	
			【ツアー実施回数(回)】	-	20	30	40	50	50	
下北ジオパークによる観光 地域づくり(しもきたDM O)推進事業(しもきた TABIあしすと負担金) 【総合戦略】 (再掲5-(2)-①)	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を 担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会 費及び負担金を拠出する。	19,022	16,994	19,015	18,528	0	73,559	
			【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度)	5	10	15	15	15	
			【売上金額(千円)】	7,928 (平成28年度)	25,000	40,000	55,000	55,000	55,000	
キョウイク(教育・共育・ 今日行く!)拠点によるま ちづくり事業(オール青森 雇用創出連携プロジェクト 事) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-⑤)H28~ R1次代を担うプラチナ人財 育成プロジェクト(地域に マッチした産業人財育成事 業)	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森 体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、 卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組 む。	139	887	1,228	1,157	1,200	4,611	
			【インターンシップ受入者数(人)】	1 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
			【大学への企業紹介件数(件)】	19 (平成28年度)	20	22	24	26	28	
キョウイク(教育・共育・ 今日行く!)拠点によるま ちづくり事業(むつサテ ライトキャンパス事業) 【総合戦略】 (再掲3-(1)-⑦)H28~R1 次代を担うプラチナ人財育 成プロジェクト(地域に マッチした産業人財育成事 業)	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学 と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘 前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置した むつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取 り組むとともに、市民と大学生との交流を促進す る。	2,772	1,768	1,627	1,488	1,488	9,143	
			【「社会教育の充実」における満足度の向 上(点)】	2.94 (平成27年度)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
			【地域研修の誘致(大学生の受入)(人)】	296 (平成28年度)	300	300	300	300	300	
地域企業連携強化事業 【総合戦略】 (再掲1-(2)-③)H28~R1 次代を担うプラチナ人財育 成プロジェクト(地域に マッチした産業人財育成事 業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習 会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校 生に対してテキストを支給する。	2,331	2,434	2,435	2,437	2,432	12,069	
			【高校生受講者数(人)】	6 (平成28年度)	16	17	18	19	20	
			【国家資格(第2種放射線取扱主任者)試 験合格率(%)】	34.8 (平成28年度)	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
未来人財育成奨学金プロ ジェクト 【総合戦略】 (再掲2-(1)-④) H28~R1「次代を担うプラ チナ人財育成プロジェクト」	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市 内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して 一定額の助成金を交付する。	0	1,500	1,500	2,500	4,000	9,500	
			【助成対象者(人)】	-	2	3	3	5	8	
ムチュ☆らんど運営事業 (キッズパーク運営事業) 【総合戦略】 (再掲2-(1)-⑤)H29~R1 子どもの笑顔かがやくム チュ☆らんどプロジェクト	ソフト 市 全域	子ども みらい 部育 成支 援課	ムチュ☆らんど(むつ市キッズパーク)を運営し、 施設管理する。	7,120	7,209	8,183	8,271	8,271	39,054	
			【利用者数(人)】	26,299 (令和元年度)	28,700	28,800	28,900	28,900	28,900	
			【イベント数(回数)】	16 (令和元年度)	12	14	16	6	12	
FAAVOしもきた運営事 業 【総合戦略】 (1-(3)-②再掲)※H28~ H30創業×女性×移住によ る挑戦の地「むつ」創生事 業(FAAVOしもきた運 営事業)	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	株式会社CAMPFIRE(キャンプファイ ヤー)提供の地域振興・地域活性化に特化したクラ ウドファンディング「FAAVO×CAMPFIRE (ファーボバイキャンプファイヤー)」を下北5 市町村で構成する連絡協議会が「エリアオーナー」 となって「FAAVOしもきた」として運営する。 5市町村が連携し、地域を盛り上げる新しいアイ デアや夢を持つ人々が、資金面で諦めることなく チャレンジすることができるよう、新たな資金調達 の場を提供することで夢の実現を応援する。	270	270	141	140	140	961	
			【FAAVOしもきたチャレンジ件数 (件)】	6 (平成28年度)	7	7	8	9	10	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
商店街活性化事業(まちゼミ) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-②)H28~30 創業×女性×移住による挑 戦の地「むつ」創生事業	ソフト 市 むつ・ 大畑	経済部 産業雇 用政策 課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種 の神器(まちゼミ・100円商店街・街バル)」と 呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援 する。	1,594	1,494	1,000	500	500	5,088	
			【まちゼミ参加者数(人)】	726 (平成27年度)	1,822	1,822	800	850	900	
			【まちゼミ講座数(件)】	49 (平成27年度)	150	150	80	80	80	
アグリビジネス推進事業 【総合戦略】 (再掲1-(2)-②)H28~30 「むつ市のうまい三本の 矢」による地域ブランド化 推進事業(アグリビジネス 事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向 け、商品開発や販路開拓、6次産業化へつなげる ため、クラウドファンディングの活用促進を図る。	0	0	500	500	500	1,500	
			【活用事業者数(事業者)】	-	1	1	1	1	1	
「むつ市のうまい三本の 矢」による地域ブランド化 推進事業(一球入魂かぼ ちゃ) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト 補助 全域	経済部 生産者 支援課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用 した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者 に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇 用の創出を図る。	1,390	2,175	-	-	-	3,565	
			【一球入魂かぼちゃ出荷個数(玉)】	7,578 (平成28年度)	10,000	10,000	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の矢」 による地域ブランド化推進 事業(海外展示商談会・見本 市) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	高鮮度の水産物(活ホタテ等)の海外販路の開拓を 目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加支 援を行う。	2,400	1,900	-	-	-	4,300	
			【域外事業者との新規取引件数(件)】	-	2	2	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の 矢」による地域ブランド化 推進事業(大湊海自カ レー) 【総合戦略】 (再掲5-(2)-②)	ソフト 市 全域	経済部 シテイ・ロ ーション 推進課	海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カ レー等を市内飲食店で販売することで、食による新 たな地域ブランドを開発し、全国へ発信すること で、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。	2,920	3,710	-	-	-	6,630	
			【海自カレー年間売上数(皿)】	-	15,000	30,000	-	-	-	
<まち・ひと・いるか>イル カと人の共生によるふ れあいビーチinむつわん 【総合戦略】 (再掲5-(2)-②)	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	イルカと人の共生による研究教育拠点づくりを 目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組等を 進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究 拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する 「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を 拠出する。	5,091	26,897	-	-	-	31,988	
			【川内・脇野沢地区における観光入込客数 (人)】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-	
			【市内宿泊者数(人)】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-	
キョウイク(教育・共育・ 今日行く!)拠点によるま ちづくり事業(キョウイク 拠点によるまちづくり事業 業務委託) 【総合戦略】 (再掲1-(2)-⑤)	ソフト 補助 全域	企画政 策部 企画調 整課	むつ市初の高等教育機関となる「青森明の星短期 大学下北キャンパス」の開設を機に、市内全域を学 生の学びの場とすることで地域の人的活性化を促す 「下北まるごとキャンパス事業」、下北キャンパス を拠点に「学び」、「地元就職、雇用」をつなぐプ ラットフォームを形成し人材の定着、還流を図る 「地域人材定着事業」、将来構想として市内企業の 後継者育成、経営の安定化、地域課題の解決に向け た取組を目指すための「プラットフォーム拡大事 業」に取り組むため、むつ下北未来創造協議会に対 し業務委託する。	-	-	-	10,912	10,912	21,824	
			【本事業による市内就職者数(人)】	-	-	-	-	-	-	
(2) 産業・雇用				619,907	711,629	712,723	699,771	560,254	3,304,284	
① 農林水産業の振興				180,507	242,336	281,602	402,497	244,434	1,351,376	
「むつ市のうまいは日本 一!」推進プロジェクト事 業 【総合戦略】 (再掲5-(2)-②)	ソフト 市 全域	経済部 シテイ・ロ ーション 推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることに より、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進 する。	5,589	3,263	5,743	6,523	4,809	25,927	
			【一次産業の生産額令和2年度で平成27年 度比10%増(百万円)】	4,440 (平成27年度)	4,662	4,773	4,884	4,884	4,884	
			【地産地消費運動実施率(購入時に地域産を 意識するか)(%)】	73 (平成27年度)	81	85	90	90	90	
<陸・海・空>むつうまブ ランドによる「稼げる」農 林水産業推進事業(むつ市 産にんにくブランドカッ プ事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 補助 全域	経済部 生産者 支援課	にんにくは当市の新規就農者においても、畜産業 を除く大半の者が栽培に取り組むなど高収益作物と して注目されており、にんにく産地かつブランド化 を目指すため作付者に支援をする。	-	-	1,000	1,000	1,000	3,000	
			【にんにくブランドカアップ補助金額(千 円)】	-	-	-	1,000	1,000	1,000	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
鳥獣害総合対策事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	ニホンザルの保護と食害防止のため、むつ市全域に鳥獣被害対策実施隊を配置し、遊動域の早期発見、モンキー・ドッグを活用した追い上げと生態調査の実施、第3次特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲を実施し、生息数の減少に努め、農作物・人的被害を防ぐ。	8,288	15,160	16,643	16,035	16,035	72,161
			【農作物等被害額(千円)】	1,045 (平成26年度)	672	654	636	618	600
アニマルキャプチャー事業 (鳥獣被害対策事業)	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	ニホンザル、カモシカに加えて、ツキノワグマ等による市街地や学校での目撃情報が多数発生しており、人的被害も発生していることから、人里への被害拡大の防止を目的とし、保護管理専門員、野猿監視人が連携のもと電気柵整備や有害鳥獣の追払いや、大型檻やモンキー・ベアドッグを購入し、ニホンザルの捕獲とクマ等の有害鳥獣に対し多様な被害防止対策を実施する。	6,334	6,924	3,065	3,285	3,285	22,893
			【クマによる農作物等被害額(千円)】	179 (平成26年度)	128	126	124	122	120
天然記念物ニホンザル・カモシカ食害対策事業	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	ニホンザルの群れ及び頭数の増加に伴い遊動域が拡大し、依然として農作物被害が発生しており、農家にとって経済的・精神的に大きな負担となるだけでなく、生産意欲の低下や耕作放棄地の増加につながっていることから、被害防止に効果のある電気柵を設置する。	7,165	6,858	8,058	8,455	8,455	38,991
			【新規電気柵設置距離(m)】	1,700 (平成26年度)	2,000	1,800	1,800	1,300	2,000
下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事業	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	むつ市・大間町・東通村・風間浦村・佐井村の4市町村とNPO法人・サル調査会が一丸となって、下北半島に生息するニホンザルの保護管理及び被害対策を実施するとともに、ニホンザルとの共生を図る。	2,250	2,050	2,050	2,050	2,050	10,450
			【ニホンザル捕獲数(頭)】	160 (平成21年度)	80	80	80	80	80
むつ市森林GIS運用事業	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	森林GISを導入することにより、地番からすぐに地域森林計画対象森林であるかの確認を行うことが可能となるとともに、届出のほか、森林法に規定されている市が行う業務についての情報を管理するためのシステムを導入し、事務の効率化を図る。	1,296	1,361	348	1,722	348	5,075
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援交付金	ソフト 補助 全域	経済部 生産者 支援課	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、不存在森林所有者情報の取得等を促し、効率的な施業体系を確立する。	4,581	4,581	4,581	2,301	2,301	18,345
			【実施面積(ha)】	120 (平成26年)	120	120	73	90	90
市有牛貸付事業	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	市有牛の貸付及び譲渡により、有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。	1,700	1,448	1,800	1,800	2,100	8,848
			【市場導入牛頭数(頭)】	2 (平成28年度)	2	2	2	3	3
水川目酪農振興基金積立金	ソフト 市 むつ	経済部 生産者 支援課	水川目地区における酪農の構造改善を促進し、もって酪農の振興及び発展を図るため、水川目酪農振興基金の元金及び運用利子収入を積み立てる。	4,064	5,949	8,263	8,333	8,333	34,942
			【水川目酪農振興基金(千円)】	3,894 (平成28年度)	4,058	5,943	8,253	8,323	8,323
【水川目酪農振興基金利子(千円)】	13 (平成28年度)	10	10	10	10	10			
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(一球入魂かぼちゃ) 【総合戦略】 (再掲I-(I)-①)	ソフト 補助 全域	経済部 生産者 支援課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇用の創出を図る。	1,390	2,175	-	-	-	3,565
			【一球入魂かぼちゃ出荷個数(玉/年)】	7,578 (平成28年度)	10,000	10,000	-	-	-
農村地域防災減災事業	ハード 市 むつ	経済部 生産者 支援課	早掛ため池について、長寿命化計画を策定し、適正な維持管理に反映させ、改修時期や改修計画の最適化を図る。	0	3,022	-	-	-	3,022
			【整備進捗率(%)】	-	100	-	-	-	-
<陸・海・空>むつうまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(大畑漁港朝市開催事業) 【総合戦略】 (再掲I-(I)-①)	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	獲れたてのむつ市のうまい魚を漁業者自らが販売するとともに、大畑地区の多業種の商店が出店する朝市を大畑漁港内で開催する。大畑地区の賑わいを創出する。	0	0	4,425	3,361	3,361	11,147
			【来場者数(人)】	-	-	-	1,000	1,000	1,000

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
＜陸・海・空＞むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(陸上養殖IoT推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	漁業者の安定的な所得向上や担い手不足解消のため、先端技術(IoT)を活用したウニ・ナマコ等の陸上養殖事業の確立を図る。	0	0	0	5,000	5,000	10,000	
			【AIやIoTの導入件数(件)】	-	-	-	1	1	-	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(海外展示商談会・見本市) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	高鮮度の水産物(活ホタテ等)の海外販路の開拓を目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加支援を行う。	2,400	1,900	-	-	-	4,300	
			【域外事業者との新規取引件数(件)】	-	2	2	-	-	-	
ナマコみまもり事業 【総合戦略】	ソフト 補助 むつ・ 川内・ 脇野沢	経済部 生産者 支援課	漁協が実施する密漁監視活動費の一部を助成し、パトロール回数等を強化することにより、密漁の発見及び防止、治安の保全、ナマコ資源量の安定を図る。	540	540	540	540	540	2,700	
			【湾内ナマコ漁獲計画達成率(%)】	89 (平成28年度)	100	100	100	100	100	-
むつ市漁業共済掛金補助事業	ソフト 補助 全域	経済部 生産者 支援課	漁業者の生産金額や漁獲金額が、不作・不漁により減少した場合の損失を補填することにより、密漁の発見及び防止、治安の保全、ナマコ資源量の安定を図る。	6,369	5,795	5,602	5,602	5,602	28,970	
			【漁業共済加入継続率(%)】	98 (平成27年度)	100	100	100	100	100	-
新日韓漁業協定共済加入推進事業	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	韓国漁船との漁場競合激化等の影響を受ける中型イカ釣り漁業が、不漁や自然災害などの損害を受けた場合にその損失を補填する共済制度への加入を推進し、漁業経営の安定に資することを目的に漁業共済掛金の一部を補助する。	626	721	721	721	721	3,510	
			【漁業共済加入継続率(%)】	85 (平成27年度)	100	100	100	100	100	-
種苗放流事業	ソフト 補助 川内・ 大畑	経済部 生産者 支援課	川内町内水面漁協が行うサクラマス幼魚放流事業に補助し、むつ市沿岸域の資源増大を図る。大畑町漁協が実施するヤマメ、アユ、サクラマス、アワビ種苗放流に要する経費の一部を補助し、水産資源の維持増大と漁業生産の安定を図る。	1,945	1,975	1,975	1,975	1,975	9,845	
			【むつ市全体サクラマス漁獲量(+)]	38 (平成27年度)	58	58	58	58	58	-
			【大畑町漁協アワビ漁獲量(kg)】	2,987 (平成27年度)	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	-
			【大畑町漁協遊魚販売数(年券/1日券)(枚)】	79/112 (平成27年度)	73/109	73/109	73/109	73/109	73/109	-
ナマコ資源増殖推進事業	ソフト 補助 むつ・ 川内・ 脇野沢	経済部 生産者 支援課	ホタテガイを活用したナマコ増殖場造成や稚ナマコ購入・放流など、漁協が実施するナマコ資源の増殖を目的とする各種事業に係る経費の一部を補助する。	3,100	3,100	3,200	3,380	3,380	16,160	
			【湾内ナマコ漁獲計画達成率(%)】	89 (平成28年度)	100	100	100	100	100	-
関根浜沿岸漁業振興対策事業(アワビ稚貝放流事業)	ソフト 補助 むつ	経済部 生産者 支援課	関根浜漁協が実施するアワビ稚貝放流を補助し、資源の維持増大を図る。	1,118	1,118	1,139	1,139	1,139	5,653	
			【関根浜漁協アワビ漁獲量(kg)】	2,739 (平成28年度)	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	-
魚介類畜養による魚価アップチャレンジ事業	ソフト 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	出荷時期をずらすなどで魚価をアップさせる取り組み費用の一部を補助する。	0	515	475	400	-	1,390	
			【試験ウニ入札単価(円/kg)】	1,244 (平成27年度)	-	2,488	2,488	2,488	-	-
川内町漁協ホタテガイ養殖残渣ジオサイクル事業	ソフト 補助 川内	経済部 生産者 支援課	ホタテガイ養殖に伴い多量の養殖残渣が発生することから養殖残渣堆肥化に伴う初期投資費用の一部を補助する。	0	10,000	-	-	-	10,000	
			-	-	-	-	-	-	-	
大畑町沿岸漁業振興対策事業	ハード 補助 大畑	経済部 生産者 支援課	水産物鮮度保持施設、水産物簡易加工処理施設などの改修に要する費用について、基金を活用して実施する。	0	11,924	10,233	0	0	22,157	
			-	-	-	-	-	-		
旧大畑町魚市場解体事業	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	新魚市場完成に伴い、老朽化の激しい旧魚市場を解体する。	0	0	5,401	143,875	0	149,276	
			【整備進捗率(%)】	-	-	4.6	100	-	-	
大畑地区水産流通基盤整備事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を行う。	30,000	7,500	-	-	-	37,500	
			【整備進捗率(%)】	76 (平成28年度)	95	100	-	-	-	
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	5,826	8,699	7,000	10,000	10,000	41,525	
			【整備進捗率(%)】	-	34	38	43	46	49	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金(正津川漁港)	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	4,300	7,000	6,500	8,000	10,000	35,800
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】		30	40	45	54	64
漁港機能増進事業(檜川漁港)	ハード 県 川内	経済部 生産者 支援課	漁港機能の増進を図るため、省力化・軽労化・就労環境改善施設、有効活用促進施設、安全対策向上施設を整備する。	4,300					4,300
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】	54 (平成28年度)	100				
下北地区水産物供給基盤機能保全事業(脇野沢漁港)	ハード 県 脇野沢	経済部 生産者 支援課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	1,932	3,732	2,000	4,000	4,000	15,664
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】		8	24	42	61	85
下北八戸沿岸地区漁港施設機能強化事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	流通拠点及び防災拠点漁港に位置付けられていることから、地震や津波の発生後においても、安定的に漁業活動ができるよう漁港施設の機能強化を図る。	0	1,000	2,000			3,000
			【業績評価指標】						
			【(-)】						
陸奥湾沿岸地区漁港施設機能強化事業(脇野沢漁港)	ハード 県 脇野沢	経済部 生産者 支援課	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に立地していることから、地震や津波の発生後においても、安定的に漁業活動ができるよう漁港施設の機能強化を図る。	0	2,000	2,000	4,000	10,000	18,000
			【業績評価指標】						
			【(-)】						
大畑地区漁港機能増進事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 生産者 支援課	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、勤労環境の改善や有効活用など、漁港機能を増進する取り組みを推進する。	0	0	1,200			1,200
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】			100			
むつ地区水産物供給基盤機能保全事業	ハード 市 全域	経済部 生産者 支援課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	11,374	40,932	74,803	60,000	60,000	247,109
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】		13	19	29	36	47
むつ地区海岸堤防等老朽化対策事業	ハード 市 全域	経済部 生産者 支援課	保全施設が適切に管理され、効率的で効果的な更新を図るため、長寿命化計画の策定、調査、対策計画の策定、対策工事を行う。	0	0	5,632	24,000		29,632
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】			30	100		
関根地区漁村再生交付金事業(関根漁港)	ハード 市 むつ	経済部 生産者 支援課	用地整備箇所である第4西護岸は荒時に想定以上の越波状況にあるため、漁業活動の効率性の向上及び漁業就業環境並びに生活環境の改善を図る。	25,000	25,033	25,003	40,000	80,000	195,036
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】		45	50	55	66	88
むつ市地区漁港施設機能強化事業(関根漁港)	ハード 県 むつ	経済部 生産者 支援課	主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を実施する。	39,020	56,061	70,202	35,000		200,283
			【業績評価指標】						
			【整備進捗率(%)】		20	48	83	100	
②商工業の振興				422,694	416,139	255,674	253,826	255,118	1,603,451
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(創業支援事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①、1-(2)-4) H28～30創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	2,893	2,351	1,246	1,201	1,201	8,892
			【創業相談件数(件)】	77 (平成27年度)	81	81	81	74	74
			【創業件数(件)】	7 (平成27年度)	20	20	20	10	10
アグリビジネス推進事業 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)H28～30 「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(アグリビジネス事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向け、商品開発や販路開拓、6次産業化へつなげるため、クラウドファンディングの活用促進を図る。	0	0	500	500	500	1,500
			【活用事業者数(事業者)】		1	1	1	1	1
			【まちゼミ参加者数(人)】	726 (平成27年度)	1,822	1,822	800	850	900
商店街活性化事業(まちゼミ) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)H28～30 創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業	ソフト 市 むつ・ 大畑	経済部 産業雇 用政策 課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種の神器(まちゼミ・100円商店街・街バル)」と呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援する。	1,594	1,494	1,000	500	500	5,088
			【まちゼミ講座数(件)】	49 (平成27年度)	150	150	80	80	80

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
労働者支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	むつ下北地区における雇用情勢の提供・労働力の確保・雇用の促進・定着率の向上などの諸問題について関係機関や地元企業などと総合的に情報交換および協議を行う「むつ下北地区雇用対策協議会」へ参画する。 【雇用対策協議会情報交換回数(回)】	147	133	147	132	147	706
				1	1	1	1	1	1
高齢者職業能力開発事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	公益社団法人むつ市シルバー人材センターの運営費に対し補助を行うとともに、当該センターの上部団体である青森県シルバー人材センター連合会に賛助会員として加入し、高齢者の能力を活かした就労機会の確保を行う。 【会員の就業率(%)】	9,422	9,368	9,313	9,257	9,313	46,673
				87.8	89.5	83.0	83.0	83.0	83.0
商工振興対策事業費	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	市内事業者が必要な補助金情報提供を受けるため支援活動を行っている関係機関に対し、活動原資となる負担金や助成金を支出する。 【-】	1,571	1,564	1,575	1,681	1,569	7,960
				-	-	-	-	-	-
むつ商工会議所補助金	ソフト 補助 むつ	経済部 産業雇 用政策 課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、同所が行う各種事業に対し、予算の範囲内で補助を行う。 【相談指導件数(件)】	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	38,590
				2,162	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
				73	75	75	75	75	75
むつ市商工会補助金	ソフト 補助 川内・ 大畑・ 脇野沢	経済部 産業雇 用政策 課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、川内町商工会及び大畑町商工会が行う各種事業に対し補助する。 【経営指導相談件数(件)】	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000
				1,722	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				42	40	40	40	40	40
中小企業経営安定化支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	市内中小企業の活性化と経営安定に資するため、運転資金及び設備資金に係る特別補償融資制度を設け、県内4金融機関に対して原資預託及び融資を受けた事業者への信用保証料補給事業を行う。 【制度融資利用件数(件)】	392,530	389,302	230,000	228,667	230,000	1,470,499
				172	132	132	132	132	132
青森県経営安定化サポート資金災害復旧枠に係る利子補給事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	東日本大震災により事業用資産が被災した中小企業の復旧に要する負担を軽減するため、県と市町村が協調して保証料補助及び利子補給を行う。 【返済率(%)】	12	9	5	-	-	26
				100	100	100	-	-	-
むつ市わきのさわ・かさまいまつり開催事業	ソフト 補助 脇野沢	経済部 産業雇 用政策 課	農林水産・商工・観光等の地域の産業を一室に会し、その現状について来場者に対して認識を深めさせ、収穫に感謝し、生産意欲と技術の高揚による一層の産業振興を図る。 【-】	600	600	570	570	570	2,910
				-	-	-	-	-	-
大湊新町家屋解体事業	ハード 市 むつ	経済部 産業雇 用政策 課	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社から市が借り受け、露店市場仮設数として転貸事業を行っている敷地について、原状回復の後、返還することとなっていることから、順次解体撤去を行う。 【家屋残存件数(件)】	2,607	0	0	0	0	2,607
				5	3	3	3	0	0
③エネルギー関連産業の育成				16,506	50,756	170,341	20,686	39,992	298,281
地域企業連携強化事業 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)H28~R1 次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(地域にマッチした産業人財育成事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。 【高校生受講者数(人)】	2,331	2,434	2,435	2,437	2,432	12,069
				6	16	17	18	19	20
企業誘致推進事業 【総合戦略】 (再掲1-(2)-④)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇 用政策 課	既存誘致企業に対する優遇制度を実施しながら、企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致する。 【新規誘致企業数(件)】	2,684	1,497	1,939	1,766	1,445	9,331
				1	1	1	1	1	1
再生可能エネルギー導入事業	ハード 市 むつ	企画政策部 エネルギー戦略課	資源エネルギー庁のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用し、公共施設等への再生可能エネルギー等の導入を図る。 【補助採択件数(件)】	0	34,083	143,660	0	20,000	197,743
				1	-	1	1	1	1
広報・調査等交付金事業	ソフト 市 全域	企画政策部 エネルギー戦略課	「使用済燃料中間貯蔵施設」及び周辺に建設及び計画されている原子力発電施設について、広報・調査等交付金を活用し、施設見学会や職員研修などの広報活動等を実施することで、市民の原子力発電に関する知識の普及を図る。 【市民の見学会参加者数(人)】	10,048	10,689	14,303	14,302	14,352	63,694
				209	200	200	200	200	200
				50	40	40	40	40	40

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
太陽の恵み基金事業	ソフト 市 全域	企画政策部 エネルギー戦略課	公共施設に太陽光発電システムを導入することで得られる電気料金の節減分を、「太陽の恵み基金」として積み立てることにより、住宅用太陽光のパネルを導入する家庭に対し、むつ市住宅用太陽光発電システム導入支援事業として助成を行う。	917	818	1,337	351	351	3,774
			【交付実績数(交付額/予算額)(%)】	100	100	100	100	100	
			43 (平成28年度)						
燧岳周辺地域地熱開発事業	ソフト 市 全域	企画政策部 エネルギー戦略課	燧岳における地熱資源開発について、風間浦村下風呂地区を含めた周辺住民等の理解の深耕を図る。地元住民等が地熱開発や熱水の利活用に対してこれまで以上に積極的に関心を持てるよう、先進地視察等を実施する。	526	1,235	6,667	1,830	1,412	11,670
			【燧岳地熱座談会参加者理解度(%)】	70	70	70	70	70	
			88.9 (平成29年度)						
			【燧岳地熱座談会参加者数前年比10%増(参加美数/回)】	30	15	16	16	18	
			13.5 (平成29年度)						
④新たな産業の創出				5,638	4,171	3,185	2,967	2,646	18,607
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(創業支援事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①、1-(2)-②) H28～30創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	2,893	2,351	1,246	1,201	1,201	8,892
			【創業相談件数(件)】	81	81	81	74	74	
			77 (平成27年度)						
			【創業件数(件)】	20	20	20	10	10	
			7 (平成27年度)						
企業誘致推進事業 【総合戦略】 (再掲1-(2)-③)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	既存誘致企業に対する優遇制度を実施しながら、企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致する。	2,684	1,497	1,939	1,766	1,445	9,331
			【新規誘致企業数(件)】	1	1	1	1	1	
			1 (平成27年度)						
起業家ワンストップ支援事業 ※H28～H30創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	創業及び創業後の事業継続を支援するため、創業融資利子補給を実施する。	61	323	-	-	-	384
			【創業相談件数(件)】	81	85	-	-	-	
			73 (平成28年度)						
			【創業件数(件)】	20	20	-	-	-	
			9 (平成28年度)						
⑤若者の地元就職の促進				139	2,075	5,106	22,762	20,710	50,792
キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業(オール青森雇用創出連携プロジェクト) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①) H28～R1次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト(地域にマッチした産業人材育成事業) 大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(新規高卒者市内定着支援事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。	139	887	1,228	1,157	1,200	4,611
			【インターンシップ受入者数(人)】	20	20	20	20	20	
			1 (平成28年度)						
			【大学への企業紹介件数(件)】	20	22	24	26	28	
			19 (平成28年度)						
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(Uターン就職等推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	高校卒業後の地元定着を支援し、若者の市外流出を防ぐため、高校生を対象とした企業見学会やむつ市で働く魅力を伝えるガイドブックの作成・配布を行う。	0	1,041	2,598	1,239	2,598	7,476
			【市内企業訪問(職場見学)参加者数(人)】	-	120	120	120	120	
			-						
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(Uターン就職等推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のUターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。	0	147	1,280	4,454	1,000	6,881
			【Uターン就職支援セミナー参加事業者(者)】	-	-	30	30	30	
			-						
キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業(キョウイク拠点によるまちづくり事業業務委託) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 補助 全域	企画政策部 企画調整課	むつ市初の高等教育機関となる「青森明の星短期大学下北キャンパス」の開設を機に、市内全域を学生の学びの場とすることで地域の人的活性化を促す「下北まるごとキャンパス事業」、下北キャンパスを拠点に「学び」、「地元就職、雇用」をつなぐプラットフォームを形成し人材の定着、還流を図る「地域人材定着事業」、将来構想として市内企業の後継者育成、経営の安定化、地域課題の解決に向けた取組を目指すための「プラットフォーム拡大事業」に取り組むため、むつ下北未来創造協議会に対し業務委託する。	-	-	-	10,912	10,912	21,824
			【本事業による市内就職者数(人)】	-	-	-	-	-	
			-						
青森明の星短期大学「下北キャンパス」運営費補助	ソフト 補助 全域	企画政策部 企画調整課	令和2年4月に開設された下北地域初の高等教育機関である青森明の星短期大学「下北キャンパス」への運営費補助を行う。	-	-	-	5,000	5,000	10,000
			【本事業による市内就職者数(人)】	-	-	-	-	-	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
(3) 市民協働・コミュニティ					50,763	91,170	100,721	69,453	65,536	377,643	
①市民協働の施策展開					1,007	1,045	964	1,011	1,011	5,038	
コミュニティデザイン出張授業事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。参加する高校生のまちづくりに対する意識を高め、将来地元に戻り地域で活躍する人材となってもらうための第一歩として位置づけ、本事業での学びを、引き続き「市民政策提案制度高校生特別コース」での企画立案や実際の事業の実施に繋げていく。		430	432	408	482	482	2,234	
				【アンケート「将来ふるさとを元気にする仕事をしたいと思いませんか」に対する「したいと思う」と回答した参加者の割合(%)】	43 (平成28年度)	45	47	49	51	53	
市民協働まちづくり事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	市民や各種コミュニティのつながりを生み出し、市民協働のまちづくりを推進するため、先進事例を紹介する講演会や「ご近所知恵だし会議」などの地域課題解決に向けたワークショップを開催する。		278	283	270	242	242	1,315	
				【市民協働のプレーヤー数(人)】	30 (平成28年度)	40	45	50	55	60	
				【市民協働の取組の満足度(点)】	3.36 (平成26年度)	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00	
				【市民協働の取組の重要度(点)】	3.71 (平成26年度)	3.80	3.85	3.90	3.95	4.00	
ご近所知恵だし会議プロモーション事業 【総合戦略】 (再掲I-(3)-④)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域の問題について、地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。		299	330	286	287	287	1,489	
				【会議開催回数(件)】	2 (平成28年度)	2	2	2	2	2	
				【会議開催人数(人)】	78 (平成28年度)	80	85	90	95	100	
②多様な市民活動の支援					1,223	1,215	1,086	983	983	5,490	
希望のまちづくり補助金事業 (クラウドファンディング活用型)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	まちづくり活動に対して、クラウドファンディングFAAVOしもきたbyCAMPFIREを活用した資金調達を促し、その際の「手数料」を助成金として支援する「むつ市クラウドファンディング活用型まちづくり補助金」にシフトし、より多くの団体が年間を通じて支援を受けられるとともに、クラウドファンディングという方法による団体自らの力で資金調達は行政がサポートするという、より進歩した市民協働のシステムを構築する。		783	750	750	675	675	3,633	
				【補助金交付金額(千円)】	830 (平成28年度)	800	750	750	675	675	
				【補助金交付件数(件)】	5 (平成28年度)	4	4	4	4	4	
まさかり高校Smile Project補助事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	「まさかり高校Smile Project」として県立大間高校を含む下北地域内高校生による実行委員会が行う地域活動に係る経費。		75	100	100	73	73	421	
				【参加高校生数(人)】	93 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
FAAVOしもきた運営事業 【総合戦略】 (I-(1)-①再掲) H28～H30創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(FAAVOしもきた運営事業)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	株式会社CAMPFIRE(キャンプファイヤー)提供の地域振興・地域活性化に特化したクラウドファンディング「FAAVO×CAMPFIRE(ファーボバイキャンプファイヤー)」を下北5市町村で構成する連絡協議会が「エリアオーナー」となって「FAAVOしもきた」として運営する。 5市町村が連携し、地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ人々が、資金面で諦めることなくチャレンジすることができるよう、新たな資金調達の場を提供することで夢の実現を応援する。		270	270	141	140	140	961	
				【FAAVOしもきたチャレンジ件数(件)】	6 (平成28年度)	7	7	8	9	10	
鯛島塾むらおこし会議事業費補助金	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	特色ある地域づくりの推進と、自主・自立した運営を図り、継続可能な地域づくり団体を目指すため、各種イベント時に特産品等のPR活動を展開している団体へ補助金を交付する。		95	95	95	95	95	475	
				【イベント等開催・参加回数(回)】	7 (平成29年度)	7	8	7	7	7	
【イベント等参加者数(人)】	900 (平成29年度)	900	900	900	900	900	900				
③広報広聴の充実					36,370	38,114	40,887	40,411	40,411	196,193	
プレスリリース	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	市民のみならず市外に住む多くの方々へ最小の費用で効果的に各種情報を発信する上で有効である新聞やテレビなどの報道機関に当市の取組等を取り上げていただくため、むつ市政記者会等へのプレスリリースを積極的に実施する。		0	0	0	0	0	0	
				【プレスリリース件数(件)】	226 (平成28年度)	226	226	226	226	226	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
広報紙発行事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	「みんながつながるむつ市の総合情報誌」として、市政情報のみならず、市民及び各種団体の取り組みを紹介する「広報むつ」を年12回発行し、市政への参画及び協働のまちづくりの実現に結びつける。	21,691	22,528	24,944	25,155	25,155	119,473	
			【発行部数(部/月)】	24,000 (平成28年度)	23,500	23,500	23,000	23,000	23,000	
むつ市ホームページシステム保守業務委託事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	国内のみならず世界中から容易にアクセス可能なホームページの充実を庁内全体で図り、市政情報や当市が誇る様々な魅力を迅速かつ正確に発信する。また、即時性やメッセージ性に優れた「twitter」「Facebook」「YouTube」といったSNSとの連携を図り、情報量の多いホームページへ誘導させることで、閲覧者に必要な情報をしっかりと伝達する環境を整備する。	551	551	1,353	598	598	3,651	
			【アクセス件数(万件)】	189 (平成28年度)	243	260	276	293	310	
コミュニティエフエムによる広報事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	県内最大の面積を誇る当市において、最新の行政情報を即座に発信していくため、コミュニティエフエムの活用及びインターネット配信によるラジオ放送を行い、各種広報媒体を連動させた広報活動を実施する。	12,990	13,475	13,529	13,647	13,647	67,288	
			【放送時間(時間)】	146 (平成28年度)	146	146	146	146	146	
出前講座	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	市政に対する理解促進を図り、市民参加による協働のまちづくりを推進させるため、市民団体等の各種集会に職員を派遣して市政情報等を説明する。	0	0	0	0	0		
			【実施回数(回)】	52 (平成28年度)	52	52	52	52	52	
市民相談事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	町内会長と市長との懇談会や法律相談等を実施する。	726	1,148	634	584	584	3,676	
			【市民相談件数(件)】	446 (平成27年度)	450	450	450	450	450	
市民の声データベースシステム保守事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	庁内各部局窓口に寄せられる意見や提言、要望等を担当する職員の業務の効率化及び負担軽減と情報の集約による全庁的な情報共有を図ることを目的に、「市民の声データベースシステム」を運用する。	412	412	427	427	427	2,105	
			【市民相談件数(件)】	446 (平成28年度)	450	450	450	450	450	
④コミュニティ自治の実現				12,462	51,126	58,070	27,335	23,418	172,411	
地域コミュニティ保全事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。また、活力のあるコミュニティづくりを実現するため、多岐にわたる市民団体の様々な活動に、市民が安心して参加できるよう市民活動保険制度を導入する。	6,063	12,820	12,685	10,731	10,731	53,030	
			【町内会加入率(%)】	65.1 (平成27年度)	66.0	66.5	66.6	66.7	66.8	
			【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度(5点満点)(点)】	3.31 (平成26年度)	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00	
コミュニティ助成事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	コミュニティ組織(自治会、町内会等)が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	6,100	36,600	40,900	12,400	12,400	108,400	
			【コミュニティ助成事業採択件数(件)】	3 (平成27年度)	3	5	5	5	5	
ご近所知恵だし会議プロモーション事業 【総合戦略】 (再掲1-(3)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域の問題について、地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。	299	330	286	287	287	1,489	
			【会議開催回数(件)】	2 (平成28年)	2	2	2	2	2	
脇野沢温泉運営事業	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦略課	「集落支援員」を配置し、温泉の稼働及びコミュニティスペースを活用した各種事業を湯好会と共に企画・実施する。	0	1,376	4,199	3,917	0	9,492	
			【来客者数(人)】	5,695 (平成26年)	-	5,800	5,900	6,000	6,000	
			【地域運営組織への関与住民数(人)】	22 (平成29年)	-	22	22	22		

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
(4) 男女共同参画・女性活躍					54	128	209	196	246	833	
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革					54	128	209	196	196	783	
男女共同参画推進事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。		54	128	209	196	196	783	
				【市の女性の管理職の割合(%)】	13.9 (平成27年度)	14.0	14.3	14.5	14.7	15.0	
				【審議会・各種委員における女性委員の割合(%)】	21.9 (平成27年度)	24.0	25.0	26.5	28.5	30.0	
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現					0	0	0	0	50	50	
女性活躍推進企業認定事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。		0	0	0	0	50	50	
				【女性活躍推進事業所認定数(事業所)】	-	1	2	3	4	5	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
					決算額 目標値	決算額 目標値	予算額 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
2. 暮らしの向上					5,853,991	5,794,089	9,311,291	7,370,982	7,386,305	35,716,658
(1) 健康・福祉					770,887	1,130,133	1,196,749	1,047,807	1,229,455	5,375,031
①子どもすこやか母子保健の充実					102,451	122,174	155,866	152,311	152,311	685,113
乳幼児等医療費給付事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	乳幼児等の健やかな成長を目的に子育ての経済的負担の軽減を図る。		41,188	64,228	75,067	73,326	73,326	327,135
			【乳幼児等医療費給付件数(件)】	12,244 (平成27年度)	10,681	16,020	21,360	20,719	20,097	
			【乳幼児等医療費金額(千円)】	48,266 (平成27年度)	39,771	61,881	80,508	78,093	75,751	
未熟児養育医療費給付事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	未熟児を対象とし、養育のための入院に係る医療費の給付を行う。		3,798	4,561	4,680	4,306	4,306	21,651
			【未熟児養育医療費給付件数(件)】	52 (平成27年度)	41	41	41	41	41	
			【未熟児養育医療費金額(千円)】	4,846 (平成27年度)	3,797	4,561	4,680	4,306	4,306	
不妊治療費助成事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	一般不妊治療・特定不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、保険外診療の不妊治療費に要する費用の一部を助成する。		0	1,100	2,500	2,700	2,700	9,000
			【助成件数(件)】	22 (平成30年度)	-	50	50	36	36	
ハイリスク妊産婦アクセス 支援助成金交付事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	ハイリスク妊産婦が治療及び分娩、NICU(新生児特定集中治療室)、GCU(新生児治療回復室)に入院する子どもの面会をするために要する経費を助成する。		0	395	1,000	900	900	3,195
			【助成件数(件)】	9 (平成30年度)	-	20	20	18	18	
母子健康手帳交付 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	母子保健法に基づき、妊娠届時に母子健康手帳を交付し、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の把握と適切な支援を行う。また、窓口の保健指導により、制度の活用や妊婦健診の受診勧奨、各種母子保健事業の説明をするなど、安全で安心な妊娠・出産・育児ができるように支援する。		110	121	154	138	138	661
			【母子手帳交付時の保健指導実施率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
ハローベビー教室(高親学級) 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	夫婦が妊娠・出産・育児について不安解消のため知識を深めるだけではなく、身体的・心理的・環境面も含めた様々な変化を家族で共有し、家庭を築けるきっかけづくりを支援する。		193	248	272	306	306	1,325
			【参加者の満足度(%)】	96.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
妊婦委託健康診査	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	母子の疾病予防、早期発見等を目的に、妊婦の経済的な負担を軽減することで、適切な健診受診を促進し、妊娠期間を安全に過ごし、出産を迎えられるよう支援する。		42,552	36,580	50,282	44,555	44,555	218,524
			【妊婦健診受診件数(件)】	5022 (平成27年度)	4,239	4,794	4,164	3,613	3,613	
			【妊娠12週以降の妊婦委託健康診査受診票発行件数(件)】		0	0	0	0	0	
乳児委託健康診査	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	乳児の疾病や障害の予防・早期発見を目的に、医療機関に委託し、全乳児を対象に満1歳までに健康診査を2回実施する。		4,052	3,776	4,509	4,232	4,232	20,801
			【乳児健診受診件数(件)】	791 (平成27年度)	750	750	750	750	750	
妊産婦・新生児訪問指導事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	安心して妊娠・出産できるように、妊産婦対象に電話相談や訪問指導を実施する。		361	630	549	657	657	2,854
			【妊産婦・新生児訪問(第1子)の訪問率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
離乳食教室・赤ちゃん相談 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	乳児と保護者を対象に、離乳食の知識や調理方法などの情報を提供し、スムーズに離乳食を進めていけるよう、栄養士講話、保健師講話、歯科衛生士による個別ブラッシング指導、絵本の読み聞かせ、希望者への身体計測などを実施し、育児不安や悩みの軽減を図り、自信を持って楽しく育児できるように支援する。		490	510	587	617	617	2,821
			【対象者参加率(%)】	37.9 (平成26年度)	50.0	50.0	53.0	53.0	53.0	
			【参加者満足度(%)】	81.8 (平成26年度)	100	100	100	100	100	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
乳幼児健康診査 【総合戦略】 (10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	運動機能、視聴覚などの障がい、精神発達の遅滞などの障がいをもつ幼児を早期に発見し、心身障害の進行を未然に防止するとともに、個々の生活習慣の確立、むし歯の予防、栄養、育児に関する支援を行い、幼児の健康保持及び増進を図るため、小児科医及び歯科医師の診察、耳鼻科医師による総合的な健康診査を実施や保健師などによる保健相談、歯科衛生士によるブラッシング指導等を実施する。	4,417	4,418	5,310	5,747	5,747	25,639	
			【健診受診率(%)】 ○1段目:10か月児 ○2段目:1歳6か月児 ○3段目:2歳児 ○4段目:3歳児	94.2 (平成27年度) 94.9 (平成27年度) 97.4 (平成27年度) 97.4 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】 ○1段目:10か月児 ○2段目:1歳6か月児 ○3段目:2歳児 ○4段目:3歳児	90.9 (平成27年度) 86.0 (平成27年度) 100 (平成27年度) 82.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【乳幼児健診(1歳6か月児)に満足している者(信頼がおけて安心してきたと回答した者)(%)】	21.2 (平成27年度)	48	48	48	48	48	
			【乳幼児健診(3歳児)に満足している者(信頼がおけて安心してきたと回答した者)(%)】	24.0 (平成27年度)	40	40	40	40	40	
1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	幼児健診のフォローとして、発育・発達の遅れが疑われる幼児を対象に、必要な検査や保健師の家庭訪問等を実施し、疾病の早期発見と早期支援を行う。	419	282	532	434	434	2,101	
			【検査を希望した保護者への実施率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100		
乳幼児発達支援事業(未就学児ことばの教室) 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	第二田名部小学校に開設されている「ことばの教室」に未就学児指導のための療育指導員を派遣し、ことばの遅れを主訴とした幼児とその保護者を対象に療育的指導を実施する。	3,422	3,913	4,011	4,298	4,298	19,942	
			【保護者の子の成長の実感度(%)】	77.4 (平成27年度)	100	100	100	100		
			【保護者が子の良い面を見つけられた(%)】	51.6 (平成27年度)	100	100	100	100		
乳幼児発達支援事業(遊びの教室、ひよこ教室) 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	<遊びの教室> 乳幼児健診のフォローの一環として、発育・発達の遅れが疑われる児と家族に対し、関係機関との連携による早期療育と就学に向けた助言や支援を行う。 <ひよこ教室> 地域の子育て支援の場として、支援が必要な親子に対し、発達チャートを用いて個別支援を実施する。	1,306	1,271	1,650	1,843	1,843	7,913	
			【事業参加家庭の満足度(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100		
元気教室 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	保育施設と連携して、子どもが楽しくわかりやすく健全な食習慣・歯の健康・生活リズム・受動喫煙防止について学ぶことを支援する。	143	141	169	190	190	833	
			【小学生のむし歯のない子の割合(%)】	25.2 (平成23年度)	40.0	40.0	40.0	45.0	45.0	
			【男子児童の肥満の割合(%)】	15.8 (平成23年度)	13.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			【女子児童の肥満の割合(%)】	14.8 (平成23年度)	11.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
子育て世代包括支援センタープレオープン事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、この時期を安心して過ごせるよう、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の2020年度開設に向け準備を進める。(開設済み)	0	0	4,308	-	-	4,308	
			【-】	-	-	-	-	-	-	
にっこりっこスタート事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、安心して過ごせるように切れ目のない支援を提供する「にっこりっこ」を開設し、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供により、妊産婦や乳幼児に関する包括的な支援を行う。	0	0	0	4,448	4,448	8,896	
			【子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児)(%)】	16.2 (令和元年度)	-	-	14.5	14.5		
			【子育てに自信の持てない母親の割合(3歳児)(%)】	14.1 (令和元年度)	-	-	11.0	11.0		
思春期教室	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	「いのちを支えるこころの健康づくり計画(自殺対策計画)」に基づき、普及啓発事業や相談支援事業を実施する。	-	-	173	158	158	489	
			【不安や悩みを誰に相談したらよいかわからない人の割合(%)】	5.5 (平成30年度)	-	-	減少	減少	減少	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
母子健康教室事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	子どもの成長発達や、健康、育児に関する正しい情報を得ることで、不安なく楽しい育児ができるように教室等を実施する。 【参加満足度(%)】 93.0 (令和元年度) 【育児への活用度(%)】 93.0 (令和元年度)	-	-	113	150	150	413
				-	-	100	100	100	
				-	-	100	100	100	
医療的ケア児保育支援事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児地域生活支援の向上を図るため、訪問看護師を保育所に派遣する。 【ヒヤリハット発生件数(件)】 - 【保護者の満足度(%)】 -	-	-	-	2,147	2,147	4,294
				-	-	-	0	0	
				-	-	-	100	100	
産前産後サポート事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	妊産婦または同じ悩み、不安をもつ母親に対し、妊娠、出産、子育てに関する不安や悩みの軽減を図るため相談支援教室を実施する。 【教室参加者の満足度(%)】 -	-	-	-	499	499	998
				-	-	-	100	100	
				-	-	-	100	100	
子育て支援アプリ運営事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	妊娠期から子育て期まで、細やかなサポートを実現するため、「むつ市子育て支援アプリ」を運営する。 【利用者数(人)】 -	-	-	-	660	660	1,320
				-	-	-	500	700	
				-	-	-	500	700	
②一人ひとりの健康づくりの推進				224,117	256,169	233,448	244,573	244,656	1,202,963
特定健康診査事業(カラダ健康年齢お知らせ事業) 【総合戦略】 (再掲2-(1)-(9))	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健康診査の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健康診査に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健康診査結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。 【特定健康診査受診率(%)】 27.5 (平成27年度)	0	1,561	1,590	1,590	1,590	6,331
				31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
				31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
特定健康診査事業(未受診者受診勧奨事業) 【総合戦略】 (再掲2-(1)-(9))	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	過去に得られたデータや過去の健康診査履歴から、対象者の健康診査行動を分析し、対象者のパターン別に内容を変えた受診勧奨を行うことで、受診率向上を目指す。また、被保険者自身の健康に対する関心を高め、特定健康診査の対象となる40代から健康診断の習慣化を図る。 【特定健康診査受診率(%)】 27.5 (平成27年度)	4,585	5,465	5,541	5,898	5,800	27,289
				31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
				31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
特定保健指導事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査受診後の結果に基づき、生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者や予備群を減少させることを目的とし、一部業務委託による実施率の向上を図る。 【特定健康診査受診率(%)】 17.6 (平成27年度)	1,209	1,154	2,764	2,892	2,890	10,909
				22.0	23.4	24.8	26.2	27.6	
				22.0	23.4	24.8	26.2	27.6	
国保ヘルスデータ分析事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	国保ヘルスデータを作成・分析し、より効果的な事業につなげる。 【(-)】 -	0	2,700	-	-	-	2,700
				-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-	
糖尿病インストラクター養成事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	「糖尿病インストラクター」を養成し、むつ市独自の「糖尿病重症化予防プログラム」の構築を目指す。 【糖尿病インストラクターの人数(人)】 -	0	1,080	-	-	-	1,080
				-	4	6	8	10	
				-	4	6	8	10	
集団健康教育事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	生活習慣病予防及び健康に関する正しい知識の提供と、適切な支援を行うことで生活習慣の改善のための動機付け支援を行う。 【健康教室事業開催数(回)】 182 (平成30年度) 【健康教育事業参加者(人)】 5,853 (平成30年度)	492	660	817	688	688	3,345
				180	180	180	180	180	
				6,500	7,000	7,500	5,000	5,000	
健康相談事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	心身の健康に関する個々の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭での健康管理に役立てることを目的に、保健師・栄養士・歯科衛生士による「健康なんでも相談」等を実施する。 【健康相談数(回)】 155 (平成30年度) 【健康相談者数(人)】 4,356 (平成30年度)	84	117	118	113	97	529
				100	100	100	100	100	
				2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
健診事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診、骨密度健診および歯周病検診を実施する。	67,402	83,535	88,653	77,808	77,808	395,206	
			【大腸がん検診受診率(%)】	11.0 (平成30年度)	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
			【子宮頸がん検診受診率(%)】	17.3 (平成30年度)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			【乳がん検診受診率(%)】	21.4 (平成30年度)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
健康診査保健指導	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	健康診査の受診者に対して、生活習慣病に着目した保健指導を行う。	10	16	130	135	135	426	
			【保健指導につなげる対象者の割合(%)】	50 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
訪問指導事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	健康管理上訪問指導が必要と認められる方及びその家族に対し、保健指導を行い、心身の機能低下を防止し、健康の保持・増進を図る。	77	119	120	137	137	590	
			【健診要指導者等の訪問回数(回)】	192 (平成29年度)	180	180	180	180	180	
歯の健康づくり事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	青年期以降の市民を対象に歯の喪失を防止することを目的とし、歯の健康に関する正しい知識を普及する。	250	217	246	267	267	1,247	
			【定期的に歯科検診を受ける人の割合(%)】	男性：33.2 女性：44.4 (平成30年度)	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上	
むつ☆健康チェッカーズ事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	各種イベント会場や市内商業施設等に、市職員が健康機器を持参することで「ちょっと立ち寄り測定してみる」機会を創出し、健康づくり無関心層等に対して、気軽に測定し自分の身体の状態を知ること、今後の健康づくりを考えてもらうきっかけづくりの場を提供する。	480	310	264	233	233	1,520	
			【事業参加人数(人)】	1,778 (平成29年度)	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
こころの健康づくり事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	こころの健康づくり及び自殺予防対策のため、全市民を対象とした啓発活動に加え、小・中・高校生を対象とした「こころ育いのちの授業」等を実施する。	482	412	1,702	979	1,178	4,753	
			【生活困窮者自立支援事業の窓口を知っている市民の割合(%)】	31.1 (令和元年度)	-	-	60	60	60	
			【自殺死亡率(人口10万人当たり)】	14.4 (平成30年度)	-	19.1	19.1	19.1	19.1	
保健情報システム保守管理事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	保健情報システム(健康かるて)の安定的な運用を行う。	2,497	2,316	2,782	3,261	3,261	14,117	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
保健情報システム整備事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	保健情報システム(健康かるて)利便性向上、制度改正対応のための改修を行う。	1,660	727	717	3,341	3,341	9,786	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
保健情報システム(健康かるて)再構築事業	ハード 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課 国保年金課	保健情報システム(健康かるて)のシステムの再構築を行う。	0	20,672	-	-	-	20,672	
予防接種事業(定期A類)	ソフト 市 全域	健康づくり推進部予防・医療課	予防接種法に基づき、各種予防接種を実施し、疾病予防と蔓延防止に努める。	84,862	74,434	69,010	80,454	80,454	389,214	
			【予防接種率(麻しん風しん2期)(%)】	91.7 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
予防接種事業(定期B類・任意予防接種) 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部予防・医療課	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。	60,027	60,431	57,763	65,574	65,574	309,369	
			【インフルエンザ予防接種率(%)】	54.8 (平成29年度)	60	60	60	60	60	
			【高齢者用肺炎球菌接種率(%)】	51.7 (平成29年度)	50	50	50	50	50	
			【各種任意予防接種被接種者数(人)】	4,252 (平成29年度)	5,000	4,254	4,254	4,254	4,254	
食の健康づくり事業 【総合戦略】 (再掲2-(1)-③)	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	生活習慣病発症のリスク軽減のため、栄養バランスや減塩の大切さを学び行動に移せるよう「ベジタブル350事業」「ちょこっと減塩事業」を実施する。	0	243	1,231	1,203	1,203	3,880	
			【ヘルシーバランス弁当販売数(食)】	3,541 (平成30年度)	2,500	3,000	3,600	3,600	3,600	
			【1日2回以上、主食・主菜・副菜をそろえて食事をとる人の割合(%)】	76.4 (令和元年度)	-	75.0	75.0	75.0	75.0	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
③健康まちづくりの推進				7,957	8,419	10,304	11,452	13,102	51,234
食生活改善推進員育成事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	正しい食生活を通じて健康づくりを広めるボランティア団体として活動を支援するとともに、隔年で養成講座を開催し、会員の育成、増員を図る。	612	615	1,160	1,130	1,130	4,647
			【肥満者の割合（青年期）（％）】	男31.3 女12.1 (平成26年度)	男28.0 女9.0	男27.0 女8.0	男26.0 女7.0	男26.0 女7.0	男26.0 女7.0
			【肥満者の割合（壮年期）（％）】	男39.2 女26.9 (平成26年度)	男36.0 女24.0	男35.0 女23.0	男34.0 女22.0	男34.0 女19.0	男34.0 女19.0
			【1日3食バランスよく食べる人の割合（青年期）（％）】	85.0 (平成26年度)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
すこやかサポート事業所認定事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所を認定することにより、働き盛り世代の健康づくりを推進するとともに、その取組を広く市民に公表することで、市全体の健康づくりに取り組む機運を醸成し、健康寿命の延伸を図る。	101	74	83	83	83	424
			【認定事業所数（事業所）】	9 (平成30年度)	15	10	5	5	5
健康マイレージ事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	生活習慣病の予防と健康を取り戻すため、一定の健康プランのチャレンジ達成者に対し、インセンティブとして、協賛施設・店舗で特典を享受できる「健康マイレージカード」を発行するほか、地域特産品等や地域商品券を進呈する。	3,093	2,699	3,380	2,362	3,380	14,914
			【健康マイレージ達成者数（人）】	537 (平成28年度)	800	800	600	600	600
			【ウォーキングアプリ登録者数（人）】	3,994 (平成28年度)	4,200	5,400	6,200	6,600	7,000
健康ウォーキング事業	ソフト 市 むつ	健康づくり推進部健康づくり推進課	ウォーキングアプリチャレンジを推進し、市民がウォーキングをして健康づくりを楽しむを健康ウォーキングを実施する。	4	32	423	385	385	1,229
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
健やか隊員育成事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	30～50代の現役世代に対し、健やか隊員育成プログラムに基づき、「自分の健康に目を向けること」及び「職場の健康づくりに反映させること」を目的に健康教室を実施する。	248	300	370	2,362	2,362	5,642
			【参加者人数（人）】	30 (平成30年度)	50	50	50	50	50
食の健康づくり事業 【総合戦略】 (再掲2-(1)-②)	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	生活習慣病発症のリスク軽減のため、栄養バランスや減塩の大切さを学び行動に移せるよう「ベジタブル350事業」「ちょこっと減塩事業」を実施する。	0	243	1,231	1,203	1,203	3,880
			【ヘルシーバランス弁当販売数（食）】	3,541 (平成30年度)	2,500	3,000	3,600	3,600	3,600
			【1日2回以上、主食・主菜・副菜をそろえて食事をとる人の割合（％）】	76.4 (令和元年度)	-	75.0	75.0	75.0	75.0
保健協力員の育成 【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	市の保健衛生事業の円滑な運営と地域住民の保健の向上のため、保健事業への協力や住民の意見を聞き行政へつなげるパイプ役を担う保健協力員を育成する。	3,172	3,329	3,219	3,169	3,801	16,690
			【保健協力員数（人）】	240 (平成30年度)	315	315	315	220	220
食育推進会議	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	食育推進計画の策定とその実施や食育に関する重要事項の審議等を行う。	631	478	179	318	318	1,924
			【食事バランスガイドなどを参考に食生活を送っている人の割合（％）】	40.5 (平成27年度)	60.0	-	-	-	-
			【1日2回以上、主食・主菜・副菜をそろえて食事をとる人の割合（％）】	76.4 (令和元年度)	-	75.0	75.0	75.0	75.0
喫煙対策事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	各種保健事業やイベント等の機会を活用し、受動喫煙の防止、未成年者の喫煙防止について普及啓発する。	11	35	49	64	64	223
			【壮年期の喫煙率（男性）（％）】	37.2 (平成29年度)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			【壮年期の喫煙率（女性）（％）】	15.5 (平成29年度)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
健康リーダー育成事業（健やか隊員実践助成事業）	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	30～50代の現役世代の健康リーダーの育成のため、健やか隊員育成プログラム修了者が地域や職域等で実施する健康づくり活動を助成する。	85	150	-	-	-	235
			【実施事業所数（事業所）】	2 (平成28年度)	5	5	-	-	-
むつ市健康増進計画第2次健康むつ21中間評価事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部健康づくり推進課	2022年度までの10年計画である「むつ市健康増進計画第2次健康むつ21」の中間評価及び評価項目の見直し等を実施する。	0	464	-	-	-	464
			【<乳幼児期>妊娠届出時の妊婦の喫煙率（％）】	6.1 (平成23年度)	3以下	3以下	-	-	-
			【<壮年期>特定保健指導実施率（％）】	24.5 (平成23年度)	40	40	-	-	-
			【<壮年期>特定健診受診率（％）】	19.0 (平成23年度)	40	40	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
むつ市自殺対策計画評価事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	平成31年3月に策定した「むつ市のちを支えるこころの健康づくり計画(むつ市自殺対策計画)」に基づき、行政以外に「地域」「職域」「関係機関」が協働しながら、計画の進捗状況、連携強化情報交換を実施し計画が円滑に遂行できるようにする。	-	-	-	166	166	332
			【むつ市のちを支えるこころの健康づくりネットワーク協議会開催回数(回)】(平成30年度)	-	2	0	1	1	
骨髄移植ドナー支援助成金事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)の負担軽減とドナー登録の増加及び骨髄等の移植を推進するため、ドナーとドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付し、経済的負担の軽減を図る。	0	0	210	210	210	630
			【ドナー助成人数(人)】	-	-	1	1	1	
④医療体制の充実				37,994	44,101	50,036	57,671	59,171	248,973
医師確保対策事業費負担金	ソフト 県 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	青森県国民健康保険団体連合会が県内自治体医療機関における医師の確保及び定着を図るため、市町村からの負担金・青森県からの補助金・寄付金で医師確保対策に関する医師修学資金支援事業を実施する。	1,019	1,326	1,315	870	870	5,400
			【(-)】	-	-	-	-	-	
下北医療センター負担金	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	一部事務組合下北医療センター負担金条例に基づき、組合の経費のうち、病院・診療所に係る経費以外の経費について負担金を拠出する。	36,382	38,634	42,124	48,882	48,882	214,904
			【(-)】	-	-	-	-	-	
未来人材育成奨学金プロジェクト【総合戦略】(再掲1-(1)-①)H28~R1「次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト」	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。	0	1,500	1,500	2,500	4,000	9,500
			【助成対象者(人)】	-	2	3	3	5	8
まさかり高校医学部進学・特進コース運営事業(再掲3-(1)-①)	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	難関大学や医学部の進学を希望する子供たちの夢や志を叶えるため、予備校の講師を招き、夏休み等の長期休業中に講習会を開催(夏期、冬期及び春期の年度内に4回を予定)する。	593	2,641	5,097	5,419	5,419	19,169
			【東大生、医学部生合格者数(人)】	-	4	4	4	4	4
⑤児童福祉の充実				153,126	403,100	428,322	256,320	434,290	1,675,158
むつ市民間保育所施設整備費補助金	ハード 補助 市 全域	子どもみらい部 子ども家庭課	子どもを安全に安心して育てることができるよう、3歳未満児の入所可能者数を増やし待機児童の解消を図るため、民間保育施設の増設や修繕等の環境整備を支援する。	19,440	262,842	275,292	84,530	262,500	904,604
			【老朽化した施設の改修や修繕の完了(施設)】(平成27年度)	1	1	1	1	1	
一時預かり事業	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子ども家庭課	幼稚園での教育課程に係る教育時間外の教育活動として、園児を預かる事業に対し補助金を交付するとともに、市から認定を受けた2歳児を預かる事業に対して補助金を交付し、必要な保護を行うための環境を整えることで、児童福祉の増進を図る。	6,444	6,678	11,776	11,768	11,768	48,434
			【実施施設数(施設)】(平成27年度)	5	5	5	5	5	
地域子育て支援拠点事業	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子育て支援課	乳幼児と保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談、情報提供及び助言などの支援を行う。	22,359	23,526	23,853	24,456	24,456	118,650
			【延べ利用者数(人)】(平成27年度)	4,328	5,600	5,600	5,600	5,600	
放課後児童健全育成事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子ども家庭課	保護者の就労や疾病等のため、下校後家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図る。	61,115	62,734	70,280	87,240	87,240	368,609
			【入会児童数(人)】(平成27年度)	715	725	760	760	760	
ひとり親家庭等医療費給付事業	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子ども家庭課	ひとり親家庭等の父又は母及び児童の医療費負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	35,498	38,901	37,848	38,412	38,412	189,071
			【ひとり親家庭等医療費給付件数(件)】(平成27年度)	17,895	17,100	17,100	17,100	17,100	
生後4か月までの全戸訪問事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子育て支援課	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育ての孤立化防止のため、様々な不安や悩みを聞き、アドバイスや子育て支援に関する地域の情報を提供するなどのサポートを行う。	1,140	1,203	1,063	1,550	1,550	6,506
			【家庭訪問率(%)】(平成27年度)	100	100	100	100	100	
養育支援訪問事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子育て支援課	生後4か月までの全戸訪問の結果、養育支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する助言、指導を行う。	10	7	27	93	93	230
			【養育訪問件数(件)】(平成28年度)	3	0	0	8	15	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
ムチュ☆らんど運営事業 (キッズパーク運営事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)H29~R1 子どもの笑顔かがやくム チュらんどプロジェクト	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	ムチュ☆らんど(むつ市キッズパーク)を運営し、 施設管理する。	7,120	7,209	8,183	8,271	8,271	39,054	
			【利用者数(人)】	26,299 (令和元年度)	28,700	28,800	28,900	28,900	28,900	
			【イベント数(回数)】	16 (令和元年度)	12	14	16	6	12	
			【0歳児の計測&相談inムチュ☆らんど利用者数(人)】	277 (令和元年度)	290	290	300	150	300	
⑥高齢者福祉の充実				211,176	261,459	281,836	285,097	285,313	1,324,881	
訪問理美容サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要介護度3以上または身体障害者手帳の障害等級 が2級以上の方を対象に、理美容師の自宅訪問を支援する。	258	254	266	252	252	1,282	
			【実利用者数(人)】	61 (平成26年度)	60	60	60	60	60	
外出支援サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	ストレッチャー及び車椅子対応の福祉輸送車両を 活用し、一般の交通機関を利用することが困難な高 齢者や身体障害者等の外出を支援する。	14,752	14,990	16,568	17,914	17,914	82,138	
			【実利用者数(人)】	242 (平成26年度)	250	250	250	250	250	
老人クラブ運営費補助金 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活 するために、単位老人クラブ及び連合会に対し運営 事業費を補助する。	4,277	4,077	4,025	3,909	3,909	20,197	
			【クラブ数(団体)】	52 (平成27年)	52	52	52	52	52	
			【会員数(人)】	52 (平成27年)	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	
高齢者等除雪サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	自宅において自立した生活ができるように支援す るため、65歳以上のみで構成される世帯及び身体 障害者手帳の障害等級が2級以上の方のみで構成さ れる世帯で、除雪作業が困難な方に対し、除雪サー ビスを行う。	12,302	7,140	7,091	7,063	7,063	40,659	
			【実利用者数(人)】	592 (平成26年度)	600	600	600	600	600	
生きがい活動支援通所事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解 消、心身又は身体機能の維持向上を図るとともに、 その家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ること を目的に、70歳以上のひとり暮らしの方等に対し て、施設における日帰り入浴・食事等のサービス を提供する。	5,652	3,823	5,127	3,525	3,525	21,652	
			【要介護認定率(%)】	19.7 (平成26年度)	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7	
低所得者利用者負担対策事 業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	低所得者特に生計が困難な方に対して介護保険 サービスの利用促進を図るため、介護保険サービ スの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役 割の一環として利用者負担額を軽減する。	1,141	1,139	1,128	1,404	1,404	6,216	
			【軽減認定者数(人)】	26 (平成28年)	32	32	32	33	33	
			【補助対象事業所数(事業所)】	6 (平成28年)	6	6	6	6	6	
【補助金額(千円)】	1,698 (平成28年)	1,479	1,031	1,128	1,404	1,404				
軽度生活援助ホームヘルプ サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	70歳以上のみで構成される世帯で、介護認定を 受けていない方又は要介護認定非該当の方及び介 護予防・日常生活支援総合事業のサービスを受け ていない方を対象に、要介護状態への進行の防止 及び自立した日常生活を確保するために必要な支 援を行い、当該高齢者及びその家族の福祉増進を 図るため、ヘルパーを派遣し生活援助を行う。	1,673	1,690	2,005	1,728	1,728	8,824	
			【要介護認定率(%)】	19.7 (平成26年度)	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7	
福祉タクシー利用助成事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	民間のストレッチャー付き福祉タクシーを通院の 際に利用した方を対象に、介助料金を補助する。	24	27	28	21	21	121	
			【利用回数(回)】	9 (平成26年度)	31	31	31	31	31	
長寿祝記念品贈呈事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	満100歳に到達した長寿者に対し、市長が直接自 宅や施設を訪問し頭彰状及び祝品を贈呈する。	451	450	514	930	930	3,275	
			【受贈者数(人)】	10 (平成26年)	18	18	18	18	18	
緊急通報体制等整備事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世 帯で、疾病等により必要と認められた方を対象に緊 急通報装置を貸与し、日常生活での精神的な不安 を解消し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応 を行う。	3,227	3,653	3,482	3,679	3,679	17,720	
			【緊急通報装置稼働台数(台)】	99 (平成26年度)	100	100	100	100	100	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
災害時要援護者支援事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	災害時に自力での避難が困難な方（避難行動要支援者）の情報を把握・登録し、支援していただける方々と共有することにより、日頃からの見守りや災害時における情報の伝達、安否確認、その後の迅速かつ確な対応に繋げる。	3,834	603	586	591	591	6,205	
			【災害時要援護者登録者数（人）】	4,500 (平成28年)	5,300	5,500	5,700	5,900	6,100	
敬老事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	市内に居住する高齢者を敬うとともに、民生委員による見守りを兼ねた記念品の配布を行うことにより、高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	8,300	7,971	7,857	8,100	8,100	40,328	
			【敬老会参加者数（人）】	714 (平成26年)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
家族介護用品支給事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を在宅で介護している市民税非課税世帯において、介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給する。	3,235	3,142	3,860	3,343	3,343	16,923	
			【実利用者数（回）】	95 (平成26年度)	90	90	90	90	90	
地域自立生活支援事業（食の自立支援サービス事業）	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	調理が困難な65歳以上のひとり暮らし等、配食が必要とされる方について、配食サービスを行う。	3,323	2,623	3,519	3,519	3,519	16,503	
			【配食回数（回）】	11,289 (平成28年度)	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120	
家族介護者慰労金支給事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を、1年間介護保険サービスを利用しないで在宅で介護した家族に対して慰労金を支給する。	200	150	250	250	250	1,100	
			【支給対象者数（人）】	3 (平成26年度)	5	5	5	5	5	
認知症サポーター等養成事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者及び家族を地域で見守り支えていくために、疾患や対応方法について住民が理解し地域全体で支えていくことが必要となるため、講座を開催し、地域での見守りを行うサポーターを養成する。	118	147	244	190	250	949	
			【認知症サポーター数（人）】	2,137 (平成27年度)	3,000	3,200	4,000	4,800	5,600	
家族介護支援事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に資するため、見守り体制を構築する。（認知症サポート事業所認定事業、認知症サポート団体認定事業、むつ市高齢者等見守りネットワーク事業、認知症SOSネットワーク事業）	158	638	995	464	1,273	3,528	
			【認知症サポート認定団体（団体）】	10 (平成30年度)	0	10	10	3	3	
			【高齢者見守りネットワーク事業者数（事業所）】	90 (平成30年度)	90	100	110	120	130	
			【認知症SOSネットワーク登録者数（事業所）】	18 (平成30年度)	15	20	25	30	35	
認知症総合支援事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関間の連携を図るための支援や認知症やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援専門員を配置、認知症カフェの設置、認知症初期集中支援チームの配置を行う。	2,867	3,725	6,772	4,959	3,890	22,213	
			【認知症カフェ設置数（か所）】	3 (平成30年度)	1	2	3	4	4	
権利擁護事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは困難な状況にある高齢者が、地域で安心して尊厳ある生活ができるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	500	241	360	194	289	1,584	
			【市民後見人登録者数（人）】	18 (平成28年度)	18	18	18	20	25	
在宅医療・介護連携推進事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるような体制を構築する。	5,751	5,760	5,830	6,894	7,000	31,235	
			【在宅医療介護連携推進協議会の開催回数（回）】	2 (平成30年度)	2	2	2	2	2	
地域ケア会議推進事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	包括的・継続的ケアを可能とする体制を作り、地域の介護支援専門員を支援し、多職種・多機関と連携がとれる体制作りを行う。そのため、地域包括ケアシステム構築のツールである地域ケア会議を開催し、困難事例を抱える介護支援専門員の支援や個別課題を解決するためのネットワーク作り、また、地域課題やニーズの発掘を行い、地域づくり・資源開発へとつなげていく。	60	51	150	115	115	491	
			【地域ケア会議の開催回数（回）】	2 (平成29年)	2	2	2	2	2	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
地域包括支援センター運営 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう支援するため、高齢者のための総合相談窓口を運営する。	77,289	71,580	72,399	77,739	77,954	376,961	
			【高齢者実態把握数(人)】	608 (平成26年)	677	700	757	614	700	
一般介護予防事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	主に65歳以上の一般高齢者を対象に、運動機能向上、認知症予防、栄養改善、口腔機能の向上等の介護予防の実践方法についての知識を提供し、生活習慣改善の取り組みを推進する。また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の介護予防活動の支援を行う。	7,490	10,545	10,590	13,799	13,799	56,223	
			【住民主体の通いの場の数(カ所)】	2 (平成28年度)	3	8	9	10	11	
			【社会福祉協議会やボランティアが開催する通いの場の数(カ所)】	11 (平成28年度)	12	14	15	16	17	
介護予防・生活支援サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要支援者または基本チェックリストに該当した者(事業対象者)に対して、適切な介護予防ケアマネジメントにより訪問型サービス及び通所型サービスを必要とした場合に、訪問介護事業者・通所介護事業者によるサービスを行う。 また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、これまで提供されていた専門的なサービスに加え、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	54,294	117,040	128,190	124,515	124,515	548,554	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
⑦障害者福祉の充実				8,272	8,326	8,371	10,127	10,115	45,211	
相談支援体制強化事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 障がい 福祉課	障がい者、障がい児の保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供を行う。	8,051	8,105	8,147	9,844	9,832	43,979	
			【委託事業所への相談件数(件/年)】	1,115 (平成28年度)	800	800	2,700	2,700	2,700	
障がい者に対する理解促進 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 障がい 福祉課	「障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会」の開催に合わせて「障害福祉パンフレット」を作成し、障がいをお持ちの方やその家族等から、サービス利用等の相談対応や情報提供を行うとともに、障がいへの理解促進と啓発を図る。	221	221	224	283	283	1,232	
			【相談会来場者数(人)】	102 (平成28年度)	150	150	150	150	150	
			【参加事業所(団体)】	27 (平成28年度)	27	27	27	27	27	
⑧地域福祉の充実				25,794	26,083	23,327	23,971	24,212	123,387	
民生委員活動費	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政策課	高齢者宅の訪問や児童の登下校時の声かけ活動、生活保護に関する相談及び助言をはじめ、高齢者や障がい者、また、家庭児童に関する相談に応じ、行政や施設などへの橋渡し役を担い、地域福祉の向上に努める民生委員の活動を支援する。	11,348	11,334	11,492	11,492	11,492	57,158	
			【民生委員活動件数(回)】	38,037 (平成27年度)	40,000	41,000	42,000	43,000	43,884	
少年センター運営事業	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政策課	青少年が、SNSに係る交友関係で生じるいじめ及び犯罪に無意識に巻き込まれるケースや家庭内の虐待等により、反社会的行動を取ることを未然に防止するために、市内学校等とむつ市少年センターが連携し少年指導員による街頭指導や校外指導を行う。また、少年指導員への研修会を開催し、資質向上を図る。	1,201	1,398	1,749	1,503	1,744	7,595	
			【少年指導員が巡回した回数(回)】	115 (平成28年)	120	120	120	120	120	
児童虐待防止対策支援事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	家庭児童相談員の配置により、児童福祉に関する相談指導業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	3,867	3,856	3,627	4,353	4,353	20,056	
			【相談件数(件)】	35 (平成27年)	37	142	86	70	70	
			【むつ市要保護児童等対策地域協議会個別ケース検討会議件数(件)】	32 (平成28年度)	32	32	23	30	30	
婦人相談員活動強化事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	婦人相談員の配置により、要保護女子の更正指導、DV被害者の身の安全の確保や自立に向けて支援する。	1,968	1,948	1,961	2,005	2,005	9,887	
			【相談件数(件)】	62 (平成27年)	97	106	71	75	75	
母子寡婦福祉会事業	ソフト 補助 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	地域における母子寡婦家庭の福祉のため、相互扶助の理念に基づき生活の向上、親睦連絡を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に対し補助する。	50	40	30	30	30	180	
			【各種講習会及び交流会参加人数(人)】	15 (平成28年)	15	15	15	15	15	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
助産施設・母子生活支援施設入所措置事業	ソフト市全域	子どもみらい部子育て支援課	児童福祉法の規定に基づいて、妊産婦の助産施設入所措置や配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童の母子生活支援施設入所措置について支援する。	4,560	4,707	1,668	1,668	1,668	14,271
			【入所人員(人)】	2	2	4	4	4	
			【措置人員(人)】	1	1	0	0	0	
母子家庭等支援教育訓練給付金事業	ソフト市全域	子どもみらい部子育て支援課	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、受講する教育訓練に要する経費の一部を支給する。	-	-	-	120	120	240
			【教育訓練受講人数(人)】	-	-	-	1	1	
ファミリーサポートセンター事業	ソフト市全域	子どもみらい部子育て支援課	安心して子育てが出来るようにするため、市において子育て支援を必要とする人と、支援を行いたい人(保育の知識と経験を有する人)が登録し、アドバイザーの調整のもと、有償で子育ての支援を行う。	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
			【活動件数(件)】	800	900	900	900	900	
			【活動時間(時間)】	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	
⑨社会保障の充実				4,585	7,571	13,601	14,976	14,878	55,611
介護給付適正化事業	ソフト市全域	福祉部高齢者福祉課	介護(予防)給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図り、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する。	0	545	6,470	7,488	7,488	21,991
			【ケアプラン点検件数(件)】	12	14	16	60	70	
特定健康診査事業(カラダ健康年齢お知らせ事業)(再掲2-(1)-②)	ソフト市全域	健康づくり推進部国保年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健診の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健診受診に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健診結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。	0	1,561	1,590	1,590	1,590	6,331
			【特定健診受診率(%)】	31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
特定健康診査事業(未受診者受診勧奨事業)(再掲2-(1)-②)	ソフト市全域	健康づくり推進部国保年金課	過去に得られたデータや過去の健診受診履歴から、対象者の健診受診行動を分析し、対象者のパターン別に内容を変えた受診勧奨を行うことで、受診率向上を目指す。また、被保険者自身の健康に対する関心を高め、特定健診の対象となる40代から健康診断の習慣化を図る。	4,585	5,465	5,541	5,898	5,800	27,289
			【特定健診受診率(%)】	31.5	35.7	38.0	40.3	42.6	
(2) スポーツ				96,895	388,540	3,308,571	1,854,112	275,355	5,923,473
①スポーツ活動の充実				96,895	388,540	3,308,571	1,854,112	275,355	5,923,473
むつ市総合アリーナ整備事業【総合戦略】	ハード市全域	民生部市民スポーツ課	平成25年11月30日以降、耐震基準値を満たせずに閉鎖となった旧市民体育館に代わり、新たな屋内運動施設「むつ市総合アリーナ」を整備するものである。	65,806	346,567	3,186,655	1,588,789	0	5,187,817
			【整備進捗率(%)】	-	5.2	12.3	80.0	100	-
むつ市長杯事業	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	スポーツの振興を図るため、「むつ市長杯」を使用する各種大会等に優勝杯、賞状等を提供する。	0	0	69	46	46	161
			【新規承認件数(件)】	-	1	2	2	2	
スポーツ環境整備事業【総合戦略】	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	専門指導者の確保・養成、ジュニア競技者の育成・強化、または、クラブチーム運営のための講習会を開催する。	76	161	535	536	536	1,844
			【運動競技指導者資格受講者数(人)】	-	5	10	10	10	
			【スポーツクラブ運営講習会開催件数】	-	1	1	1	1	
スポーツによる地域の元気づくり推進事業【総合戦略】	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	ライフステージ別プログラムの開発と普及、スポーツ団体及びクラブの育成、トップアスリートに触れる機会等の提供、スポーツイベント及び競技大会の誘致・開催。	2,188	2,078	2,557	3,902	3,902	14,627
			【スポーツ教室参加者数(人)】	3,017	3,200	3,200	3,200	3,200	
むつ運動公園陸上競技場整備事業	ハード市全域	民生部市民スポーツ課	むつ運動公園陸上競技場の改修工事及び備品の購入を実施する。	-	-	-	223,358	0	223,358
			【整備進捗率(%)】	-	-	-	100	-	
むつ市釜臥山スキー場整備事業	ハード市全域	民生部市民スポーツ課	むつ市釜臥山スキー場の第1リフト更新等の整備を行い、利用者の利便性の向上及び増加を図る。	-	-	-	32,000	232,000	264,000
			【整備進捗率(%)】	-	-	-	10	100	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
東京2020聖火リレーオリ ンピック聖火リレー事業費	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	【業績評価指標】	-	-	-	5,481	-	5,481
			【市内小中学生の見学人数(人)】	-	-	-	3000	-	-
むつ運動公園改修事業	ハード 市 全域	民生部 市民ス ポーツ 課	電子音スタート発信装置、走高跳用マット、サッ カー用備品を整備する。	19,116	9,801	4,083	-	-	33,000
			【整備進捗率(%)】	-	57.9	87.6	100	-	-
むつ市ウェルネスパーク施 設改修事業	ハード 市 全域	民生部 市民ス ポーツ 課	ウェルネスパークの施設整備、改修工事。濾過機 電動弁更新工事、井戸修繕工事LED化工事等を行 う。	9,709	20,963	114,672	0	38,871	184,215
			【整備進捗率(%)】	-	6.0	16.7	78.9	78.9	100
むつ市釜臥山スキー場施設 改修事業	ハード 市 むつ	民生部 市民ス ポーツ 課	老朽化が著しい第2リフト塗装工事をする。	0	3,240	0	-	-	3,240
			【整備進捗率(%)】	-	78.1	100	-	-	-
ふれあいスポーツパーク整 備事業	ハード 市 川内	民生部 市民ス ポーツ 課	多目的広場の一部をサブグラウンド化し、大会、 合宿時の練習場とする工事を行う。	0	5,730	-	-	-	5,730
			【整備進捗率(%)】	-	-	100	-	-	-
(3) 環境				2,503,790	2,006,478	2,569,297	2,477,835	3,114,691	#####
①循環型社会の推進				52,742	69,377	82,882	75,216	73,682	353,899
市指定ごみ袋関連事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	市指定ごみ袋の作成し、ごみの減量を図る。	34,648	50,560	63,571	56,226	56,226	261,231
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,166	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30.0
			【もえるごみ、もえないごみへの資源ごみ 混入率(%)】	生活系ごみ 可燃10%・ 不燃28% 事業系ごみ 可燃15%・ 不燃9%	生活系ごみ 可燃8%・ 不燃25% 事業系ごみ 可燃13%・ 不燃8%	生活系ごみ 可燃7%・ 不燃22% 事業系ごみ 可燃11%・ 不燃7%	生活系ごみ 可燃6%・ 不燃18% 事業系ごみ 可燃9%・ 不燃6%	生活系ごみ 可燃5%・ 不燃15% 事業系ごみ 可燃8%・ 不燃5%	
資源ごみ回収事業 (再掲2-(3)-④)	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	ごみの減量化及びリサイクルの推進、並びに容器 包装リサイクル法への対応のため、資源ごみの集団 回収を実施する。	18,094	17,019	17,383	17,456	17,456	87,408
			【集団回収実績量(t)】	1,463.5 (平成26年度)	-	1,439.9	1,480.0	1,480.0	1,480.0
地域循環型社会ジオサイク ル推進事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	市内の事業者の協力を得て生ごみ堆肥処理機を 設置し、市民の方や宿泊施設等を対象に生ごみから 堆肥を製造し、無償で配布することで、生ごみの減 量化を推進を図る。	0	1,798	1,928	1,534	0	5,260
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
ごみ減量・リサイクル関係 啓発事業費	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	ごみ種別毎に価格差を設け、ごみ処理に関わる経 費等について市民に周知し、ごみ減量化の促進を図 る各種広報媒体を活用し広報活動を行うほか、ダン ボールコンポスト普及講習会、フリーマーケットで の小型家電等のイベント回収を実施する。	0	0	0	0	0	0
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
②自然環境の保全				339,062	318,208	609,931	677,944	1,321,065	3,266,210
市有林管理事業	ソフト 市 全域	経済部 生産者 支援課	市内の市有林及び林道の適正管理のため、人員を 配置し、巡回及び管理に必要な作業を行う。	3,387	3,473	3,784	4,754	3,934	19,332
			【(-)】	-	-	-	-	-	
直営造林事業	ハード 市 全域	経済部 生産者 支援課	市有林において、保育施業を積極的にに行いなが ら、優良木の育成と森林の公益性の強化を図る。	10,800	8,824	6,672	6,190	9,131	41,617
			【保育施業実施箇所(件)】	1 (平成26年度)	1	1	1	1	1
むつ市公共下水道事業 (再掲2-(4)-①)	ハード 市 むつ・ 大畑	上下水 道局 下水道 課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共 下水道を整備する。	324,875	305,911	599,475	667,000	1,308,000	3,205,261
			【下水道整備普及率(%)】	16.8 (平成27年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
③公害対策の充実				3,143	3,150	3,392	3,942	3,508	17,135
公害対策審議会運営事務	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	公害の防止を図り、もって市民の健康で文化的な社会生活の確保に資することを目的に、公害対策に関する事項等について調査審議する公害対策審議会を設置・運営する。	0	38	0	57	0	95
公害対策費	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	公害の発生を未然に防止するために環境に関する各種調査を実施し状況を把握するとともに、公害に係る苦情について、調査・測定等を行い解決を図る。 また、担当職員の知見を広げるため、各種研修会や講習会等に積極的に参加する。	1,371	1,449	1,774	2,012	2,012	8,618
騒音・振動対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	自動車騒音の常時監視など、騒音・振動に係る公害の防止に努める。	1,772	1,663	1,618	1,873	1,496	8,422
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実				2,126,937	1,632,762	1,890,475	1,738,189	1,733,892	9,122,255
資源ごみ回収事業 (再掲2-(3)-①)	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	ごみの減量化及びリサイクルの推進、並びに容器包装リサイクル法への対応のため、資源ごみの集団回収を実施する。	18,094	17,019	17,383	17,456	17,456	87,408
害虫等駆除事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	自然発生する害虫による被害状況を調査、原因の把握により、人的被害を拡大させないための指導と駆除作業等を行うとともに、ハチ駆除用防護服を市民に貸出する。	126	64	448	466	466	1,570
廃棄物減量等推進審議会運営事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	廃棄物の減量に係る諸問題を審議するための審議会を設置・運営する。	153	333	191	381	381	1,439
ごみ収集運搬事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	市内から排出される家庭系ごみの収集及び運搬を委託する。	272,301	227,447	285,092	297,420	297,420	1,379,680
不法投棄対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	不法投棄の防止を促進するとともに、不法投棄物の撤去回収を行う。	279	96	376	114	114	979
清掃関係事業(大掃除、じん芥処理)	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	春と秋に大掃除を実施するなど、地域住民の生活衛生の保持を図るとともに、道路上で糞した動物の死骸に対して、地域住民の生活衛生を保つため、迅速にじん芥処理を実施する。	427	1,331	1,788	1,439	1,439	6,424
下北広域行政事務組合負担金(廃棄物、し尿)	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	下北広域行政事務組合負担金運営(廃棄物・し尿)に係る負担金を拠出する。	1,848,618	1,380,327	1,595,548	1,421,753	1,421,753	7,667,999
畜場改修事業	ハード 市 全域	民生部 環境政策課	市内4畜場について、火葬施設保守点検業務の調査結果に基づき、計画的に火葬炉の更新を行う。	5,033	16,014	6,095	16,316	11,819	55,277
墓地公園管理運営費	ハード 市 全域	民生部 環境政策課	施設の老朽化による危険箇所も出てきていることから、安全確保のため随時改修等を行い、市民の安全安心な生活を確保するものである。	0	7,150	937	300	500	8,887

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク					1,920,549	1,651,971	1,802,882	1,836,389	2,892,603	#####	
①暮らしやすいまちの構築					1,410,432	1,058,757	1,106,339	1,410,533	2,026,929	7,012,990	
都市政策の展開 【総合戦略（空き家等利活用推進事業）】	ソフト 市 全域	都市整備部 都市計画課	都市計画の活用、民間事業の支援、官民連携まちづくりの推進、関連制度を活用し、人口減少社会に対応したコンパクトシティの推進を図る。		0	11,772	5,704	8,000	22,550	48,026	
			【居住誘導区域人口密度（人/ha）】	43.9 (平成22年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
暮らしやすく魅力あるまちの創出	ハード 市 むつ	都市整備部 都市計画課	地方再生コンパクトシティ（むつ中心都市拠点地区都市再生整備計画）として全国モデル地区として選定された。おおみなと臨海公園での総合アリーナ整備事業、金谷公園周辺地区での総合病院と連動したまちづくり、田名部まちなか地区での代官山公園の改修となっており、都市公園についてはPark-PFIの活用により稼ぐ事業による都市公園の持続的な運営と活性化を目指す。		0	0	17,001	130,000	50,000	197,001	
			【居住誘導区域人口密度（人/ha）】	43.9 (平成22年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【松木屋前平日歩行者数（人/日）】	340 (平成26年度)	-	400	-	430	-		
コンパクトシティにむけたみどりのまちづくり（みどりの基本計画の推進） 【総合戦略】	ソフト 市 全域	都市整備部 都市計画課	「金谷公園子育て・子ども成長ゾーンの形成」と地方再生コンパクトシティが連動し金谷地区のコンパクトなまちづくりを進める。 官民連携（Park-PFI）による公園づくりにより魅力の向上と維持管理費の低減を図る。		0	0	5,720	0	10,000	15,720	
			【居住誘導区域人口密度（人/ha）】	43.9 (平成22年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【公園利用者数（人）】	35,000 (平成27年度)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
(仮称)田名部まちなか団地建設事業 【総合戦略】	ハード 市 むつ	都市整備部 まちづくり推進課	むつ地区の老朽化市営住宅の集約建替事業として、旧田名部駅跡地を集約建替団地建設予定地とし、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した官民連携手法（PPP/PFI）による整備を実施する。		199	8,965	17,827	130,411	51,534	208,936	
			【建設戸数（戸）】	60 (平成29年度)	0	0	0	0	0	0	
市営住宅維持管理事業	ハード 市 全域	都市整備部 まちづくり推進課	むつ市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化を図る。		15,052	31,990	34,547	12,549	30,683	124,821	
			【-】		-	-	-	-	-	-	-
市営住宅緑町団地建替事業	ハード 市 むつ	都市整備部 まちづくり推進課	緑町団地の建替工事を実施する。		135,447	111,543	89,302	70,311	124,322	530,925	
			【建設戸数（戸）】	19 (平成29年度)	5	5	3	3	3	3	
市営住宅川内榎木団地建替事業	ハード 市 川内	都市整備部 まちづくり推進課	川内榎木団地の建替工事を実施する。		5,696	17,110	0	0	70,230	93,036	
			【建設戸数（戸）】	6 (平成29年度)	0	0	0	0	3	3	
除雪機購入事業	ハード 市 全域	都市整備部 土木維持課	老朽化した除雪機の更新を行う。		33,696	23,652	19,989	82,663	35,000	195,000	
			【更新台数（台）】		-	-	-	-	-	-	-
除排雪経費	ソフト 市 全域	都市整備部 土木維持課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。		891,480	541,113	302,473	303,875	303,875	2,342,816	
			【(-)】		-	-	-	-	-	-	-
雪堆積場購入事業（むつ地区）	ハード 市 むつ	都市整備部 土木維持課	堆積場確保のための土地を取得し、今後の除排雪経費の削減を図る。		0	2,057	6,841	0	14,571	23,469	
			【(-)】		-	-	-	-	-	-	-
田名部川環境整備事業	ハード 市 むつ	都市整備部 都市計画課	田名部川かわまちづくり計画に基づき、環境整備工事を実施する。		0	93	1,100	0	440	1,633	
			【整備進捗率（%）】		-	6.0	73.1	73.1	100		
むつ市公共下水道事業 （再掲2-(3)-②）	ハード 市 むつ・大畑	上下水道局 下水道課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共下水道を整備する。		324,875	305,911	599,475	667,000	1,308,000	3,205,261	
			【下水道整備普及率（%）】	16.8 (平成27年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4		
むつ市浄化槽設置整備助成事業	ハード 市 全域	上下水道局 下水道課	汚水処理人口普及率の向上のため、公共下水道事業及び漁業集落排水処理事業区域外において、汲取りトイレや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ設置替えを実施する個人に対して設置費の一部を補助する。		3,987	4,551	6,360	5,724	5,724	26,346	
			【汚水処理人口普及率（%）】	41.2 (平成27年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9		

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
②計画的な土地の管理及び利用の促進				6,487	6,863	9,390	5,598	10,146	38,484
土地取引関連事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	国土利用計画により、地域全体の利便性や自然環境との調和を考慮し、乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、一定面積以上の土地の取引をした場合に関する届出を推進する。	149	151	150	146	146	742
			【届出不受理件数(件)】	3 (平成28年度)	2	2	1	1	1
地籍調査事業	ハード 市 むつ	都市整 備部 用地課	地籍の明確化を図り、土地資源の有効かつ効果的な利用の基礎とするとともに、公租公課の適正化のために実施する。	6,338	6,712	9,240	5,452	10,000	37,742
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
③道路基盤の整備				439,637	535,003	650,327	384,006	818,976	2,827,949
横辺町中央2号線整備事業 【総合戦略】	ハード 市 むつ	都市整 備部 都市計 画課	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなど臨海公園をネットワークで結ぶことで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成を図る。	191,701	184,837	281,815	92,744	172,010	923,107
			【横辺町中央2号線整備進捗率(%)】	11.8 (平成27年度)	59.1	71.9	80.0	81.6	100
市道整備事業	ハード 市 むつ	都市整 備部 都市計 画課	市道海老川3号線及び市道昭和町線の周辺には多くの教育施設立地しており、また、主要道路及び市街地への通抜け道路として利用者が多い道路であるが、道路幅が狭いことや路面の劣化が著しいことから、安全に道路利用できるよう改修する。	0	0	0	18,300	158,530	176,830
			【整備進捗率(%)】	-	0	0	13.2	100	-
市道等維持事業	ハード 市 全域	都市整 備部 土木維 持課	未舗装道路、未整備側溝の整備を行い、地域住民の環境改善を図る。	86,691	76,709	88,150	87,855	86,470	425,875
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
市道釜臥山恐山線道路改修 事業	ハード 市 むつ	都市整 備部 土木維 持課	観光施設「釜臥山パノラマライン」として観光のアクセス道として利用されている市道釜臥山恐山線に、将来的な崩落の危険性が認められるため、調査測量設計を行い、適切な修繕・改良計画について検討する。	6,000	0	6,000	0	8,000	20,000
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
大湊エココスト事業	ハード 市 むつ	都市整 備部 土木維 持課	むつ市中央公民館から市立大湊小学校までの海岸線波返しである直立護岸の老朽化に伴う海岸浸食対策を実施する。	172	284	450	1,833	450	3,189
			【整備進捗率(%)】	-	21.0	28.0	40.2	88.0	100.0
特定交通安全施設整備事業	ハード 市 全域	都市整 備部 土木課 維持課	危険な箇所にて区画線、カーブミラー等を設置するとともに、交通安全に必要な施設の補修等維持管理を行う。	5,999	5,532	6,000	6,000	6,000	29,531
			【整備進捗率(%)】	-	20.3	39.0	59.4	79.7	100.0
道路整備事業	ハード 市 全域	都市整 備部 土木維 持課	未整備及び老朽化路線の道路整備を行い、維持作業費の削減、除雪業務の効率化を図りつつ、老朽化した舗装・側溝の再構築や現道の危険箇所の改良等、歩行者の安全確保と共に車両の安全・快適性を確保する。	18,058	20,801	104,500	23,750	32,750	199,859
			【整備進捗率(%)】	-	9.4	9.9	70.6	82.9	100
道路整備事業(社会資本整備 総合交付金)	ハード 市 むつ	都市整 備部 都市計 画課	老朽化が進む道路について、市内の道路利用者及び第三者の被害を防止するため、維持補修・更新を図るとともに、冬期間の降雪時において、除雪により車道幅が狭くなることから、道路利用者の安全を確保するために、融雪溝を整備する。	29,020	0	49,100	65,524	162,701	306,345
			【整備進捗率(%)】	-	9.5	10.0	17.7	41.3	100
橋梁長寿命化修繕事業	ハード 市 全域	都市整 備部 都市計 画課	橋梁点検結果を踏まえ橋梁の補修、補強検討及び補修、補強、架替工事を実施し、将来的に見込まれる維持修繕費の縮減を図るとともに、安心・安全な交通を確保する。	101,996	246,840	88,866	88,000	192,065	717,767
			【整備進捗率(%)】	-	31.1	45.2	49.5	55.2	100
道路ストック総点検事業	ハード 市 むつ	都市整 備部 土木維 持課	老朽化が進む道路ストックについて、市内の道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、施設の損傷状態を把握するための点検を実施して、危険性の有無を判定する。	0	0	25,446	0	0	25,446
			【整備進捗率(%)】	-	-	-	100.0	100.0	100.0

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
④公共交通の確保				16,743	17,804	17,597	17,073	17,373	86,590	
地域公共交通確保維持改善事業費等補助金【総合戦略】	ソフト補助 全域	企画政策部 交通政策課	国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱及び青森県地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱に基づき、国、県、市町村が乗合バス事業者に対して、輸送人員減少のため継続が困難になっている地域間幹線系統の運航補助の一部を補助することにより、路線バス事業の維持と地域住民の交通手段を確保する。	9,643	9,719	10,379	10,379	10,379	50,499	
			【地域間幹線路線数(本)】	6 (平成27年度)	6	6	6	6	6	
廃止路線代替バス運行対策事業【総合戦略】	ソフト補助 川内・脇野沢	企画政策部 交通政策課	路線バスが廃止された後に、廃止路線代替バス等を行っている交通事業者に対し補助金を交付することにより、路線を維持するとともに地域住民の生活の足を確保する。	6,543	6,504	6,506	5,927	5,927	31,407	
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線)(人)】	2,221 (平成27年度)	2,221	2,221	2,221	2,221		
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(九艘泊線)(人)】	2,219 (平成27年度)	2,219	2,219	2,219	2,219		
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(源藤城線)(人)】	1,999 (平成27年度)	1,999	1,999	1,999	1,999		
デマンド型乗合タクシー運行事業【総合戦略】	ソフト市 大畑	企画政策部 交通政策課	下北交通㈱「葉研・小目名線」の廃止に伴い、当該地域において、「デマンド型乗合タクシー」を運行する。	557	581	512	567	567	2,784	
			【大畑地区デマンド型乗合タクシー年間輸送者数(人)】	235 (平成27年度)	235	235	235	235		
「下北地域公共交通網形成計画」事業【総合戦略】	ソフト市 全域	企画政策部 交通政策課	下北地域公共交通網形成計画は、圏域が目指す将来像を実現するために将来的にも住民の生活を支える、“持続可能な公共交通体系”の構築に向けた圏域公共交通のマスタープランとなるものである。下北圏域定住自立圏共生ビジョンや下北圏域を構成する各市町村における取り組み、まちづくり、観光、商業などの他分野とも連携・整合を図りながら、圏域が抱える公共交通の問題・課題に対して、取り組みを進める。	0	1,000	200	200	500	1,900	
			【地域間幹線路線数(本)】	6 (平成27年度)	6	6	6	6	6	
⑤広域交通ネットワークの形成				47,250	33,544	19,229	19,179	19,179	138,381	
協議会等負担金	ソフト補助 全域	企画政策部 企画調整課	むつ市(企画調整課所管)が加盟している各種協議会等に対する負担金等を支出する。	860	848	848	1,228	1,228	5,012	
			【下北半島縦貫道路整備率(%)】	29 (平成27年度)	-	-	-	42		
むつ市離島航路運航維持事業費補助金	ソフト補助 脇野沢	企画政策部 交通政策課	当該航路は、脇野沢地区の生活航路として必要であるとともに、防災航路としての役割も担うことから、運航に係る欠損金を事業者に補助することにより、地区住民の生活の安心を確保する。	46,390	32,696	18,381	17,951	17,951	133,369	
			【運航便数(脇野沢-青森間)(便)】	4 (平成27年度)	4	4	4	4	4	
(5)行財政基盤				886,745	922,878	1,033,267	821,839	1,182,201	4,846,930	
①効率的な行政運営				53,523	59,043	63,036	40,984	40,984	257,570	
行政改革(働き方改革)の推進	ソフト市 全域	総務部 総務課	2018年5月、むつ市行政改革基本方針を策定(期間:2018年度~2022年度)さまざまな課題がある中でも、特に働き方改革に集中して取り組み、生産性が高く、かつ働きやすい職場環境をつくる。 事務事業の見直しの推進によりムダを省き、新たに生み出した時間を市民ニーズにあった事業へ転換し、効率的な行政運営の実現を目指す。	0	27	751	3,068	3,068	6,914	
			【職員の年間時間外勤務時間(時間/人)】	111.9 (平成27年度)	100.0	85.4	114.5	105.0	100.0	
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】	80.4 (平成27年度)	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
			【職員提案の提案件数(件)】	12 (平成27年度)	11	12	13	14	15	
職員の資質向上(職員研修)	ソフト市 全域	総務部 総務課	職員個々の資質向上及びスキルアップを目的として、実務研修、市独自研修、外部研修を実施する。	20,686	21,531	22,463	-	-	64,680	
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】	80.4 (平成27年度)	90.0	90.0	90.0	-	-	
総合経営計画推進事業	ソフト市 全域	企画政策部 企画調整課	少子高齢化・人口減少の進行などの社会情勢の変化や行政ニーズの多様化・複雑化に対応し、将来にわたって持続的に発展していくため、平成29年3月15日、「むつ市総合経営計画」を策定した。本計画に基づき、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、公募による市民や様々な分野の関係者などで構成される「むつ市総合開発審議会」を活用したPDCAサイクルにより、効果的な事業実施を図る。	1,448	915	1,072	778	778	4,991	
			【人口減少の抑制(人:住基台帳)】	60,880 (平成27年度)	60,272	59,663	59,067	58,445	57,836	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
戸籍住民基本台帳事務事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍謄抄本等の各種証明書類の申請受付交付手続や住民異動届等の受付のほか、個人番号カードに係る事務等を行う。	3,318	3,277	3,907	3,839	3,839	18,180	
			【各種証明手数料（千円）】	26,452 (令和元年度)	29,430	28,843	27,836	26,452	26,452	
戸籍総合システム関係事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍業務は帳簿類の蓄積・管理・バックアップの他、適正な処理を確保する必要があるため、戸籍総合システムの保守業務等を行う。	8,062	8,060	8,236	8,211	8,211	40,780	
			【戸籍証明書発行料（千円）】	10,225 (令和元年度)	10,594	10,661	10,083	10,225	10,225	
窓口サービス向上事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	申請書の書き方等の案内や高齢者及び体の不自由な方への介助等、窓口業務及び総合案内における多様な住民ニーズに応えるため、窓口サービス専門員を配置し、来庁者が満足できる最高の住民サービスを提供する。	19,704	24,919	25,890	23,931	23,931	118,375	
			【各種証明手数料（千円）】	26,452 (令和元年度)	29,430	28,843	27,836	26,452	26,452	
社会保障・税番号制度対応事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	個人番号カードの円滑な交付のための事務に必要な経費。	305	314	717	1,157	1,157	3,650	
			【個人番号カード交付枚数（枚）】	1,731 (令和元年度)	1,800	1,000	779	1,731	1,731	
②財政の健全化				589,414	572,490	467,369	160,000	760,000	2,549,273	
過疎地域自立促進基金費	ソフト 市 川内・大畑・脇野沢	企画政策部 企画調整課	過疎対策事業債は、元利償還金の70%を普通交付税で措置される大変有利な起債であり、今後においては施設解体等に多額の経費を要することから、ソフト事業に係る過疎対策事業債の発行上限額に対して実発行額が下回った場合、その差額分を基金に積み立て、事業年度間の財源調整を可能とする。	20,000	48,800	50,000	0	20,000	138,800	
			【経常収支比率（%）】	96.6 (平成27年度)	96.0	95.7	95.4	95.1	94.9	
財政健全化事業	ソフト 市 全域	財務部 財務課	地方交付税や地方債等による歳入確保に努めつつ、身の丈に合った予算編成と適切な執行管理により、大規模建設事業実施による公債費の上昇や一部事務組合下北医療センターに対する債務負担行為の履行等、財政運営上の諸問題に対応しつつ、財政運営の健全化、安定化を図る。	569,414	523,690	417,369	160,000	740,000	2,410,473	
			【経常収支比率（%）】	96.6 (平成27年度)	96.1	95.8	95.5	95.2	94.9	
			【財政調整基金年度末残高（千円）】	212,451 (平成27年度)	440,000	580,000	720,000	860,000	1,000,000	
			【むつ総合病院債務負担行為残額（千円）】	3,214,888 (平成27年度)	2,754,888	2,354,888	1,954,888	1,454,888	954,888	
市税徴収率の向上	ソフト 市 全域	財務部 税務課	徴収強化のほか、口座振替の推進、コンビニ収納に係る税目の拡充等、納税機会の拡大を意図した税収確保対策を展開し、市税全体の徴収率の底上げを図る。	0	0	0	0	0	0	
			【個人市民税徴収率（現年分）（%）】	98.7 (平成25～27年度平均)	98.80	98.85	99.05	99.02	99.03	
			【固定資産税徴収率（現年分）（土地、家屋及び償却資産）（%）】	98.2 (平成25～27年度平均)	98.50	98.55	98.55	98.63	98.65	
			【市税合計（現年・滞納分）徴収率（%）】	93.8 (平成25～27年度平均)	94.25	94.30	94.75	94.80	94.81	
③広域行政の推進				882	1,744	1,215	1,039	1,034	5,914	
下北圏域定住自立圏推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	地方においては、人口減少と少子化・高齢化が進行しており、このことは下北圏域においても例外ではない。少子高齢化に加え、市町村の厳しい財政状況を踏まえれば、全ての市町村でフルセットの生活機能を整備することが難しい状況にあり、安心して暮らせる地域を形成するため、人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出することが求められている。そのような中、下北圏域においては、平成27年に「定住自立圏共生ビジョン」を策定し、定住自立圏の取組みを推進している。また、下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDC Aサイクルを運用し、効果的な事業実施を図る。	282	544	713	539	534	2,612	
			【下北圏域定住自立圏連携事業数（事業）】	26 (平成29年度)	25	26	28	29	30	
しもきた恋パーク負担金【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	少子高齢化が著しい下北圏では、人口減少対策が喫緊の課題となっており、結婚による定住人口の増加を目的として、平成29年度にむつ市・大間町・東通村・風間浦村及び佐井村の下北圏域の市町村で構成する婚活支援組織「しもきた恋パーク」を立ち上げた。事業の一環として、出会いの場の創出を目的に、下北ジオパークをはじめとした下北圏域の観光資源等を活用した婚活イベントを開催し、その事業費として各市町村から負担金を支出する。	600	1,200	200	500	500	3,000	
			【イベント内でのカップル成立数（組）】	5 (平成29年度)	6	12	12	12	12	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
むつ湾広域連携協議会負担金	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	陸奥湾沿岸市町村と圏域の環境、経済、観光団体等が一体となって、保全活動を推進し、産業・観光振興に取り組んでいくため、むつ湾広域連携協議会へ負担金を拠出する。	0	0	302	-	-	302	
			【業額評価指標】 基準値							
④公共施設マネジメントの推進				42,313	58,111	259,292	305,692	86,438	751,846	
財産管理事業	ソフト 市 全域	財務部 施設経 営戦略課	人口減少や高齢化が進行する中においても、安全・安心で快適な公共施設を提供するため、これらの適切な配置と計画的な維持管理等統括的な公共施設マネジメントを行うほか、市有財産の維持管理や各種保険に関する事務を行う。	17,601	20,171	12,881	15,575	17,486	83,714	
			【公共施設総量を43%縮減する（㎡）】	329,971 (平成26年度)	319,321	315,771	312,221	308,671	305,100	
大畑庁舎移転事業	ハード 市 大畑	大畑庁舎 管理課	大畑庁舎は老朽化が著しく、耐震基準に適合しておらず早急な移転が喫緊の課題となっていることから、大畑小学校北棟の遊休スペースを大畑庁舎としてコンバージョンし、複合用途化することによって、地域の防災拠点としての機能強化、都市機能の高度化、重要度の向上を図る。	8,425	37,940	246,411	290,117	6,500	589,393	
			【整備進捗率（%）】	-	1.4	7.9	49.7	98.9	100	
小学校施設等解体事業	ハード 市 むつ・ 川内	教育委員 会事務課	防災計画上では敷地は緊急避難場所に指定されているが建物は機能を有していない状況にある。台風や局地的な豪雨等により屋根やガラス等が飛散する可能性もあることから、学校備品等の倉庫としての利用に留まらず、利用価値のあるものについて公募により利活用を検討するが、屋根本体が落下するなど劣化の激しい施設は計画的に解体する。	16,287	0	0	0	62,452	78,739	
			【解体校累計数（校）】	0 (平成28年度)	2	2	2	3	4	
⑤情報ネットワークの利活用の推進				200,613	231,490	242,355	314,124	293,745	1,282,327	
システム管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	住民情報システムにて稼動する住民記録、税及び保険料等のデータ処理対応並びに制度改正対応や機器保守、WebGIS、財務システム、グループウェア等の運用保守のほか、受託業務として他団体の給与計算処理を実施。また、全庁LAN管理業務委託、公用パソコン等情報機器調達管理など、市の情報施策を安定運用するための経費となっている。	121,950	114,841	113,961	121,046	121,046	592,844	
			【住民情報システムパッチスケジュール作成（回/月）】	12 (平成28年度)	12	12	12	12		
			【給与計算対応（回/月）】	17 (平成28年度)	17	17	17	17		
ネットワーク管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	各庁舎及び施設等を接続する全庁LAN、LGWAN、インターネット系ネットワーク及びライブカメラ等の通信網全般の維持管理を行う。	66,252	69,532	70,719	73,659	73,659	353,821	
			【ネットワークの通信状況確認（日）】	240 (平成28年度)	244	244	246	240	240	
			【障害発生対応件数（件）】	2 (平成28年度)	3	3	3	3	3	
ICTリーダー育成事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	地域コミュニティにおける世代間の情報格差の解消、地域の活性化及び産業の情報化を推進するため、ICTを積極的に活用したり、ICTに関するアドバイスをしたりなど、地域の情報化の推進役や相談役となる職員を育成する。	0	0	0	0	0	0	
			【個人情報保護コース修了率（%）】	55.3 (平成28年度)	80	100	100	100	100	
			【情報セキュリティコース修了率（%）】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【専門知識コース受講者数（%）】	20 (平成28年度)	20	50	50	160	160	
社会保障・税番号制度対応事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）では、地方公共団体情報連携中間サーバーシステムを共同化・集約化した自治体中間サーバー・プラットフォームをLGWAN-ASPサービスとして地方公共団体に提供するとともに、データ標準レイアウト改版に係るテスト及び副本登録作業等が円滑に進められるよう、必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行っている。また、計画的な運用及び24時間監視等により、安全かつ安定的な運営を行っており、本事業は、この運用に係る経費をJ-LISへ交付する。	0	0	5,313	15,923	6,189	27,425	
			【-】	-	-	-	-	-		

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
サーバ整備事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	各種サーバの整備に係る費用。 ・Linuxサーバ更新：Linuxサーバ計23台に導入しているCentOS6が令和2年11月10日にサポート終了となるため、更新する。 ・ネットワーク監視端末更新：現在ネットワーク監視を行っているパソコンがWindows7のため更新が必要だが、ネットワーク監視用ソフトウェアの仕様変更によりサーバとしての構築が必要となるため、更新する。	0	0	0	9,009	0	9,009
			【Linuxサーバ更新(台)】	-	-	-	23	-	-
			【ネットワーク監視端末更新(台)】	-	-	-	1	-	-
住民情報システム機器更新事業	ハード 市 全域	総務部 総合情報課	基幹業務システムである住民情報システムの安定した運用を図るため、機器の計画的な更新を行う。	10,797	26,136	26,931	27,762	60,000	151,626
			【更新台数(台)】	-	18	5	50	0	-
職員用パソコン更新事業	ハード 市 全域	総務部 総合情報課	基幹業務システムである住民情報システムの安定した運用を図るため、機器の計画的な更新を行う。	1,614	20,981	25,431	32,851	32,851	113,728
			【更新台数(台)】	-	-	127	150	169	168
仮想サーバ改修事業	ハード 市 全域	総務部 総合情報課	基幹系仮想サーバの更新を行う。	0	0	0	4,525	0	4,525
			【基幹系仮想サーバ構築(台)】	-	-	-	1	-	-
固定資産業務支援 WebGIS・GIS環境移設整備事業	ハード 市 全域	総務部 総合情報課	市で運用している固定資産業務支援WebGIS・GISは、平成26年度にバージョンアップを行ってから5年以上経過しており、バージョンアップの際に調達したサーバ機器を始めとしたハードウェアの保守サポートが終了し、現在は保守を1年間延長している状況である。また、サーバOS、GISデータベース及びArcGISといったソフトウェアについても、サポート終了となっているものや、近々サポート終了を迎えるものがあることから、ハードウェア及びソフトウェアの更新を行い、利用環境の移設整備を行う。	0	0	0	21,858	0	21,858
			【-】	-	-	-	-	-	-
情報資産管理システム導入事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	平成29年3月のネットワーク分離により、現行の情報資産管理システムでインターネット系のパソコン等を管理できなくなったため、インターネット系に情報資産管理システムを導入する。またLGWAN系の情報資産管理システムについて、パソコン台数の増加に対応するためライセンスを追加購入するとともに、パソコンにリモート接続するための機能を追加する。	0	0	0	7,491	0	7,491
			【-】	-	-	-	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
3. 教育の向上					375,365	226,633	361,732	674,673	401,437	2,039,840
(1) 教育					375,365	226,633	361,732	674,673	401,437	2,039,840
①学力の向上					31,384	31,757	86,105	489,433	164,624	803,303
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業（下北Project（学びのイノベーション）事業） （再掲1-(1)-①）	ソフト市全域	教育委員会事務局 総務課	下北圏域において、「地域の人材は地域で育てる」という意識をもち、人材の好循環を目指し学力向上、スポーツ振興、起業創業支援という政策連携を図る。 【滞在型指導者（大学生等）の受入数（人）】	0	0	20,000	23,000	21,000	64,000	
まさかり高校医学部進学・特進コース運営事業 （再掲2-(1)-④）	ソフト市全域	教育委員会事務局 総務課	難関大学や医学部の進学を希望する子供たちの夢や志を叶えるため、予備校の講師を招き、夏休み等の長期休業中に講習会を開催（夏期、冬期及び春期の年度内に4回を予定）する。 【東大生、医学部生合格者数（人）】	593	2,641	5,097	5,419	5,419	19,169	
小中一貫教育推進事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	中1ギャップの解消を図り、児童生徒がゆとりを持って落ち着いた学校生活を送ることができるような9年間を一貫としてとらえた指導体制や教育環境を創るため、各中学校ブロックへの研究を依頼するとともに、小中一貫教育非常勤講師を配置し、事業の一層の推進を図る。 【小中一貫教育意識調査満足度（児童生徒）（%）】 【小中一貫教育意識調査満足度（保護者）（%）】 【小中一貫教育意識調査満足度（教員）（%）】	-	4	4	4	4	4	
指導の方針と重点に関する指導・支援事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	各校の課題や取組について支援するため、指導の方針と重点に係る説明会と研修会の開催、説明冊子の発行と配付、学校計画訪問等を行い、学校教育のより一層の充実を図る。 【学校訪問回数（回）】	222	127	128	149	149	775	
学力向上推進事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	学力調査の実施と分析を行い、実態を踏まえ、学力の向上と教師の指導力の向上を図る。課題が活用型の問題であることから、これまで作成してきた活用型問題集を改訂するとともに、効果的な使い方を周知する。 【県平均通過率を上回る(小5)(ポイント)】 【県平均通過率を上回る(中2)(ポイント)】	4,344	4,461	6,666	7,051	7,051	29,573	
教師用教科書・指導書購入事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	学校の学級編成等の変更、特別支援学級生徒の進級等に伴い、必要となる教師用教科書と指導書を購入する。 【教科書指導書購入額（千円）】	2,544	4,550	2,906	31,867	20,533	62,400	
新聞を活用した学習への支援事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	本市の小中学生が新聞に親しみ、新聞を読む習慣を身につけるとともに、授業等で新聞を活用した教育活動を推進するため、各小・中学校に必要な部数の新聞を配備する。 【児童生徒アンケートの関心割合（%）】	3,635	3,725	3,402	3,345	3,345	17,452	
各種負担金・補助金交付事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒の文化・芸術活動、スポーツ活動等の大会開催及び運営等に補助する。 【参加人数（人）】	100	200	200	0	0	500	
各種研修講座関係費	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	教職員の専門性向上と地域の教育課題解決に向け研修講座を開催し、むつ下北地区の教育水準の向上を図る。 【講座受講者数（人）】	230	180	276	295	295	1,276	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
GIGAスクールネットワーク整備事業	ハード 市 全域	教育委員会事務局 総務課	IOT、ビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新により、新しい価値やサービスが提供され、人々に豊かさをもたらす新たな社会Society5.0の到来が予測されている。変化が予測できない状況でも、世の中の情報や情報手段を主体的に活用していく能力（情報活用能力）を育むことがこれからの未来を力強く生き抜く人材育成に必要なことから、国の補助を活用して、管内小中学校におけるICT環境（通信ネットワーク）を整備する。	-	-	-	203,465	29,896	233,361	
			【整備校進捗率（%）】	-	-	-	100	100		
GIGAスクール端末整備事業	ハード 市 全域	教育委員会事務局 総務課	IOT、ビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新により、新しい価値やサービスが提供され、人々に豊かさをもたらす新たな社会Society5.0の到来が予測されている。変化が予測できない状況でも、世の中の情報や情報手段を主体的に活用していく能力（情報活用能力）を育むことがこれからの未来を力強く生き抜く人材育成に必要なことから、国の補助を活用して、管内小中学校におけるICT環境（学習用端末）を整備する。	-	-	29,026	194,802	56,896	280,724	
			【整備台数進捗率（%）】	-	-	13	80	90		
②体育・健康教育の充実				441	215	279	165	165	1,265	
「健康の未来」を変える授業プロジェクト	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学大学院医学研究科の協力を得て、むつ市の健康課題の解決に向けた体系的な授業モデルと推進体制の構築に向け取り組みながら、これまでの実践を基に作成した指導事例集を参考に、希望校で健康教育を進める。	359	147	187	97	97	887	
			【実践校数（校）】	4 (平成29年度)	4	2	2	2		
小学生スポーツ文化活動・中学生部活動推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内小中学校の運動部活動から地域スポーツ活動への移行にあたって、児童がスポーツ活動に親しめる環境づくりを推進するとともに、協議会での協議内容へ文化活動を加えた上で指針の見直しを図る。また、中学校における望ましい部活動の在り方を検討するために、協議会において部活動指導員の運用を検討する。	82	68	92	68	68	378	
			【小学校におけるスポーツ少年団等への移行校数（校）】	1 (平成29年度)	3	4	10	10	10	
③夢を育む教育				75,031	82,566	89,219	100,141	100,714	447,671	
ICTを活用した特別支援教育研究事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	書字障害・ディスレクシア（読書障害）の児童に対し、ユニバーサルデザインによる支援ソフト及びタブレット端末を導入し、見たものを考え書く作業を支援する。	1,644	526	0	0	0	2,170	
			【進捗率（%）】	-	100	100	-	-	-	
生徒指導推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒に対し、生徒指導検査（学校環境適応感尺度「アセス」）を実施・分析し、児童生徒理解に努める。むつ市いじめ防止基本方針に基づく対策について、実施状況を定期的に点検及び評価し、その結果を公表する。「いじめ問題対策委員会」を開催し、いじめ防止対策について、見直しを行う。	138	97	141	126	126	628	
			【不登校及び不登校傾向の児童生徒数（人）】	71 (平成29年度)	45	45	45	45	45	
			【いじめの認知件数（件）】	18 (平成29年度)	20	20	20	20	20	
特別支援教育に関する指導・支援	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するとともに、適切な進路選択等を支援する。特別支援教育推進委員会を開催し、指導・助言及び総合判断を行いながら、学校からの要請による専門検査及び医学検査を実施する。	603	682	1,473	795	795	4,348	
			【個別の教育支援計画を作成している学校の割合（%）】	100 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
スクールサポーター配置事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小・中学校の通常学級並びに特別支援学級に在籍する多動傾向や要介助など、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するために、スクールサポーターを支援対象児童生徒所属校へ配置する。	33,741	33,112	37,650	46,249	46,249	197,001	
			【スクールサポーター数（人/年）】	30 (平成29年度)	30	30	33	33	33	
外国語指導助手派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小学校での外国語活動、中学校での英語科、または小中諸活動にALTを派遣することにより、児童生徒が、我が国や諸外国との文化と伝統について関心と理解を深め、国際社会を生きる力が育成されるよう言語の必要性を理解し、英語によるコミュニケーション能力の素地と基礎を養う。	12,644	21,341	19,905	20,426	20,999	95,315	
			【外国語指導助手勤務評定平均（ポイント）】	4.8 (平成29年度)	5	5	5	5	5	
ジュニア大使派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	姉妹都市交流の充実及び次代を担う人材の育成のため、市内の中中学生をアメリカ合衆国ポートエンジェルズ市に派遣し、現地中学校において、まちづくりに関する意見交換や授業への参加など交流を図る。	4,386	5,831	6,280	8,216	8,216	32,929	
			【ジュニア大使派遣事業アンケート（4段階）（段階）】	3.9 (平成29年度)	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上	
			【ジュニア大使派遣人数（人）】	10 (平成29年度)	10	10	10	10	10	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
中華民国陽明国民中学との友好交流事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	中華民国陽明国民中学からの中学生と教職員等を受け入れ、学校訪問を通して友好交流を図る。	0	308	425	0	0	733	
			【陽明中学からの受入人数(人)】	11 (平成30年度)	12	12	12	12	12	
弘前大学教育学部との連携推進事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学との連携を進め、教職員の資質向上を図るとともに、地域が抱える教育課題の解決を図る。また、ラボ・パス実験教室では、科学実験を行うことを通じて科学への関心を高めるとともに、大学生との交流によるキャリア教育の充実を図る。	48	0	48	48	48	192	
			【弘大講師による研修講座受講者数(人)】	185 (平成29年度)	204	204	204	204	204	
			【ラボ・パス実験教室参加児童生徒数(人)】	50 (平成29年度)	60	60	60	60	60	
むつ市子ども夢育成基金	ソフト補助市全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内の児童生徒の文化・芸術・スポーツにおける活躍を支援するため、児童生徒の体験事業や研修派遣に対して補助金を交付し、本市の未来を担う児童生徒の成長を支援する。	11,450	8,631	10,049	10,049	10,049	50,228	
			【補助金申請数(組)】	45 (平成29年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上	
			【中学生夢をはぐくむ体験入学事業参加者数(人)】	16 (平成29年度)	25	25	25	25	25	
各種負担金・補助金交付事業	ソフト補助市全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒の文化・芸術活動、スポーツ活動等の大会開催及び運営に係る負担軽減のため、各種大会開催・運営等の補助を行う。	1,817	1,304	1,304	1,304	1,304	7,033	
			【補助金申請数(組)】	45 (平成29年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上	
キャリア教育推進事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	キャリア教育の一環として、むつ下北または青森県出身者を中心に全国的な活躍をしている方の講話を聴く体験を通して、将来の職業に対する意識や学習意欲を向上させ、本市の未来を担う人材を育成する。	0	1,511	1,786	1,125	1,125	5,547	
			【児童生徒アンケート肯定的評価割合(%)】	95 (平成29年度)	-	80	80	80	80	
教育相談室費	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	教育研修センターにむつ市教育相談室を設置して教育相談員を配置し、不登校などの児童生徒や保護者、関係する教職員に対して教育相談活動を実施する。	2,061	2,791	3,119	3,085	3,085	14,141	
			【不登校児童生徒のうち相談室入室者の割合(%)】	23 (平成29年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
自立支援相談員配置事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	不登校傾向の児童生徒が増加傾向の状況にあることを踏まえ、不登校児童生徒の早期発見と早期対応をはじめ、学校訪問等を通して児童生徒に対する教育相談活動を推進する。適応指導教室において、通室生に対し、適応指導プログラムを実施し、学校への復帰を支援する。	6,499	6,432	7,039	8,718	8,718	37,406	
			【不登校児童生徒のうち相談室入室者の割合(%)】	23 (平成29年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
			【自立支援相談員派遣校数(校)】	0 (平成29年度)	5	5	5	5	5	
④地域とともにある学校				178,815	49,034	64,692	4,756	4,486	301,783	
コミュニティ・スクール推進事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 総務課	変化の激しい社会の中で複雑化・困難化する学校課題を解決し、学校と地域が連携・協働することで、子ども達のより良い成長を支えていく環境を整備するため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入による学校づくりを推進する。	0	150	455	2,722	2,452	5,779	
			【導入ブロック数(校)】	0 (平成29年度)	0	1	2	17		
関根中学校建設事業	ハード市むつ	教育委員会事務局 総務課	現在の関根中学校は老朽化が著しいため、関根小学校に中学校校舎棟を増築することで、児童の教育環境を整備し、小中一貫併設校による一貫教育の実施により、学力の向上を図る。	176,814	47,396	60,658	0	0	284,868	
			【整備進捗率(%)】	33 (平成26年度)	72	84	100	-	-	
むつ市こども議会事業	ソフト市全域	教育委員会事務局 学校教育課	むつ市の次代を担う小・中学生が議会体験を通して、市政と議会の仕組みを理解するとともに、次代を担う市民としての自覚を深める。	291	32	24	34	34	415	
			【こども議会傍聴者数(人)】	12 (平成29年度)	20	-	20	-	20	
			【市議会議員傍聴者数(人)】	15 (平成29年度)	29	-	20	-	29	
			【参加児童生徒のアンケートA評価の割合(%)】	82 (平成29年度)	80	80	80	80	80	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
ジオパーク体験活動推進事業 (再掲5-(1)-②)	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。	1,710	1,456	2,000	2,000	2,000	9,166
			【参加校数(校)】	22 (平成29年度)	22	22	22	22	22
			【児童生徒アンケート地域への興味関心割合(%)】	81 (平成29年度)	80	80	80	80	80
姉妹都市会津若松市子ども派遣交流事業 (再掲5-(4)-①)	ソフト 補助 全域	教育委員会事務局 学校教育課	姉妹都市である会津若松市の中学校を訪問し交流活動を行うことで、姉妹都市の友好親善を図る。	0	0	1,555	0	0	1,555
			【参加生徒アンケート肯定的評価の割合】	-	-	80	-	-	-
⑤社会教育の充実				49,131	52,965	49,475	51,696	53,923	257,190
生涯学習事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	季節折々のふるさとの豊かな自然や本市の新たな魅力の発見を目的とする各種観察会を実施するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに意識啓発を図る。	97	68	299	132	132	728
			【自然観察会参加者数(人)】	81 (平成28年度)	80	80	80	80	80
			【生涯学習講演会参加者数(人)】	63 (平成28年度)	100	100	80	80	80
			【文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数(人)】	77 (平成28年度)	150	150	100	100	100
むつ市成人式	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	二十歳を迎える若者を祝福し、将来の本市を担う市民としての自覚を促進する。	609	799	524	524	524	2,980
			【対象者参加率(%)】	66.1 (平成28年度)	67.1	68.1	69.1	70.1	71.1
放課後子どもプラン「放課後子ども教室推進事業」	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	全ての子ども達を対象として、安心安全な学習の場の提供及び居場所づくりの推進を目的に、放課後子ども教室を開催する。	3,743	2,881	1,591	2,733	4,960	15,908
			【開催回数(回)】	508 (平成27年度)	548	629	709	739	759
			【子ども教室開設数(教室)】	5 (平成29年度)	5	6	7	7	7
芸術鑑賞教室事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	東京藝術大学の協力を得て、一流の演奏家が奏する音楽を鑑賞する機会を子ども達へ提供する。	561	563	580	565	565	2,834
			【開催校数(校)】	3 (平成28年度)	3	3	3	3	3
社会教育推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 公民館	市民の最も身近な生涯学習施設として、学習活動の支援や豊かな地域づくり・人づくりのため、社会教育団体等の育成や公民館活動の推進に努める。	42,975	44,502	44,955	46,304	46,304	225,040
			【各公民館利用者数(中央・川内・大畑・脇野沢)(人)】	62,894 (平成28年度)	63,523	60,000	63,000	63,000	63,000
			【主催事業利用者数(中央)(人)】	16,877 (平成28年度)	17,046	12,100	15,500	15,500	15,500
			【各種団体・各サークル利用者数(中央)(人)】	27,377 (平成28年度)	27,650	27,000	24,000	24,000	24,000
むつ市民大学事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 公民館	市民の多種多様化する学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会を提供する。	925	881	1,062	1,065	1,065	4,998
			【公開講座参加者数(人)】	622 (平成28年度)	630	630	630	630	630
			【公開講座満足度(%)】	92.5 (平成28年度)	91.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			【公開講座不満足度(%)】	1.67 (平成28年度)	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0
図書館を活用した社会教育推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 図書館	図書館利用者のみならず、あらゆる年代の市民の方を中心に有意義な時間を過ごすことができる地域の交流の場を目指し、様々なイベントを開催する。	221	588	464	373	373	2,019
			【詩歌コンクール参加作品数前(人)】	3,277 (平成28年度)	-	3,821	3,859	1,500	2,000
			【イベント事業参加数(人)】	2,223 (平成28年度)	-	2,750	2,777	1,000	1,500
映画監督川島雄三生誕100年記念事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 図書館	むつ市出身の映画監督川島雄三の生誕100年(平成30年2月)記念事業を行うことにより、川島雄三の生誕の地としての認知度向上、文化創造都市としてのイメージアップ及び市民の郷土愛の醸成を図る。	0	2,683	-	-	-	2,683
			【シンポジウム参加者数(人)】	45 (平成29年度)	35	200	-	-	-
			【映画祭参加者数(人)】	-	-	300	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
⑥文化の充実・文化財の保存活用					37,791	8,328	70,335	26,994	76,037	219,485	
文化振興一般管理費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	文化団体への補助等により、文化財保護及び文化振興を推進する。		190	200	207	200	200	997	
				【むつ市民文化祭入場者数(人)】	7,791 (平成27年度)	7,940	8,454	8,968	7,000	10,000	
文化財調査及び報告書発行事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	文化財の保護・保存・活用を目的に、各分野における調査研究等を実施し、その成果を文化財調査報告として年度末に刊行することで、企画事業や講演会、学習教材として活用を図り、市民に対する普及活動に努める。		749	579	898	886	877	3,989	
				【報告書発行部数(部)】	300 (平成28年度)	300	300	300	250	200	
二枚橋2遺跡出土品保存修理事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	国の重要文化財に指定された二枚橋2遺跡出土品の劣化を防ぐための措置が必要と判断されるものについて修復作業を行う。		3,467	3,492	3,948	3,193	3,710	17,810	
				【修理点数(点)】	12 (平成27年度)	19	11	8	28	30	
				【進捗率(%)】	10.0 (平成27年度)	20.6	24.4	27.2	36.3	45.6	
北の防人大湊式番館活用等事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	北の防人大湊式番館を活用し、市所有資料の公開や文化・生涯学習事業の報告等、自主事業を実施する。また、北の防人大湊ガイドグループの活動拠点としての活用、また活動支援とともにガイド養成を行う。		5,123	406	361	333	390	6,613	
				【自主事業実施回数(回)】	3 (平成30年度)	2	2	2	2	2	
				【ボランティアガイド認定数(人)】	-	10	15	20	20	20	
重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業	ハード 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	「旧大湊水源地水道施設」は、老朽化に伴う建造物の劣化が著しいことから、保存修理事業を実施する。 【事業計画年度 平成28年度～令和5年度】		28,262	3,651	64,921	22,382	70,860	190,076	
				【進捗率(%)】	12.2 (平成29年度)	13.9	29.1	41.1	59.5	74.0	
⑦むつサテライトキャンパスの推進					2,772	1,768	1,627	1,488	1,488	9,143	
キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業(むつサテライトキャンパス事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)H28～R1次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(地域にマッチした産業人財育成事業)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。		2,772	1,768	1,627	1,488	1,488	9,143	
				【「社会教育の充実」における満足度の向上(点)】	2,94 (平成27年度)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
				【地域研修の誘致(大学生の受入)(人)】	296 (平成28年度)	300	300	300	300	300	
				【社会人、主婦、高校生向けの講座数(講座)】	5 (平成27年度)	10	10	10	10	10	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
4. 安全の向上				2,797,854	2,625,604	2,969,160	2,859,651	2,909,635	#####
(1) 安全・安心				2,797,854	2,625,604	2,969,160	2,859,651	2,909,635	#####
①防災対策の充実				76,966	68,185	80,458	84,344	682,305	992,258
消防団・自主防災組織と連携した地域防災力向上推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	自主防災組織率の低迷から、広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を周知する。 また、自主防災組織の設立時における資機材の給付や自主的な訓練時の備蓄品提供を実施するとともに、出前講座等で自助共助の必要性を説明し、自主防災組織の設立を促していく。	1,050	362	1,191	1,185	1,185	4,973
			【自主防災組織数(組織)】	20 (平成28年度)	24	27	33	35	39
			【地区防災計画作成率(%)】	-	10	20	30	40	50
			【自主防災組織率(%)】	15.8 (平成28年度)	-	-	33.2	39.8	46.5
地域防災計画関連費	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	災害対策基本法等に基づき、各種災害における防災に関し必要な体制の確立及びとるべき措置を定める「むつ市地域防災計画」各編の修正等を行うための「むつ市防災会議」を開催、運営し、その内容を協議、検討、決定する。 また、必要に応じ、「むつ市地域防災計画」各編を製本し、関係者に配布する。	0	175	2,567	278	278	3,298
			【市部局各課における災害対応マニュアルの作成(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100
			【むつ市地域防災計画に基づく防災訓練の実施(回)】	-	-	-	-	-	-
			【むつ市地域防災計画各編の見直し(回)】	-	-	-	-	-	-
国民保護計画関連費	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	国民の保護に関する基本指針の変更等に伴い、むつ市国民保護計画の見直しを実施する。計画の修正が必要な場合は、国民保護協議会を開催し新たな計画を製本する。	-	-	-	855	0	855
			【むつ市国民保護計画の見直し(回)】	1 (平成27年度)	-	-	-	-	-
「むつ市総合防災訓練」開催費	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	市職員の防災意識の高揚、複合災害への適応能力の向上を図るべく、災害時の役割分担による実働訓練、図上訓練等の実践に即した職員参加型の防災訓練を実施するための経費。令和2年度はむつ地区で実施。	822	624	825	785	825	3,881
			【住民参加人数(人)】	2,747 (平成28年度)	600	600	600	800	600
原子力防災対策事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	これまで原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、県が市町村と連携して実施してきた原子力防災対策について、県が同交付金を財源とする「原子力防災対策事業費補助金」を創設することで、原子力防災対策に係る取組の充実化、円滑化を図る。本補助金を活用し、原子力防災対策に係る資機材整備や防災訓練の視察を実施する。	0	798	1,488	3,295	3,295	8,876
			【安定ヨウ素剤必要資機材配備率(%)】	-	-	-	20	40	60
むつ市防災ハザードマップ作成事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	従来1冊にまとまっていたハザードマップを、更新コストの削減を目的に、「避難所」「土砂災害」「洪水」「津波」「原子力」の5種類に分割し、各種更新を行い市民へ配布することで、防災意識の醸成を図る。	0	0	10,725	8,428	7,500	26,653
			【ハザードマップ更新率(%)】	0 (平成30年度)	-	0	40	80	100
防災情報伝達手段整備事業	ハード 市 全域	総務部 防災安全課	令和4年11月に使用期限を迎えるアナログ式防災行政無線のデジタル化を行う。	3,414	0	0	17,996	600,000	621,410
			【デジタル更新率(%)】	10.0 (平成28年度)	11.0	12.0	13.0	13.6	14.0
災害時用備蓄品購入	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	東日本大震災の最大避難者数は1,642人であったが、原子力災害、豪雪及び昨今の災害、防災への関心の高まりにより、避難者数は増加すると考えられることから、2,500人程度の1日分の食料、飲料水を備蓄するものである。 また、福祉避難所に備蓄しているおむつ等についても、更新の時期を検討しながら適切に配備していく。	846	1,635	1,884	1,409	1,409	7,183
			【備蓄計画に基づく整備率(%)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
「ストップ・ザ・特定空家」事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	むつ市空家等対策計画を平成30年4月2日公表した。 むつ市特定空家等判定委員会により特定空家等を指定し、解体等に係る財源を検討し、行政代執行等による特定空家等の解体の実施により、生活環境への悪影響や火災の危険等を排除していく。	0	0	0	550	550	1,100
			【特定空家の撤去件数(件)】	0 (平成28年度)	0	0	1	1	1
空き家・空き地データ構築事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	空家等対策の推進に関する特別措置法及び「むつ市空家等対策計画」に基づき、空家活用促進を図るため、正確な空家件数を把握する。 計画に基づき、危険な状態にあるものや、住環境や景観に悪影響を与えることとなる特定空家等について、空き家・空き地の利活用などの取組みによる発生の抑制や発生した物件については適正な対処を進めることで、安全・安心して良好な都市環境の整備を図ることとしている。	-	-	6,620	0	0	6,620
			【空家調査済区域の割合(%)】	-	-	34.6	43.1	51.6	
災害時用防災服整備事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	災害時における職員の防災意識の向上を図るため、また、災害時に市民や関係機関から市の職員であることの判別できるようにするよう、防災服を整備する。整備計画を作成して全職員へ貸与することとし、運用するにあたっての規則を整備する。	0	393	1,540	116	116	2,165
			【整備率(%)】	-	-	12.0	39.0	63.4	100.0
津波防災地域づくり推進計画作成事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	津波浸水想定域に居住する市民とのワークショップを検討し、地域の実情に応じた「津波防災地域づくり推進計画」の作成事業を実施する。	63	130	-	-	-	193
			【計画策定率(%)】	-	0	100	-	-	-
Jアラート新型受信機導入事業	ハード 市 むつ	総務部 防災安全課	時間的に猶予の無い緊急事態の発生を国民へ伝え、迅速な避難行動を促すことを目的とするJアラートについて、現行受信機の負荷が増加しており、処理できる能力の限界に達していることから、新型受信機を導入するものである。	0	13,805	-	-	-	13,805
			【整備進捗率(%)】	-	-	100	-	-	-
むつ市木造住宅耐震診断支援事業	ソフト 市 全域	都市整備部 まちづくり推進課	むつ市耐震改修促進計画に基づき、市内に存する木造住宅の耐震診断を行おうとする所有者に対し、国・県と連携を図りながら支援を行うことにより、地震に対する住宅の安全性に関する意識の啓発、耐震化に関する知識の普及及び耐震改修の促進を図る。	0	0	118	147	147	412
			【耐震診断件数(件)】	7 (平成29年度)	2	2	1	1	1
むつ市民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業	ソフト 市 全域	都市整備部 まちづくり推進課	市内の民間建築物のアスベスト含有調査について、国の交付金を活用して補助制度を創設し、民間建築物のアスベスト対策を推進する。	-	-	-	750	0	750
			【吹き付けアスベスト含有調査申請件数(件)】	3 (令和元年度)	0	0	0	3	0
急傾斜地整備事業負担金	ハード 県 むつ・大畑・脇野沢	都市整備部 土木維持課	市内急傾斜地の危険箇所を解消するために行う県事業に対し、負担金を拠出する。	7,000	7,000	11,000	11,000	11,000	47,000
			【整備進捗率(%)】	-	14.9	29.8	53.2	76.6	100.0
排水路整備事業	ハード 市 全域	都市整備部 都市計画課	水害常襲地帯の解消及び生活環境の向上を図るため、未整備水路を整備する。	43,688	13,263	42,500	36,000	55,500	190,951
			【整備進捗率(%)】	-	14.8	20.0	34.0	52.6	100
高野川護岸整備事業	ハード 市 川内	都市整備部 土木維持課	高野川の護岸を整備することにより、豪雨時等においても、安全・安心な生活環境の維持を図る。	20,078	30,000	-	-	-	50,078
			【整備進捗率(%)】	-	54.9	100.0	-	-	-
むつ市国土強靱化計画改定業務	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	平成27年度に策定した「むつ市国土強靱化地域計画」について、計画年度の満了に伴い、社会情勢や近年の頻発化・激甚化している自然災害を考慮した計画の見直しを行う。	-	-	-	1,050	-	1,050
			【下北半島縦貫道路整備率(%)】	29 (平成27年度)	-	-	-	-	42
防衛事務調整費	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	防衛関係事務に係る連絡調整費等。	5	0	0	500	500	1,005
			【(-)】	-	-	-	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
②消防・救急体制の充実				1,915,995	1,867,795	2,146,533	1,761,025	1,719,927	9,411,275	
むつ市消防ビジョン懇話会 運営費	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	現在の消防力の維持を前提に、市の常備消防及び非常備消防における持続可能な消防・救急体制の確立を目的とした「むつ市消防ビジョン」の計画内容に変更が生じた場合に開催する「むつ市消防ビジョン懇話会」と、「むつ市消防ビジョン」を推進するための調査、検討、検証を行う「むつ市消防ビジョン推進委員会」を開催、運営する。	0	313	126	112	112	663	
				【職員の適正配置（人）】	145 (平成30年度)	-	145	143	144	143
				【車両の適正更新（台）】	29 (平成30年度)	-	29	28	27	26
				【消防団充足率（%）】	81.7 (平成28年度)	82.5	83.4	84.3	85.2	86.0
常備消防費（下北地域広域 行政事務組合負担金）	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	消防活動を行う上で必要な経費に係る負担金。	1,827,452	1,776,622	2,057,936	1,626,421	1,626,421	8,914,852	
				【職員の適正配置（人）】	145 (平成30年度)	-	145	143	144	143
				【車両の適正更新（台）】	29 (平成30年度)	-	29	28	27	26
				【消防団充足率（%）】	81.7 (平成28年度)	82.5	83.4	84.3	85.2	86.0
下北地域広域行政事務組合 （非常備消防事務委託料）	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	消防団事務に関する下北地域広域行政事務組合に対する委託料。	86,603	90,860	86,948	91,454	91,454	447,319	
				【消防団充足率（%）】	81.7 (平成28年度)	82.5	83.4	84.3	85.2	86.0
				【川内・大畑地区防火水槽屋根蓋改修率（%）】	0 (平成23年度)	49.9	58.3	66.6	75.0	83.3
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
防火水槽整備事業	ハード 市 川内・ 大畑	総務部 防災安 全課	川内・大畑地区における防火水槽の木製蓋を鉄製に改修し、腐食による事故を未然に防ぐ目的に実施する。 また、消防水利が不足する地域への新規設置や、老朽化が著しく使用に耐えない防火水槽の更新や撤去について、総合的な消防水利の整備方針を消防と協議し検討する必要がある。	1,940	0	1,523	3,078	1,940	8,481	
				【川内・大畑地区防火水槽屋根蓋改修率（%）】	0 (平成23年度)	49.9	58.3	66.6	75.0	83.3
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
消防団装備整備事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	災害時における団員の身体を保護するとともに、防災意欲の向上を図るため、保安帽及び防火衣一式を更新する。	-	-	-	39,960	0	39,960	
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
				【更新率（%）】	-	-	-	100	100	-
③水道の安全・安定供給の確保				766,552	651,248	703,401	975,642	469,124	3,565,967	
上水道整備事業	ハード 市 全域	上下水 道局 水道課	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。上水道管理センターにおいて各水道施設を集中監視するため、設備の増補改良を行い、水道事業の一元的管理を図る。	278,839	364,651	-	-	-	643,490	
				【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
				【浄水施設耐震化率（%）】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
				【配水池耐震化率（%）】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5
水道管路緊急改善事業	ハード 市 川内・ 脇野沢	上下水 道局 水道課	耐震性の低い管路及び老朽管について、耐震性能が高い管種にすることにより大規模地震等の断水リスクを減少させる。 また、むつ市西部地区（川内、脇野沢地区）において、旧簡易水道施設を統廃合するとともに、老朽管の更新により安定的な水道水の供給を図る。	155,049	129,809	101,346	136,049	340,448	862,701	
				【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
				【浄水施設耐震化率（%）】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
				【配水池耐震化率（%）】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5
水道施設整備事業	ハード 市 川内・ 脇野沢	上下水 道局 水道課	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。 また、むつ市西部地区（川内、脇野沢地区）において、旧簡易水道施設の統廃合に必要な施設整備を推進する。	174,960	52,268	363,454	526,229	70,376	1,187,287	
				【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
				【浄水施設耐震化率（%）】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
				【配水池耐震化率（%）】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5
建設改良事業（配水管整備 事業等）	ハード 市 全域	上下水 道局 水道課	配水管布設・布設替工事、県・市土木及び下水道工事ともなう建設改良工事、老朽化した水源施設の改修・改築、機械器具・車両の購入・更新を行うことにより、効率的な経営運営の下、漏水防止や耐震性の向上を図るとともに災害に強く安全で安定的な水道水の企業運営を行う。	157,704	104,520	238,601	313,364	58,300	872,489	
				【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
				【浄水施設耐震化率（%）】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
				【配水池耐震化率（%）】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
④交通安全の確保				32,482	33,034	33,370	32,809	33,327	165,022
子ども達の交通安全対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通整理員の配置や交通安全母の会連合会への補助等により、将来の本市を担う児童生徒のための交通安全対策を実施する。	6,884	6,858	6,944	6,903	6,903	34,492
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
交通災害共済	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通事故による災害を受けた者を救済するため、青森県交通災害共済の加入及び請求に係る事務を行う。	41	42	60	50	50	243
			【交通災害共済加入率(%)】	45.7 (平成27年度)	43.5	42.1	40.6	40.0	50.0
一般交通安全事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通事故防止、交通死亡事故ゼロを目指し、むつ市交通問題対策協議会や交通安全指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明灯の管理を行う。	1,526	1,547	1,630	1,549	1,549	7,801
			【交通死亡事故者数(人)】	5 (平成28年度)	0	0	0	0	0
交通広場管理費	ソフト 市 むつ	民生部 環境政策課	子どもたちへの交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践の推進を図る。	1,050	1,606	1,236	1,325	1,325	6,542
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
街路灯LED化事業	ソフト 市 全域	都市整備部 土木維持課	街路灯をエネルギー効率の良い「LED照明」に切り替えることで、電力使用量の抑制による電気料金の削減やCO2削減による環境負荷の軽減を図る。	22,981	22,981	23,500	22,982	23,500	115,944
			【LED設置数(基)】	9,906 (平成27年度)	9,956	10,006	10,056	10,156	10,206
⑤防犯対策の充実				5,859	5,342	5,398	5,831	4,952	27,382
防犯活動に係る貸与事業	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政策課	子ども達の危険行為や犯罪の抑止を図るため、有志及び町内会等からの活動希望者に対し統一ベストを貸し出し、見守り活動を充実させる。	65	59	141	22	22	309
			【通学路等見守り活動(人)】	46 (平成27年度)	180	200	260	260	260
むつ市消費生活センター運営事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域の消費者の安全と安心を確保するため、消費生活相談員による相談窓口機能の充実を図る。	4,324	3,813	3,828	4,159	3,830	19,954
			【一月当たり相談件数(件)】	408 (平成27年度)	480	480	480	480	480
青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度預託金	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	市民に対するセーフティネット貸し付けの充実強化を図り、市民の生活安定及び福祉の向上を図る。	1,250	1,150	600	1,150	600	4,750
			【貸付件数(件)】	1 (平成28年度)	1	1	1	1	1
			【相談件数(件)】	7 (平成28年度)	5	5	5	5	5
特殊詐欺等被害防止機器設置補助事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	還付金詐欺電話に効果のあるナンバーディスプレイ対応機器の設置を支援する。	0	0	500	500	500	1,500
			【申請者数(件)】	-	-	-	100	100	100
新入学児童用防犯ブザー購入費	ソフト 市 全域	教育委員会 事務局 総務課	新入学児童に対し防犯ブザーを配付し、児童の安全を確保する。	220	320	329	0	0	869
			【配付児童数(人)】	492 (平成28年度)	481	417	451	427	380

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計		
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費		
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
5. 魅力の向上				189,359	205,738	230,003	222,661	186,862	1,034,623		
(1) ジオパーク				18,174	19,025	20,341	22,179	22,179	101,898		
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大				15,499	16,860	17,306	19,179	19,179	88,023		
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北GP推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①、5-(1)-②)	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、経済活動により持続的な地域開発を目指すものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジオパーク推進協議会」に負担金を拠出する。	15,499	16,860	17,306	19,179	19,179	88,023		
				【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	63	67	70	74	74	
				【ツアー実施回数(回)】	-	20	30	40	50	50	
②資源価値の保全と教育				18,174	19,025	20,341	22,179	22,179	101,898		
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北GP推進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①、5-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、経済活動により持続的な地域開発を目指すものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジオパーク推進協議会」に負担金を拠出する。	15,499	16,860	17,306	19,179	19,179	88,023		
				【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	63	67	70	74	74	
				【ツアー実施回数(回)】	-	20	30	40	50	50	
下北ジオパーク夢実現プログラム	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え行動するボトムアップの推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、ツーリズムとその関連事業により持続的な地域開発を目指すものである。「保護・保全」「教育・研究」「経済活動」といった三つの柱となる活動を進めていく上で、今後も地域住民や団体を巻き込み、地域が一体となって進めていくため、必要な補助金及び負担金を拠出する。	965	709	1,035	1,000	1,000	4,709		
ジオパーク体験活動推進事業 (再掲3-(1)-④)	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。	1,710	1,456	2,000	2,000	2,000	9,166		
【ジオパーク認定商品数(商品)】	-	10	20	30	40	50					
【ジオパークサポーター登録者数(人)】	-	100	150	180	200	230					
【参加校数(校)】	22 (平成29年度)	22	22	22	22	22					
【児童生徒アンケート地域への興味関心割合(%)】	81 (平成29年度)	80	80	80	80	80					
(2) 観光・物産				163,616	174,945	199,529	179,084	125,810	842,984		
①広域連携による観光プロモーション				46,277	77,228	67,994	65,926	12,738	270,163		
イルカとの共創「むつわんドルフィン」推進事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	イルカと人との共生による研究教育拠点づくりを目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を拠出する。	0	0	15,976	-	-	15,976		
				【川内・脇野沢地区における観光入込客数(人)】	-	-	149,508	-	-		
				【「ふれあいビーチ」開設に伴う域外研究者等受入者数(人)】	-	-	2,900 (平成29年度)	-	-		
くまひら・ひと・いるか>イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	イルカと人との共生による研究教育拠点づくりを目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を拠出する。	5,091	26,897	-	-	-	31,988		
				【川内・脇野沢地区における観光入込客数(人)】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-	
				【市内宿泊者数(人)】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-	
【ドルフィンウォッチングツアー参加者数(人)】	-	50	100	-	-	-					
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。	19,022	16,994	19,015	18,528	0	73,559		
				【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度)	5	10	15	15	15	
				【売上金額(千円)】	7,928 (平成28年度)	25,000	40,000	55,000	55,000	55,000	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
むつ市夜景観光推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	「ナイトツーリズム」の確立を図るため、釜臥山展望台のソフト面の充実及び全国への情報発信を積極的に行う。また、「全国夜景サミット」及び「全国名月サミット」が令和2年度に当市で開催されることから、行政としても受入体制整備以外の面でも誘致に向けて地域の機運を高めるイベントを実施できるよう実行委員会への助成等を行う。	0	846	4,439	8,854	0	14,139	
			【釜臥山展望台利用者数(人)】	26,596 (平成27年度)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
インバウンド対策事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	外国人観光客の誘客を促進するため、インバウンド対策事業を展開し、交流人口の拡大を図る。また、大函丸を活用した青函連携による外国人観光客の誘客を図る。	0	2,700	0	0	0	2,700	
			【外国人観光宿泊者数(人)】	1,721 (平成28年度)	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
下北ジオパークメディアプロモーション事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	外国人観光客の誘客を促進するため、台湾メディアを活用した情報発信を実施する。	0	2,000	2,112	0	0	4,112	
			【外国人観光宿泊者数(人)】	-	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
むつ市魅力発信事業 to the World	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	稼げる観光地づくり、知名度向上のため「JapanTimes」を活用し、誘客促進を図る。	0	1,296	0	0	0	1,296	
			【外国人観光宿泊者数(人)】	1,721 (平成28年度)	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
クルーズ客船歓迎事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	大湊港に寄港するクルーズ客船の歓迎セレモニーを実施するとともに、下北ジオパークのモニターツアー及びふるさと納税のPRを併せて実施する。	0	3,000	2,200	1,600	0	6,800	
			【年間観光入込客数(人)】	886,026 (平成27年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000	
			【ふるさと納税納付額(千円)】	48,425 (平成27年度)	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
観光プロモーション事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	北海道新幹線開業後観光PRキャラバン、青函連携会議、東北みなどオアシスネットワーク会議等に参加し、市の観光PR及び誘客活動を行うとともに、市内観光コンテンツの支援を実施する。	1,031	2,959	3,445	1,274	1,274	9,983	
			【年間観光入込客数(人)】	886,026 (平成27年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000	
観光関連団体負担金・補助金	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	むつ地区、川内地区、大畑地区及び脇野沢地区の観光協会が行う各地区の観光イベント開催に係る事業費を補助する。	10,160	10,150	10,150	10,234	10,150	50,844	
			【年間観光入込客数(人)】	886,026 (平成27年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000	
北の防人大湊交流事業	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	北の防人大湊地区における観光交流拠点である安渡館の活用により、海上自衛隊を絡めたイベントを開催し、「海軍の街・むつ大湊」を内外に印象付けることで、交流人口を拡大し地域の活性化を図る。	2,197	2,200	2,299	1,314	1,314	9,324	
			【安渡館入込客数(人)】	62,100 (平成27年度)	76,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
夢の平成号運航事業 【総合戦略】	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦略課	夢の平成号運航事業費。	4,000	3,236	4,082	4,714	0	16,032	
			【仏ヶ浦コース乗船客数(人)】	502 (平成27年度)	600	600	600	600	600	
「夢の平成号」及び鯛島活用整備事業	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦略課	市の観光遊覧船「夢の平成号」を活用し、春から初夏にかけては脇野沢沖で「イルカウォッチング」を行い、夏は鯛島で繁殖する海鳥の見学、平成28年9月に認定された下北ジオパークのジオサイトである鯛島の見学など、すてにある資源を活用し、新しい観光名所として売り出していく。	1,737	956	835	1,029	0	4,557	
			【イルカウォッチングコース乗船客数(人)】	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			【貝崎周遊・鯛島上陸コース乗船客数(人)】	-	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	
釜臥山展望台改修事業	ハード 市 むつ	経済部 観光戦略課	経年劣化による老朽化など損耗が激しい箇所の改修を行う。	1,915	2,970	2,441	17,479	0	24,805	
			【利用者数(人)】	26,596 (平成27年度)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
地域の誇り発掘・発信プロジェクト『be proud of ∞』事業 【総合戦略】	ハード 市 むつ	経済部 観光戦略課	2015年に開湯から400年を迎えた薬研温泉の歴史・伝統・文化を再認識し、さらに誇り(being proud)を発掘し、大畑地区全体の魅力を発信・再発信する。	1,124	1,024	1,000	900	0	4,048	
			【薬研地区入込人数(人)】	80,503 (平成27年度)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
②稼げる物産プロモーション				117,339	97,717	131,535	113,158	113,072	572,821	
ふるさと納税関連費	ソフト 市 全域	経済部 シティプロモーション推進課	各種事業遂行に要する財源を確保するとともに、ふるさと納税を活用したむつ市特産品の全国的普及を図ることで、販売額の向上を推進し生産者の所得を引き上げ、生産現場の活性化に寄与する。	96,908	77,066	112,682	94,963	94,963	476,582	
			【寄附受入額(千円)】	96,361 (平成28年度)	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
				決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業 【総合戦略】 (再掲1-(2)-①)	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。	5,589	3,263	5,743	6,523	4,809	25,927	
			【一次産業の生産額令和2年度で平成27年度比10%増(百万円)】	4,440 (平成27年度)	4,662	4,773	4,884	4,884	4,884	
			【地産地消運動実施率(購入時に地域産を意識するか)(%)】	73 (平成27年度)	81	85	90	90	90	
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業「全国販路開拓支援事業」 【総合戦略】	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	供給量の少なさが新規取引の阻害要因となっていることから、客単価の高いホテルや飲食店関係者向けの販促を行い、小規模でも安定した取引を可能とする販路の開拓を推進する。	5,127	4,137	4,556	3,604	3,604	21,028	
			【新規取引件数(件)】	10 (平成27年度)	10	10	10	10	10	
			【一次産業の生産額令和2年度で平成27年度比10%増(百万円)】	4,440 (平成27年度)	4,662	4,773	4,884	4,884	4,884	
むつ市のうまいは日本一！ ステップアップ事業 【総合戦略】	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	「むつ市のうまいは日本一の日」に記念イベントを実施し、地産地消の啓蒙を図るほか、海外販路開拓や新商品開発に取り組む事業者を支援する。	0	2,400	3,064	2,314	3,942	11,720	
			【地産地消運動実施率(%)】	73 (平成27年度)	81	85	90	90	90	
			【むつ市のうまい海外販路開拓支援補助金利用件数(件)】	-	-	5	5	5	5	
			【むつ市新商品開発支援補助金利用件数(件)】	-	-	3	3	3	3	
<陸・海・空>むつうまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(地域特産品活用促進事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	ご当地グルメや伝統食文化、ブランド野菜など地域が誇る食資源を活用し、PR、活動団体及び事業者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。(大湊海軍コロッケ、大湊海自カレー、大湊Sora空っ!、べこもち、夏秋イチゴ)	4,306	5,095	4,326	4,718	4,718	23,163	
			【べこもち講座参加人数(人)】	-	50	50	50	50	50	
			【大湊海自カレー提供食数(食)】	-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	
			【大湊Sora空っ!提供食数(食)】	-	-	10,000	30,000	50,000	70,000	
<陸・海・空>むつうまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(下北圏地域産品販路拡大事業) 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト補助 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	下北圏域のスケールメリットを活かし、地場産品の更なる販路開拓・拡大を推進し、地域経済の成長を目指す。	0	0	1,164	1,036	1,036	3,236	
			【新規取引件数(件)】	-	-	-	10	10	10	
地域特産品活用促進事業(べこもち、大湊海軍コロッケ、大湊Sora空っ、一級入魂かぼちゃ)	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	ご当地グルメや伝統食文化、ブランド野菜など地域が誇る食資源を活用し、PR、活動団体及び事業者の支援する。	1,386	1,381	-	-	-	2,767	
			【大湊海自カレー提供食数(食)】	-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	
			【Sora空っ提供食数(食)】	-	-	10,000	30,000	50,000	70,000	
地域特産品活用促進事業(再掲1-(1)-①)H28～H30「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カレー等を市内飲食店で販売することで、食による新たな地域ブランドを開発し、全国へ発信することで、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。	2,920	3,710	-	-	-	6,630	
			【海自カレー年間売上数(皿/年)】	-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	
北のプレミアムフード館テストマーケティング事業	ソフト市 全域	経済部 シティ・ロ モーション 推進課	首都圏において、当市特産品の更なる認知度向上を図り、新たな魅力発信の拠点化及びむつ市の特産品の定着化を進めるため、「北のプレミアムフード館」でテストマーケティングを実施する。	1,103	665	-	-	-	1,768	
			【新規取引件数(件/年)】	-	1	1	-	-	-	
(3) 景観				0	0	0	0	30,025	30,025	
① 景観の向上と保全				0	0	0	0	30,025	30,025	
景観まちづくり事業【総合戦略(みどりの基本計画・景観計画の推進)】	ソフト市 全域	都市整備部 都市計画課	本市独自の景観条例及び景観計画を策定・運用により、市民や事業者とともに本市の恵まれた景観を活かしたまちづくりを推進することで、ふるさとへの愛着を深めながら地域の潤いや魅力の向上及びにぎわいの創出を図る。	0	0	0	0	30,025	30,025	
			【景観が良いと感じる割合(%)】	51.6 (平成28年度)	51.6	51.6	51.6	51.6	62.0	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
					決算額	決算額	予算額	事業費	事業費	事業費	
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
(4) 国際・都市間交流					7,281	11,704	9,845	21,257	8,707	58,794	
①諸地域との親善・友好					7,281	11,704	9,845	21,257	8,707	58,794	
国際交流事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	市の国際交流事業推進のため、国際交流推進員の活動により、市民への国際理解啓発活動を行うとともに、地域の国際化を推進する一環として、令和2年度からの次期学習指導要領による英語教科化を見据え、平成28年度から国際交流推進員が市内の幼稚園・保育園に訪問しての「幼児向け英語推進プログラム（英語で遊ぼうムチュリングル教室）」を開始している。また、米国ワシントン州ポート・エンジェルス市との姉妹都市交流を促進するとともに、民間レベルでの国際交流活動の推進とともに、総務省が提示している「地域における多文化共生推進プランについて」（平成18年3月27日付け総行国第79号総務省自治行政局国際室長通知）を踏まえ、地域の在住外国人と地域住民との多文化共生を推進する。		7,281	7,693	8,290	8,570	8,707	40,541	
				【国際交流イベント開催回数（回）】	47 (平成29年度)	50	50	50	50	50	
				【ムチュリングル教室実施施設数（施設）】	19 (平成29年度)	18	19	19	19	19	
会津若松市姉妹都市交流事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	昭和59年に会津若松市と姉妹都市盟約を締結して以来、断続的に実施している交流事業である。4年間隔で相互に訪問を行い、友好親善を図る。		0	4,011	0	12,687	0	16,698	
				【民間団体による交流回数（回）】	2 (平成29年度)	-	4	2	2	2	
姉妹都市会津若松市子ども派遣交流事業 (再掲3-(1)-④)	ソフト 補助 全域	教育委 員会事 務局 学校教 育課	姉妹都市である会津若松市の中学校を訪問し交流活動を行うことで、姉妹都市の友好親善を図る。		0	0	1,555	0	0	1,555	
				【参加生徒アンケート肯定的評価の割合】	-	-	-	80	-	-	
(5) 海洋科学研究拠点					288	64	288	141	141	922	
①研究活動環境の充実					288	64	288	141	141	922	
市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	海洋研究に関わる国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人日本海洋科学振興財団、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究科発センター及び公益財団法人日本分析センターの4機関が、地球環境の保全等に向けた世界レベルの活動と情報発信を行っており、毎年11月に同研究機関、青森県及びむつ市主催で海洋・環境科学シンポジウムを開催し、研究成果を発表する。		144	64	138	141	141	628	
				【シンポジウム参加者数（人）】	235 (平成27年度)	235	235	235	235	235	
海洋研究開発機構船舶一般公開に係る支援事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 企画調 整課	令和元年度は市制施行60周年の節目を迎えるが、これを記念し、関根浜港にて海洋研究開発機構の所管する観測船の一般公開を行う。		144	0	150	0	0	294	
				【艦船一般公開参加者数（人/年）】	- (平成27年度)	1,000	0	1,000	0	0	
合 計（※再掲分を除く）					9,874,707	9,643,868	13,669,020	11,881,074	11,495,997	56,564,666	